令 和 5 年 度

# 船 橋 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計及び特別会計
並びに基金運用状況

公 営 企 業 会 計

船 橋 市 監 査 委 員

# 総　　目　　次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
並びに基金の運用状況審査意見

公営企業会計決算審査意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　77

注１　　文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
　　したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
注２　　各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
　　したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
　　なお、表中、該当数値がないものは、原則として「－」と表示した。
注３　　各グラフの数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
　　したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
注４　　比率数値は、原則として小数第１位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
　　したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
　　なお、四捨五入せずに100％となった場合は「100」と表示し、四捨五入した結果100％となった場合は「100.0」と表示した。
注５　　収入済額は還付未済額を含む。

# 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

# 並びに基金の運用状況審査意見

船監第３７０号

令和６年８月２８日

船橋市長　松　戸　徹　様

船橋市監査委員　栗　林　紀　子

同　齋　藤　弘　之

同　浦　田　秀　夫

同　松　橋　弘　嗣

# 決算審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された令和５年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見書を提出します。

# 目　　次


第１　審査の対象 …… 11
第２　審査の期間 …… 11
第３　審査の方法 …… 11
第４　審査の結果 …… 12
第５　審査の意見 …… 12
第６　各会計の決算 …… 32
１　総括 …… 32
２　一般会計 …… 33
歳入
第１０款　市税 …… 33
第１５款　地方譲与税 …… 34
第２０款　利子割交付金 …… 34
第２１款　配当割交付金 …… 35
第２３款　株式等譲渡所得割交付金 …… 35
第２４款　地方消費税交付金 …… 35
第２５款　ゴルフ場利用税交付金 …… 36
第２６款　法人事業税交付金 …… 36
第３０款　自動車取得税交付金 …… 36
第３１款　環境性能割交付金 …… 37
第３５款　国有提供施設等所在市助成交付金 …… 37
第３７款　地方特例交付金 …… 38
第４０款　地方交付税 …… 38
第４５款　交通安全対策特別交付金 …… 39
第５０款　分担金及び負担金 …… 39
第５５款　使用料及び手数料 …… 40
第６０款　国庫支出金 …… 40
第６５款　県支出金 …… 41
第７０款　財産収入 …… 42
第７５款　寄附金 …… 42
第８０款　繰入金 …… 43
第８５款　繰越金 …… 43
第９０款　諸収入 …… 44
第９５款　市債 …… 44
歳出
第１０款　議会費 …… 45
第１５款　総務費 …… 45

第２０款　民生費 …… 46
第２５款　衛生費 …… 46
第３０款　労働費 …… 47
第３５款　農林水産業費 …… 47
第４０款　商工費 …… 48
第４５款　土木費 …… 48
第５０款　消防費 …… 49
第５５款　教育費 …… 49
第６５款　公債費 …… 50
第７５款　予備費 …… 50
３　特別会計 …… 52
決算の概況 …… 52
国民健康保険事業特別会計 …… 55
公共用地先行取得事業特別会計 …… 58
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計 …… 60
介護保険事業特別会計 …… 62
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 65
後期高齢者医療事業特別会計 …… 68
第７　財産 …… 71
第８　基金の運用状況 …… 74

令和５年度船橋市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見

## 第１　審査の対象

### １　一般会計及び特別会計

（１）　令和５年度船橋市一般会計歳入歳出決算
（２）　令和５年度船橋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
（３）　令和５年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
（４）　令和５年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
（５）　令和５年度船橋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
（６）　令和５年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
（７）　令和５年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### ２　附属書類

（１）　各会計歳入歳出決算事項別明細書
（２）　各会計実質収支に関する調書
（３）　財産に関する調書

### ３　定額の基金の運用に関する調書

（１）　船橋市高額療養費貸付基金
（２）　船橋市文化芸術ホール事業基金
（３）　船橋市国民健康保険出産費資金貸付基金

## 第２　審査の期間

令和６年７月22日から同年８月９日まで

## 第３　審査の方法

船橋市監査基準に準拠し、各会計歳入歳出決算書、附属書類及び定額の基金の運用に関する調書が法令に準拠して作成されているか、また、決算計数の正否及び予算の執行が適正に行われたかといった着眼点から証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

基金については、併せて基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

なお、現金・預金については、別途例月現金出納検査において検査しているので、本審査では省略した。

## 第４　審査の結果

審査に付された令和５年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、基金の運用は確実かつ効率的に行われており、運用状況を示す書類の計数は正確であると認められた。

## 第５　審査の意見

一般会計

〇歳入決算

・収入済額

市税の収入済額は1,074億7,582万円で、前年度と比較すると19億8,597万円（1.9％）増加している。主な要因として、個人市民税において納税義務者数や１人当たりの税額が増加したこと、固定資産税及び都市計画税において、家屋は滅失による減収分を新築及び増築による増収分が上回ったこと、土地は地目変更等により宅地が増加したことなどがある。一方で、ふるさと納税制度による市民税控除額は27億4,211万円で、前年度と比較すると４億3,389万円（18.8％）増加している。

市税の収入は自主財源の根幹をなすものであることから、引き続き財源の確保に努められたい。　（18・33頁　参照）

・収入未済額

収入未済額は42億366万円で、前年度と比較すると３億5,253万円（7.7％）減少しており、国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額でみると29億6,584万円となっている。

市税の収入未済額は前年度と比較すると5,277万円減少している。これは、納付方法の拡充、納税コールセンターによる早期納付の働きかけや積極的な財産調査及び差押えなど、継続的に行ってきた様々な取組みの成果によるものと考えられる。

また、市税以外の収入未済額については、口座振替の促進や債権管理課との連携など各債権の状況に応じた取組みにより、わずかでも収入率が向上しているものがある一方、学校給食費実費徴収金については、収入率が低下し収入未済額も増加している。引き続き、申し出による児童手当からの徴収などの取組みを推進し、適正な債権管理を行うとともに公平性の確保に努められたい。　（17・24・25・33・44頁　参照）

○歳出決算

・翌年度繰越額

翌年度繰越額は95億4,712万円で、前年度と比較すると44億9,389万円（88.9%）増加しており、予算現額に対する比率は3.8%となっている。款別では主に教育費、土木費及び民生費となっている。

繰越事由は、関係機関との調整に日数を要したこと、電気部品等の調達に遅れが生じたこと、国の補正予算による国庫補助金を活用して事業を実施したが年度内の完了が見込めないことなどであった。

やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向け計画的かつ効率的な執行に努められたい。　（23・26頁　参照）

・不用額

不用額は92億3,457万円で、前年度と比較すると53億115万円（36.5%）減少しており、予算現額に対する比率は3.7%となっている。款別では主に民生費、教育費及び衛生費となっている。

物価高騰関連の不用額の主な要因としては、電気料において、契約した単価が予算編成時よりも低かったこと、国の電気価格激変緩和対策事業により支払額が抑えられたことがある。

不用額が前年度と比べて減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行されたことに伴い、執行する見込みがなくなった関連経費の減額補正を行ったこと、事業やイベントなどが予定どおり実施できたことなどがある。

引き続き、適切な予算編成及び効率的な予算執行に努められたい。　（23・27頁　参照）

特別会計

○国民健康保険事業特別会計歳入決算

収入未済額の大半を占める国民健康保険料の収入率は82.2%で、前年度と比較すると0.8ポイント増加した。これは、これまで進めてきた口座振替の原則化や外国人世帯に対する周知活動などの取組みの成果によるものと考えられる。こうした取組みのうち、外国人世帯向けの電話催告における多言語対応を収納未済額上位2か国を対象に行ったことについては、現状分析が的確に行われており評価したい。

今後も引き続き収入未済の解消に努められたい。　（24・56頁　参照）

○介護保険事業特別会計歳入決算

収入未済額の大半を占める介護保険料の収入率は 98.2%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加した。これは、普通徴収保険料の徴収において、これまで進めてきた滞納整理の早期着手、口座振替勧奨や納付方法の拡充などの取組みの成果によるものと考えられる。

今後も引き続き収入未済の解消に努められたい。　（24・63 頁　参照）

普通会計

○歳出決算

・義務的経費

義務的経費（扶助費、人件費、公債費）は約 1,290 億円で、前年度と比較すると約 41 億円（3.3%）増加しており、推移としても増加傾向にある。

義務的経費は固定的経費であり、その割合が大きくなると財政の硬直化が進むこととなるため、引き続き財源の効果的な配分に努められたい。　（31 頁　参照）

むすび

前年度に引き続き、エネルギー料金や食料品価格等の物価高騰が市民生活や地域経済等に大きな影響を与えている中、住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金、ふなっこ子育て応援給付金、市内事業者への助成等を実施するための補正予算を編成し、国の交付金等の活用により、各種対策を継続的に実施したことについて評価したい。

市税の収入が堅調に推移している一方で、ふるさと納税制度による市民税控除額は年々増加している。この市民税控除額の 75%分は地方交付税で補填されるが、残りの 25%分については減収となることから、財政に与える影響の拡大が懸念される。

財産については、船橋市立医療センターの建て替えに必要な経費に係る負担金に充てるため、船橋市立医療センター整備基金を設置し 54 億円を積み立てた。また、令和 5 年度末の財源調整基金残高は、当該基金から一般会計への繰入れを行ったことにより、約 3 億円減少し約 241 億円となっている。

今後、高齢化に伴う社会保障経費の増加、金利上昇に伴う公債費の増加等が見込まれている中、物価高騰や公共施設の老朽化への対応等が必要となることから、歳入の確保や歳出の削減に取り組むことで、持続可能な財政運営に努められたい。

## 1　一般会計決算

令和5年度一般会計の歳入歳出決算額の状況は表5-1のとおりである。

歳入総額は2,379億2,545万円であり、前年度と比較すると97億8,339万円減少している。歳出総額は2,340億8,574万円であり、前年度と比較すると63億8,396万円減少している。

この結果、歳入と歳出の差引額38億3,971万円から、翌年度へ繰り越すべき財源25億9,902万円を差し引いた令和5年度の実質収支額は12億4,069万円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額64億7,150万円を差し引いた単年度収支額は52億3,081万円の赤字となり、さらに黒字要素となる積立金額6万円を加え、赤字要素となる積立金取崩し額65億円を差し引いた実質単年度収支額は117億3,076万円の赤字となった。

**表5-1　一般会計決算の状況**

| 区　分 | 令和5年度<br>(A) | 令和4年度<br>(B) | 比較増減<br>[(A)-(B)]<br>(C) | 増減率<br>(C)/(B) |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 歳入総額　(a) | 237,925,445,433 | 247,708,836,394 | △ 9,783,390,961 | △ 3.9 |
| 歳出総額　(b) | 234,085,739,657 | 240,469,701,809 | △ 6,383,962,152 | △ 2.7 |
| 歳入歳出差引額 [(a)-(b)]　(c) | 3,839,705,776 | 7,239,134,585 | △ 3,399,428,809 | △ 47.0 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源　(d) | 2,599,015,482 | 767,630,490 | 1,831,384,992 | 238.6 |
| 実質収支額　[(c)-(d)]　(e) | 1,240,690,294 | 6,471,504,095 | △ 5,230,813,801 | △ 80.8 |
| 前年度実質収支額　(f) | 6,471,504,095 | 9,987,721,439 | △ 3,516,217,344 | △ 35.2 |
| 単年度収支額 [(e)-(f)]　(g) | △ 5,230,813,801 | △ 3,516,217,344 | △ 1,714,596,457 | △ 48.8 |
| 積立金額　(h) | 57,258 | 57,546 | △ 288 | △ 0.5 |
| 積立金取崩し額　(i) | 6,500,000,000 | 0 | 6,500,000,000 | 皆増 |
| 繰上償還金額　(j) | 0 | 0 | 0 | - |
| 実質単年度収支額<br>(g)+(h)-(i)+(j) | △ 11,730,756,543 | △ 3,516,159,798 | △ 8,214,596,745 | △ 233.6 |

（1）歳入

歳入決算の収入済額は 2,379 億 2,545 万円で、予算現額に対する比率は 94.1%（前年度 95.3%）、調定額に対する比率は 98.2%（前年度 98.1%）となっている。

各款別の決算の状況は表 5-2 のとおりである。収入済額の構成比率の高い科目は、市税 45.2%、国庫支出金 21.7%、県支出金 6.5%である。

## 表 5-2 一 般 会 計 款 別

| 区分 | 款別 | | 予算現額 | | 調定額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 金額（A） | 構成比 | 金額（B） | 構成比 | |
| | | | 円 | % | 円 | % | |
| 令和5年度 | 10 | 市税 | 106,894,300,000 | 42.3 | 109,326,656,487 | 45.1 | |
| | 15 | 地方譲与税 | 927,100,000 | 0.4 | 1,096,018,749 | 0.5 | |
| | 20 | 利子割交付金 | 47,100,000 | 0.0 | 56,848,000 | 0.0 | |
| | 21 | 配当割交付金 | 726,800,000 | 0.3 | 806,683,000 | 0.3 | |
| | 23 | 株式等譲渡所得割交付金 | 620,600,000 | 0.2 | 967,064,000 | 0.4 | |
| | 24 | 地方消費税交付金 | 15,836,700,000 | 6.3 | 14,992,590,000 | 6.2 | |
| | 25 | ゴルフ場利用税交付金 | 3,400,000 | 0.0 | 3,339,699 | 0.0 | |
| | 26 | 法人事業税交付金 | 1,144,800,000 | 0.5 | 1,106,026,000 | 0.5 | |
| | 30 | 自動車取得税交付金 | 100,000 | 0.0 | 12,103,893 | 0.0 | |
| | 31 | 環境性能割交付金 | 156,300,000 | 0.1 | 172,279,000 | 0.1 | |
| | 35 | 国有提供施設等所在市助成交付金 | 200,000,000 | 0.1 | 203,853,000 | 0.1 | |
| | 37 | 地方特例交付金 | 759,500,000 | 0.3 | 751,422,000 | 0.3 | |
| | 40 | 地方交付税 | 8,614,315,000 | 3.4 | 8,731,592,000 | 3.6 | |
| | 45 | 交通安全対策特別交付金 | 63,800,000 | 0.0 | 52,313,000 | 0.0 | |
| | 50 | 分担金及び負担金 | 1,504,899,500 | 0.6 | 1,537,405,063 | 0.6 | |
| | 55 | 使用料及び手数料 | 4,693,600,000 | 1.9 | 4,643,656,933 | 1.9 | |
| | 60 | 国庫支出金 | 54,998,234,022 | 21.7 | 52,823,967,788 | 21.8 | |
| | 65 | 県支出金 | 15,918,227,000 | 6.3 | 15,428,070,368 | 6.4 | |
| | 70 | 財産収入 | 485,589,000 | 0.2 | 477,468,365 | 0.2 | |
| | 75 | 寄附金 | 1,349,000,000 | 0.5 | 1,273,236,598 | 0.5 | |
| | 80 | 繰入金 | 11,371,797,000 | 4.5 | 7,032,172,085 | 2.9 | |
| | 85 | 繰越金 | 1,067,630,490 | 0.4 | 1,067,630,490 | 0.4 | |
| | 90 | 諸収入 | 8,639,940,000 | 3.4 | 10,254,493,078 | 4.2 | |
| | 95 | 市債 | 16,843,700,000 | 6.7 | 9,504,400,000 | 3.9 | |
| | | 合計 | 252,867,432,012 | 100 | 242,321,289,596 | 100 | |
| 令和4年度 | | 合計 | 260,058,646,645 | 100 | 252,455,725,890 | 100 | |
| 比較増減 | | | △ 7,191,214,633 | − | △ 10,134,436,294 | − | |
| 増減率 | | | △ 2.8 % | − | △ 4.0 % | − | |

不納欠損額は1億9,218万円であり、前年度と比較すると149万円（0.8%）増加している。収入未済額は42億366万円であり、前年度と比較すると3億5,253万円（7.7%）減少している。

## 歳 入 一 覧 表

| 収入済額 | | | | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) |
|---|---|---|---|---|---|
| 金額 (C) | 構成比 | 収入率 | | | |
| | | (C)/(A) | (C)/(B) | | |
| 円 | % | % | % | 円 | 円 |
| 107,475,818,921 | 45.2 | 100.5 | 98.3 | 135,928,578 | 1,714,908,988 |
| 1,096,018,749 | 0.5 | 118.2 | 100 | 0 | 0 |
| 56,848,000 | 0.0 | 120.7 | 100 | 0 | 0 |
| 806,683,000 | 0.3 | 111.0 | 100 | 0 | 0 |
| 967,064,000 | 0.4 | 155.8 | 100 | 0 | 0 |
| 14,992,590,000 | 6.3 | 94.7 | 100 | 0 | 0 |
| 3,339,699 | 0.0 | 98.2 | 100 | 0 | 0 |
| 1,106,026,000 | 0.5 | 96.6 | 100 | 0 | 0 |
| 12,103,893 | 0.0 | 12,103.9 | 100 | 0 | 0 |
| 172,279,000 | 0.1 | 110.2 | 100 | 0 | 0 |
| 203,853,000 | 0.1 | 101.9 | 100 | 0 | 0 |
| 751,422,000 | 0.3 | 98.9 | 100 | 0 | 0 |
| 8,731,592,000 | 3.7 | 101.4 | 100 | 0 | 0 |
| 52,313,000 | 0.0 | 82.0 | 100 | 0 | 0 |
| 1,516,087,312 | 0.6 | 100.7 | 98.6 | 1,751,580 | 19,566,171 |
| 4,573,116,684 | 1.9 | 97.4 | 98.5 | 6,533,992 | 64,006,257 |
| 51,616,922,238 | 21.7 | 93.9 | 97.7 | 0 | 1,207,045,550 |
| 15,397,292,368 | 6.5 | 96.7 | 99.8 | 0 | 30,778,000 |
| 477,089,237 | 0.2 | 98.2 | 99.9 | 0 | 379,128 |
| 1,273,236,598 | 0.5 | 94.4 | 100 | 0 | 0 |
| 7,032,172,085 | 3.0 | 61.8 | 100 | 0 | 0 |
| 1,067,630,490 | 0.4 | 100 | 100 | 0 | 0 |
| 9,039,547,159 | 3.8 | 104.6 | 88.2 | 47,968,111 | 1,166,977,808 |
| 9,504,400,000 | 4.0 | 56.4 | 100 | 0 | 0 |
| 237,925,445,433 | 100 | 94.1 | 98.2 | 192,182,261 | 4,203,661,902 |
| 247,708,836,394 | 100 | 95.3 | 98.1 | 190,695,999 | 4,556,193,497 |
| △ 9,783,390,961 | − | △ 1.2 | 0.1 | 1,486,262 | △ 352,531,595 |
| △ 3.9 % | − | − | − | 0.8 % | △ 7.7 % |

①市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると表 5-3 のとおりである。市税の収入済額は 1,074 億 7,582 万円であり、前年度と比較すると 19 億 8,597 万円（1.9%）増加している。

税目別の収入済額は、個人市民税が 11 億 3,601 万円（2.4%）、固定資産税が 8 億 9,184 万円（2.3%）増加している。一方、法人市民税は 3 億 4,829 万円（6.6%）減少している。

## 表 5-3 市 税 収 入

| 税目別 | 令和5年度 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 構成比 | 収入率 (B)/(A) | 不納欠損額 (C) | 収入未済額 (A)-(B)-(C) | |
| | 円 | 円 | % | % | 円 | 円 | |
| 市民税 | 54,073,345,809 | 52,777,960,295 | 49.1 | 97.6 | 105,529,351 | 1,189,856,163 | |
| 内訳 個人 | 49,094,577,950 | 47,886,307,828 | 44.6 | 97.5 | 100,102,970 | 1,108,167,152 | |
| 内訳 法人 | 4,978,767,859 | 4,891,652,467 | 4.6 | 98.3 | 5,426,381 | 81,689,011 | |
| 固定資産税 | 39,936,553,100 | 39,520,630,368 | 36.8 | 99.0 | 21,968,993 | 393,953,739 | |
| 内訳 | | | | | | | |
| 固定資産税 | 39,880,170,800 | 39,464,248,068 | 36.7 | 99.0 | 21,968,993 | 393,953,739 | |
| 国有資産等所在市交付金 | 56,382,300 | 56,382,300 | 0.1 | 100 | 0 | 0 | |
| 軽自動車税 | 758,720,747 | 726,692,355 | 0.7 | 95.8 | 3,236,200 | 28,792,192 | |
| 内訳 | | | | | | | |
| 軽自動車税 | 6,823,431 | 1,592,307 | 0.0 | 23.3 | 2,978,900 | 2,252,224 | |
| 環境性能割 | 42,299,500 | 42,299,500 | 0.0 | 100 | 0 | 0 | |
| 種別割 | 709,597,816 | 682,800,548 | 0.6 | 96.2 | 257,300 | 26,539,968 | |
| 市たばこ税 | 3,961,438,068 | 3,961,438,068 | 3.7 | 100 | 0 | 0 | |
| 特別土地保有税 | 0 | 0 | 0 | − | 0 | 0 | |
| 入湯税 | 3,287,600 | 3,287,600 | 0.0 | 100 | 0 | 0 | |
| 事業所税 | 2,222,862,500 | 2,216,805,800 | 2.1 | 99.7 | 0 | 6,056,700 | |
| 都市計画税 | 8,370,448,663 | 8,269,004,435 | 7.7 | 98.8 | 5,194,034 | 96,250,194 | |
| 合計 | 109,326,656,487 | 107,475,818,921 | 100 | 98.3 | 135,928,578 | 1,714,908,988 | |

不納欠損額は1億3,593万円であり、前年度と比較すると322万円（2.3%）減少している。

収入未済額は17億1,491万円であり、前年度と比較すると5,277万円（3.0%）減少している。

## 状　況　比　較　表

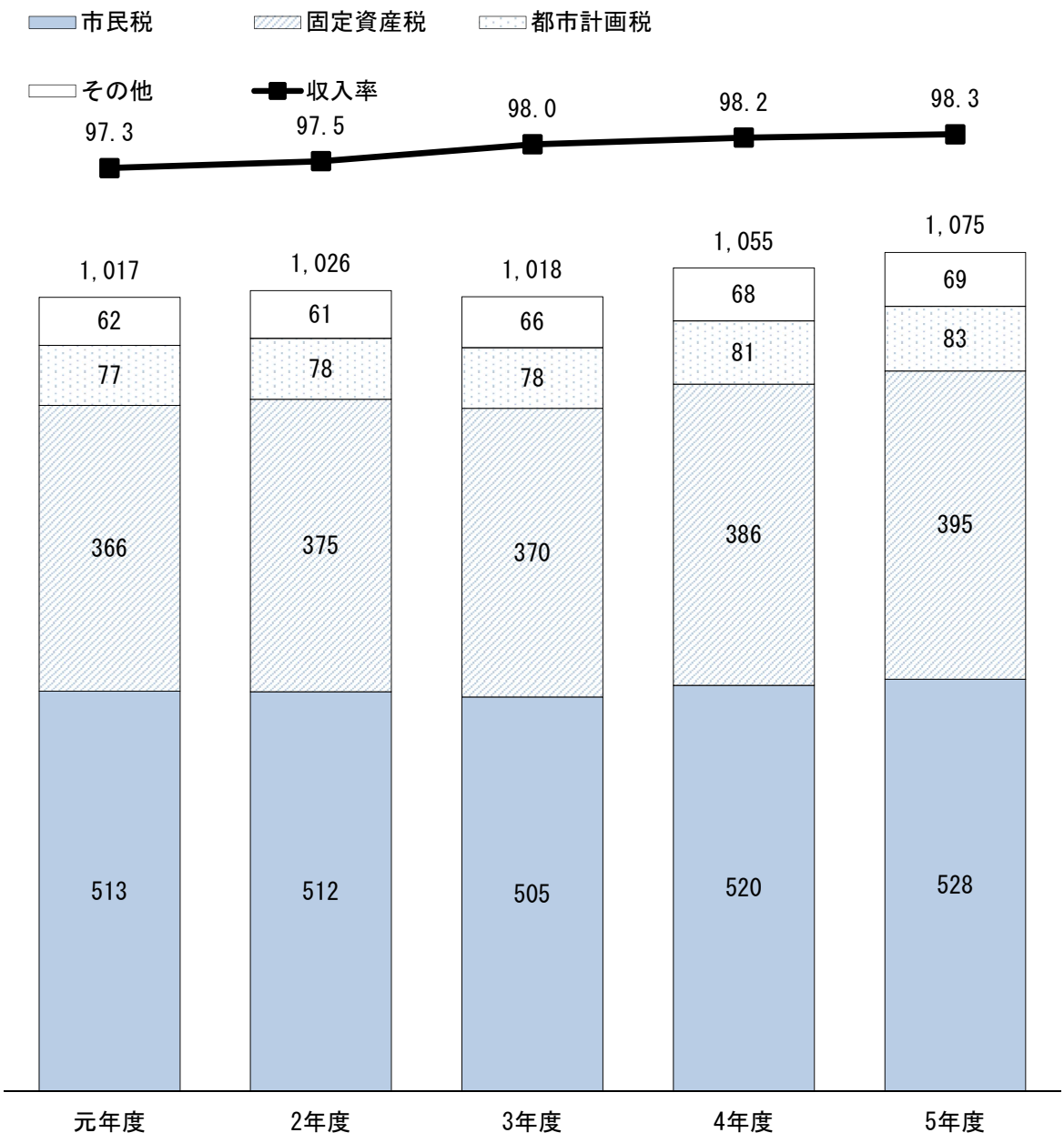
| 令和4年度 | | | | | | 収入済額の対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 調定額<br>(D) | 収入済額<br>(E) | 構成比 | 収入率<br>(E)/(D) | 不納欠損額<br>(F) | 収入未済額<br>(D)−(E)−(F) | 増減額<br>(B)−(E) | 増減率<br>((B)−(E))/(E) |
| 円 | 円 | % | % | 円 | 円 | 円 | % |
| 53,298,523,625 | 51,990,237,944 | 49.3 | 97.5 | 100,040,084 | 1,208,245,597 | 787,722,351 | 1.5 |
| 47,979,286,985 | 46,750,298,204 | 44.3 | 97.4 | 94,688,523 | 1,134,300,258 | 1,136,009,624 | 2.4 |
| 5,319,236,640 | 5,239,939,740 | 5.0 | 98.5 | 5,351,561 | 73,945,339 | △ 348,287,273 | △ 6.6 |
| 39,070,700,645 | 38,628,918,639 | 36.6 | 98.9 | 28,339,456 | 413,442,550 | 891,711,729 | 2.3 |
| 39,014,191,345 | 38,572,409,339 | 36.6 | 98.9 | 28,339,456 | 413,442,550 | 891,838,729 | 2.3 |
| 56,509,300 | 56,509,300 | 0.1 | 100 | 0 | 0 | △ 127,000 | △ 0.2 |
| 740,861,166 | 707,314,691 | 0.7 | 95.5 | 3,962,100 | 29,584,375 | 19,377,664 | 2.7 |
| 14,000,629 | 3,397,898 | 0.0 | 24.3 | 3,772,400 | 6,830,331 | △ 1,805,591 | △ 53.1 |
| 39,929,900 | 39,929,900 | 0.0 | 100 | 0 | 0 | 2,369,600 | 5.9 |
| 686,930,637 | 663,986,893 | 0.6 | 96.7 | 189,700 | 22,754,044 | 18,813,655 | 2.8 |
| 3,924,792,246 | 3,924,792,246 | 3.7 | 100 | 0 | 0 | 36,645,822 | 0.9 |
| 0 | 0 | 0 | − | 0 | 0 | 0 | − |
| 3,058,900 | 3,058,900 | 0.0 | 100 | 0 | 0 | 228,700 | 7.5 |
| 2,167,871,080 | 2,151,983,380 | 2.0 | 99.3 | 0 | 15,887,700 | 64,822,420 | 3.0 |
| 8,190,868,980 | 8,083,544,976 | 7.7 | 98.7 | 6,809,391 | 100,514,613 | 185,459,459 | 2.3 |
| 107,396,676,642 | 105,489,850,776 | 100 | 98.2 | 139,151,031 | 1,767,674,835 | 1,985,968,145 | 1.9 |

市税収入及び収入率の推移は図 5-1 のとおりである。

市税全体の収入率は 98.3%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。

**図 5-1　市税収入及び収入率の推移**

（単位：億円，％）



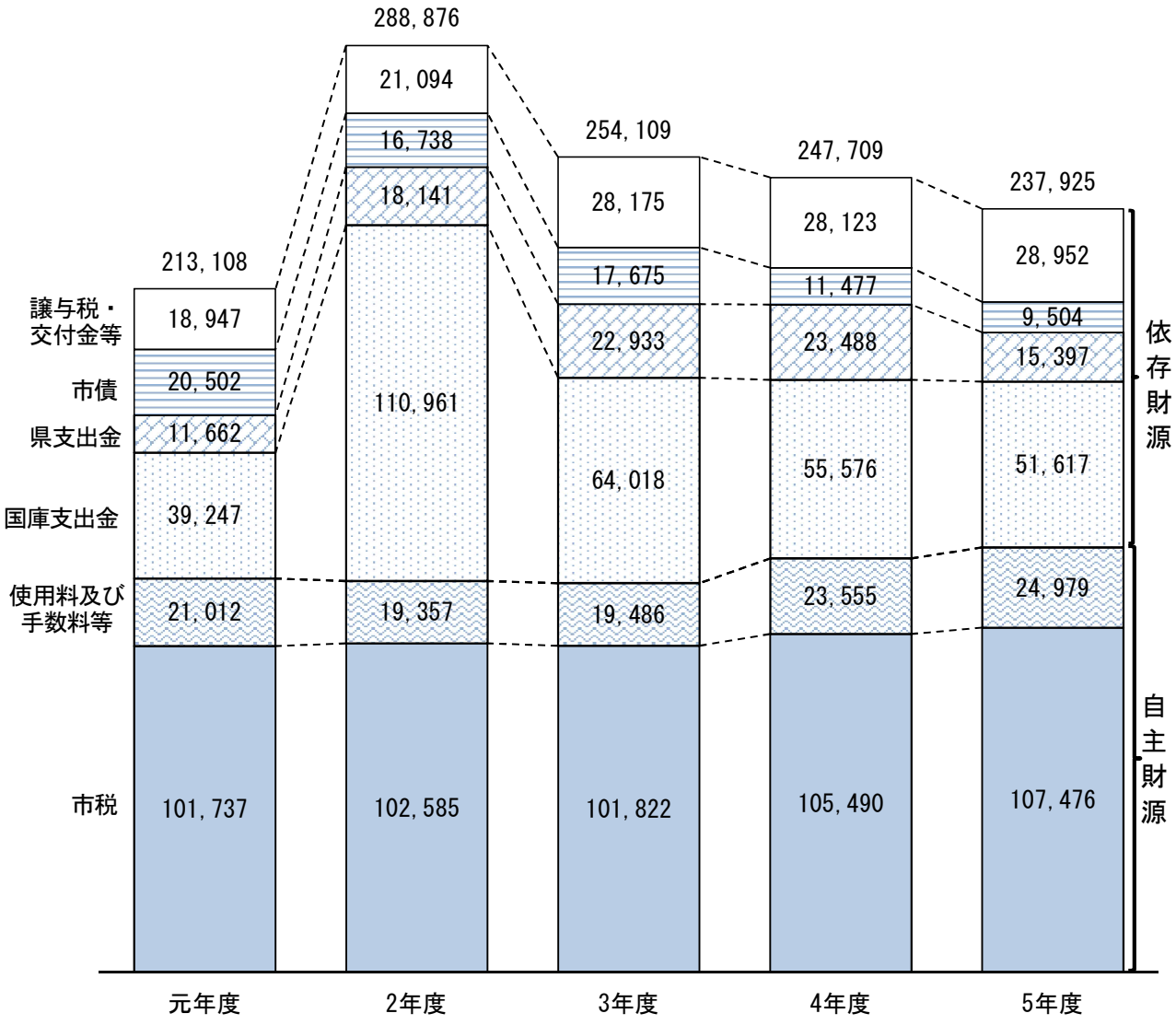
②歳入決算額の財源別内訳

歳入決算額の財源別内訳の推移は図 5-2 のとおりである。

歳入決算額に占める自主財源の割合は 6 割程度で推移していたが、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金が急増したことにより相対的に低くなっている。令和 5 年度は 55.7%であり、前年度と比較すると 3.6 ポイント増加している。自主財源の内訳では、市税の占める割合は 81.1%となっている。

**図 5-2　歳入決算額の財源別内訳の推移**

（単位：百万円）



（2）歳出

歳出決算の支出済額は2,340億8,574万円で、執行率は92.6%（前年度92.5%）となっている。

各款別の決算の状況は表5-4のとおりである。

## 表5-4 一 般 会 計 款 別

| 区分 | 款別 | 予算現額 | | 支出済額 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | 執行率 (B)/(A) | |
| | | 円 | % | 円 | % | % | |
| 令和5年度 | 10 議会費 | 986,500,000 | 0.4 | 941,789,452 | 0.4 | 95.5 | |
| | 15 総務費 | 23,458,944,562 | 9.3 | 22,544,315,981 | 9.6 | 96.1 | |
| | 20 民生費 | 116,864,728,898 | 46.2 | 112,777,839,623 | 48.2 | 96.5 | |
| | 25 衛生費 | 20,198,148,062 | 8.0 | 18,949,343,649 | 8.1 | 93.8 | |
| | 30 労働費 | 186,400,000 | 0.1 | 167,440,593 | 0.1 | 89.8 | |
| | 35 農林水産業費 | 686,479,000 | 0.3 | 616,123,189 | 0.3 | 89.8 | |
| | 40 商工費 | 6,385,682,000 | 2.5 | 5,547,410,967 | 2.4 | 86.9 | |
| | 45 土木費 | 26,478,487,636 | 10.5 | 21,956,670,516 | 9.4 | 82.9 | |
| | 50 消防費 | 7,417,818,000 | 2.9 | 7,230,035,772 | 3.1 | 97.5 | |
| | 55 教育費 | 31,795,071,219 | 12.6 | 25,270,772,926 | 10.8 | 79.5 | |
| | 65 公債費 | 18,178,800,000 | 7.2 | 18,083,996,989 | 7.7 | 99.5 | |
| | 75 予備費 | 230,372,635 | 0.1 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合計 | 252,867,432,012 | 100 | 234,085,739,657 | 100 | 92.6 | |
| 令和4年度 | 合計 | 260,058,646,645 | 100 | 240,469,701,809 | 100 | 92.5 | |
| 比較増減 | | △ 7,191,214,633 | − | △ 6,383,962,152 | − | 0.1 | |
| 増減率 | | △ 2.8 % | − | △ 2.7 % | − | − | |

支出済額の構成比率の高い科目は、民生費48.2%、教育費10.8%及び総務費9.6%である。

また、執行率の高い科目は、公債費 99.5%、消防費 97.5%及び民生費 96.5%である。

## 歳 出 一 覧 表

| 翌年度繰越額 | | | 不用額 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 金額 (C) | 構成比 | 予算現額に対する比率 | 金額 (A)-(B)-(C) | 構成比 | 予算現額に対する比率 |
| 円 | % | % | 円 | % | % |
| 0 | 0 | 0 | 44,710,548 | 0.5 | 4.5 |
| 85,393,720 | 0.9 | 0.4 | 829,234,861 | 9.0 | 3.5 |
| 1,351,675,960 | 14.2 | 1.2 | 2,735,213,315 | 29.6 | 2.3 |
| 147,997,720 | 1.6 | 0.7 | 1,100,806,693 | 11.9 | 5.5 |
| 0 | 0 | 0 | 18,959,407 | 0.2 | 10.2 |
| 3,351,000 | 0.0 | 0.5 | 67,004,811 | 0.7 | 9.8 |
| 399,808,200 | 4.2 | 6.3 | 438,462,833 | 4.7 | 6.9 |
| 3,491,730,004 | 36.6 | 13.2 | 1,030,087,116 | 11.2 | 3.9 |
| 33,138,950 | 0.3 | 0.4 | 154,643,278 | 1.7 | 2.1 |
| 4,034,027,810 | 42.3 | 12.7 | 2,490,270,483 | 27.0 | 7.8 |
| 0 | 0 | 0 | 94,803,011 | 1.0 | 0.5 |
| 0 | 0 | 0 | 230,372,635 | 2.5 | 100 |
| 9,547,123,364 | 100 | 3.8 | 9,234,568,991 | 100 | 3.7 |
| 5,053,230,012 | 100 | 1.9 | 14,535,714,824 | 100 | 5.6 |
| 4,493,893,352 | − | 1.9 | △ 5,301,145,833 | − | △ 1.9 |
| 88.9 % | − | − | △ 36.5 % | − | − |

## 2　収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計の市税及び生活保護費返還金の収入未済額の推移は表 5-5 のとおりである。市税の収入未済額は 17 億 1,491 万円であり、前年度と比較すると 5,277 万円（3.0%）減少している。生活保護費返還金の収入未済額は 9 億 4,733 万円であり、前年度と比較すると 2,946 万円（3.2%）増加している。

**表 5-5　一般会計の収入未済額の推移**

（単位：円）

| 区　分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市税 | 2,570,746,339 | 2,445,653,506 | 1,929,482,502 | 1,767,674,835 | 1,714,908,988 |
| 生活保護費返還金 | 850,728,900 | 893,184,675 | 898,191,391 | 917,873,536 | 947,330,947 |
| その他 | 2,912,381,228 | 3,675,021,429 | 2,298,586,678 | 1,870,645,126 | 1,541,421,967 |
| 合計 | 6,333,856,467 | 7,013,859,610 | 5,126,260,571 | 4,556,193,497 | 4,203,661,902 |

特別会計の国民健康保険料及び介護保険料の収入未済額の推移は表 5-6 のとおりである。国民健康保険料の収入未済額は19億2,924万円であり、前年度と比較すると2億7,111万円（12.3%）減少している。介護保険料の収入未済額は 1 億 3,068 万円であり、前年度と比較すると 633 万円（4.6%）減少している。

**表 5-6　特別会計の収入未済額の推移**

（単位：円）

| 区　分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険料 | 2,717,955,699 | 2,571,539,008 | 2,401,658,413 | 2,200,351,855 | 1,929,243,443 |
| 介護保険料 | 164,680,626 | 152,183,048 | 143,004,144 | 137,005,043 | 130,676,593 |
| その他 | 142,807,266 | 126,989,312 | 119,622,971 | 127,893,263 | 120,877,698 |
| 合計 | 3,025,443,591 | 2,850,711,368 | 2,664,285,528 | 2,465,250,161 | 2,180,797,734 |

市税等の収入率及び収入未済額の調定額に対する比率の推移は表 5-7 のとおりである。

**表 5-7　市税等の収入率及び収入未済額の比率（対調定額）の推移**

（単位：%）

| 区　分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市税 | 97.3 | 97.5 | 98.0 | 98.2 | 98.3 |
| | (2.5) | (2.3) | (1.9) | (1.6) | (1.6) |
| 生活保護費返還金 | 17.8 | 19.8 | 24.2 | 22.5 | 20.8 |
| | (79.7) | (77.4) | (72.5) | (74.0) | (75.8) |
| 国民健康保険料 | 77.6 | 78.4 | 79.4 | 81.4 | 82.2 |
| | (19.5) | (18.6) | (17.9) | (16.3) | (15.3) |
| 介護保険料 | 97.7 | 97.8 | 97.9 | 98.1 | 98.2 |
| | (1.7) | (1.6) | (1.5) | (1.4) | (1.3) |

（上段：収入率　　下段：収入未済額の比率）

一般会計の不納欠損額の推移は表 5-8 のとおりである。不納欠損額は 1 億 9,218 万円であり、前年度と比較すると 149 万円（0.8%）増加している。

**表 5-8　一般会計の不納欠損額の推移**　（単位：円）

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|---|
| 289,071,159 | 181,767,447 | 223,354,129 | 190,695,999 | 192,182,261 |

特別会計の不納欠損額の推移は表 5-9 のとおりである。不納欠損額は 3 億 8,810 万円であり、前年度と比較すると 54 万円（0.1%）増加している。

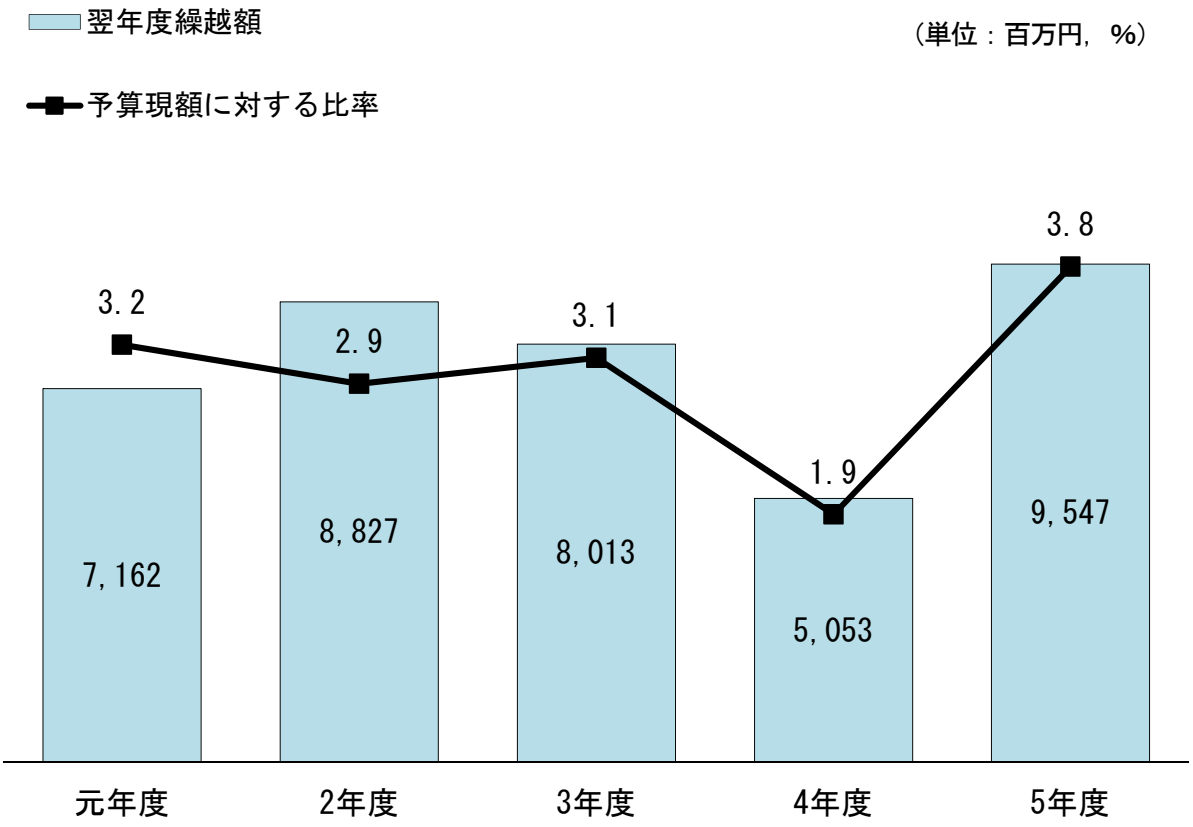
**表 5-9　特別会計の不納欠損額の推移**　（単位：円）

| 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|---|
| 492,216,634 | 505,518,408 | 445,896,842 | 387,557,560 | 388,100,084 |

## 3　翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額（継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額）の推移は図 5-3 のとおりである。翌年度繰越額は 95 億 4,712 万円（継続費逓次繰越額 1 億 4,168 万円、繰越明許費繰越額 93 億 4,781 万円、事故繰越し繰越額 5,764 万円）であり、前年度と比較すると 44 億 9,389 万円（88.9%）増加している。予算現額に対する比率は 3.8%であり、前年度と比較すると 1.9 ポイント増加している。

**図 5-3　一般会計の翌年度繰越額及び翌年度繰越額の比率（対予算現額）の推移**




主な事業別繰越額一覧は表 5-10 のとおりである。

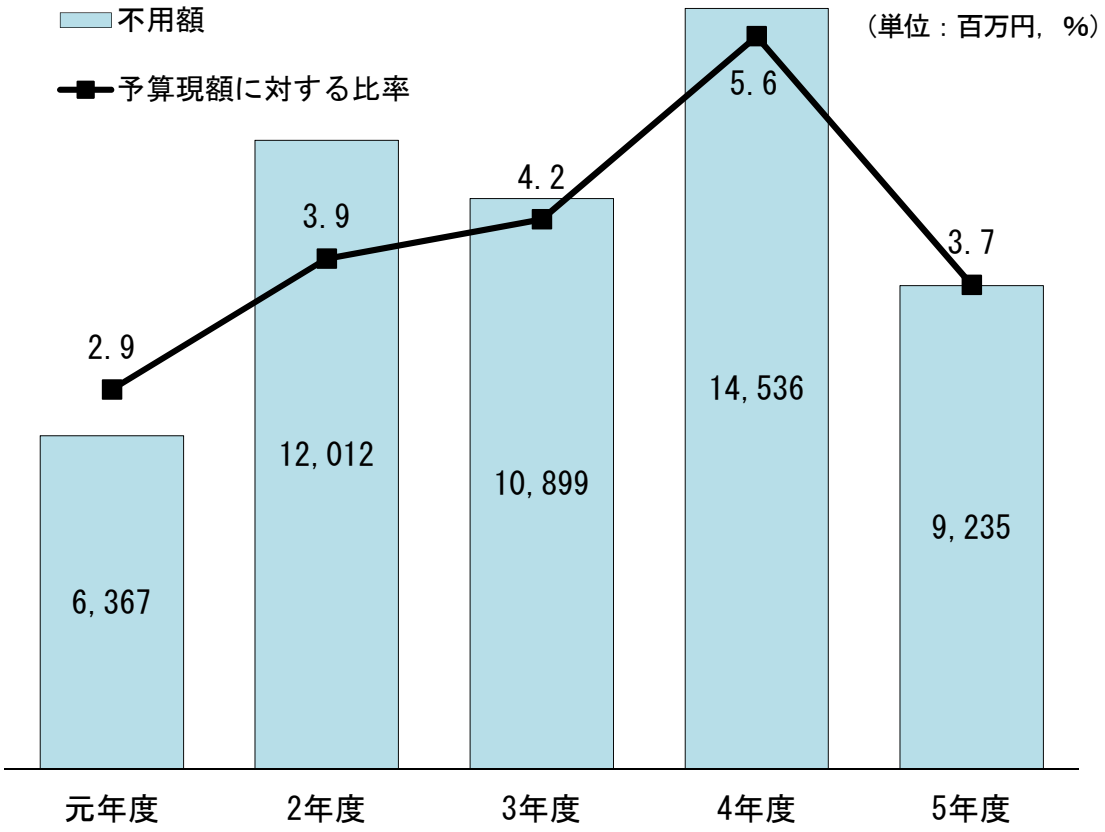
**表 5-10　主な事業別繰越額一覧**

| 事業名 | 繰越額 |
|---|---|
| | 千円 |
| 体育館整備事業（中学校費） | 1,982,554 |
| 住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金給付事業 | 1,202,195 |
| 海老川上流地区土地区画整理事業 | 1,060,330 |

## 4　不用額の状況

一般会計の不用額の推移は図 5-4 のとおりである。不用額は 92 億 3,457 万円であり、前年度と比較すると 53 億 115 万円（36.5%）減少している。予算現額に対する比率は 3.7%であり、前年度と比較すると 1.9 ポイント減少している。

**図 5-4　一般会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移**




主な事業費別不用額一覧は表 5-11 のとおりである。

**表 5-11　主な事業費別不用額一覧**

| 事業費 | 不用額 |
|---|---|
| | 千円 |
| 学校施設管理費（小学校費） | 562,281 |
| 予防接種費 | 356,713 |
| 学校施設管理費（中学校費） | 309,756 |

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の不用額の推移は表 5-12 のとおりである。

**表 5-12　特別会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移**

（単位：円，％）

| 区　分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 国民健康保険事業 | 450,109,941<br>(0.9) | 1,494,678,953<br>(2.9) | 552,707,762<br>(1.1) | 1,298,352,274<br>(2.5) | 1,869,063,634<br>(3.6) |
| 介護保険事業 | 1,627,026,162<br>(3.7) | 2,714,633,996<br>(5.9) | 1,049,907,006<br>(2.3) | 1,292,040,061<br>(2.7) | 658,397,115<br>(1.3) |
| 後期高齢者医療事業 | 101,092,968<br>(1.3) | 146,393,896<br>(1.8) | 247,698,571<br>(2.9) | 146,905,427<br>(1.7) | 285,088,436<br>(3.1) |

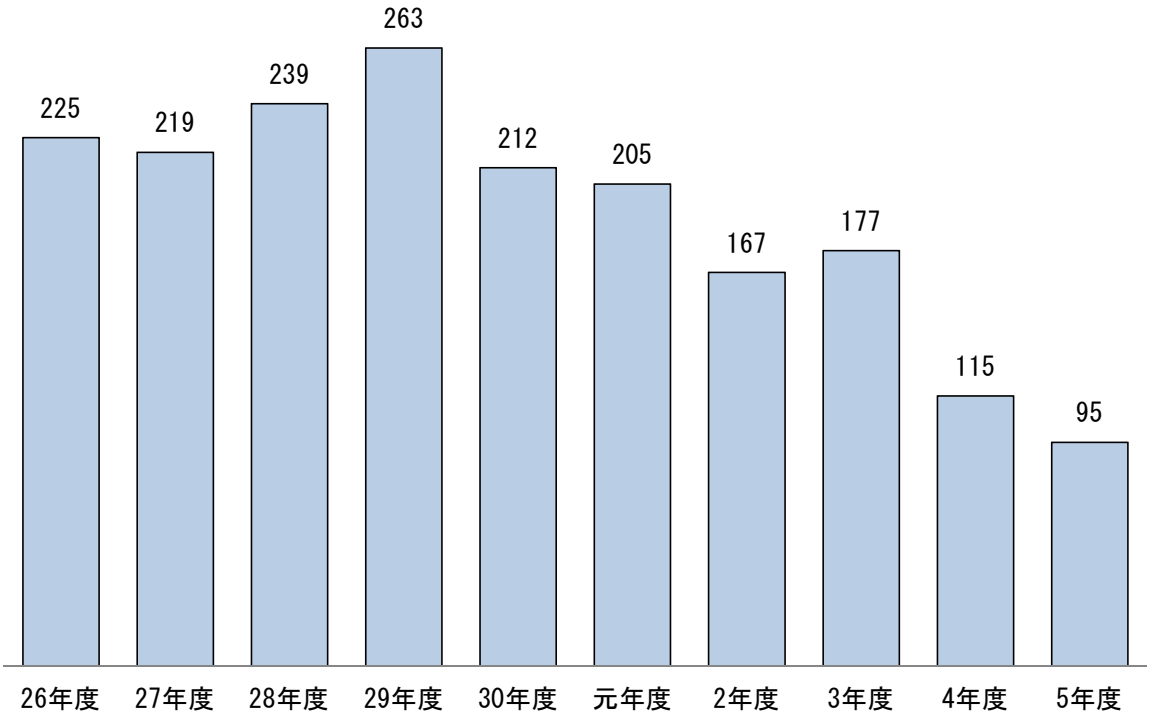
（上段：不用額　　下段：不用額の比率）

5　市債発行額、市債未償還残高、公債費、財源調整基金残高及び積立金取崩し額の状況

過去 10 年間の市債発行額の推移は図 5-5 のとおりである。

**図 5-5　一般会計の市債発行額の推移**

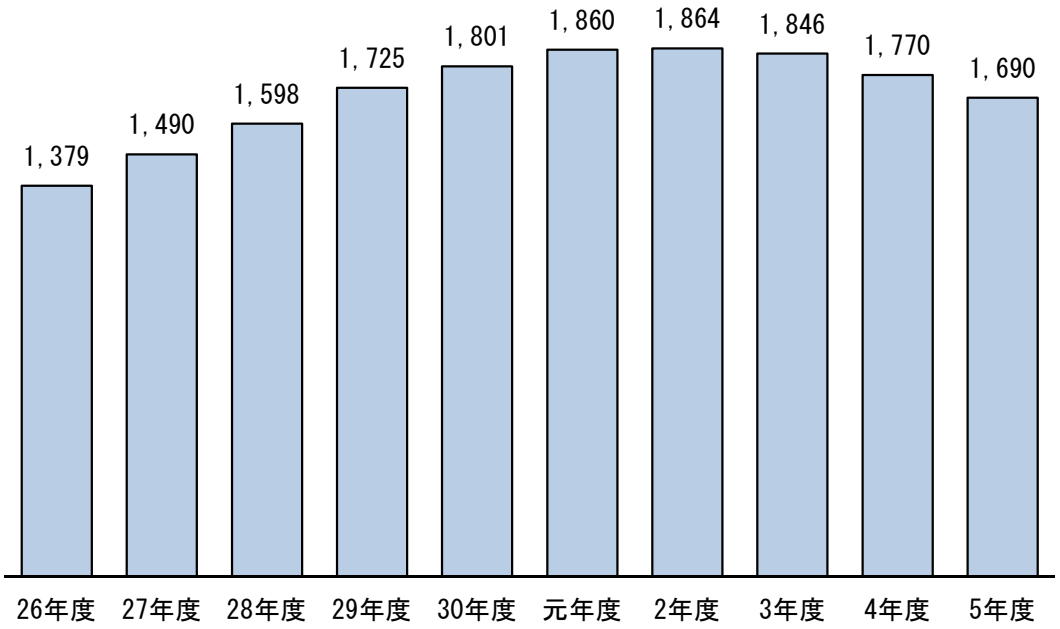
（単位：億円）



過去 10 年間の市債未償還残高の推移は図 5-6 のとおりである。

**図 5-6　一般会計の市債未償還残高の推移**

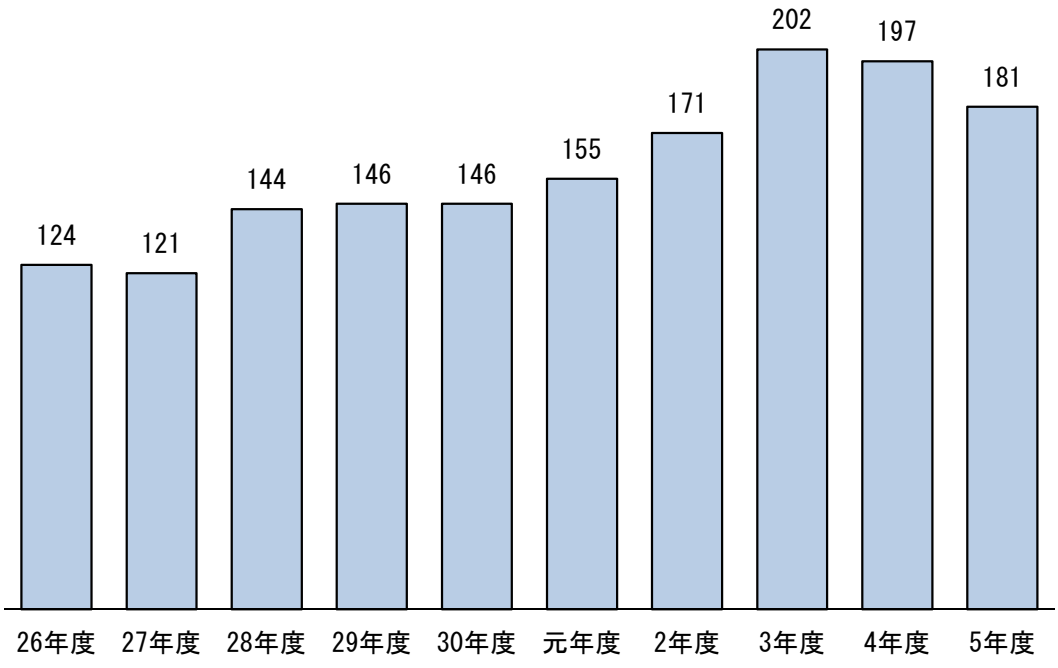
（単位：億円）




過去 10 年間の公債費の推移は図 5-7 のとおりである。

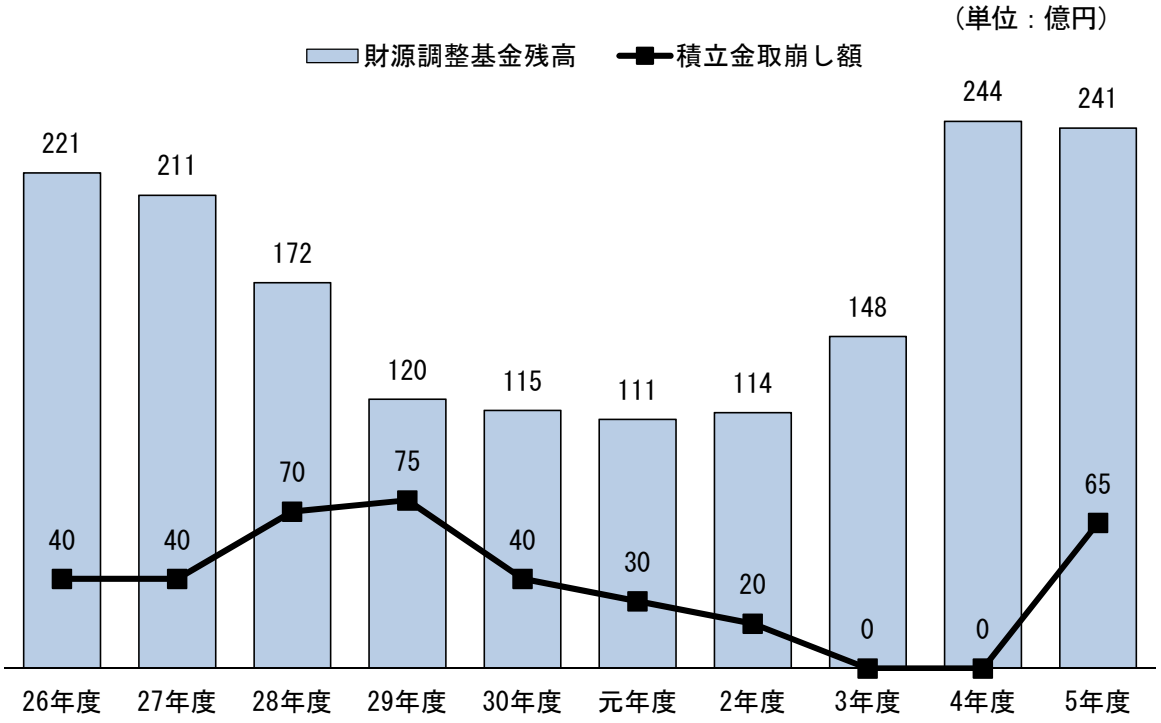
**図 5-7　一般会計の公債費の推移**

（単位：億円）



過去 10 年間の財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移は図 5-8 のとおりである。

**図 5-8　財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移**




6　普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は表 5-13 のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、一般会計と地方公営事業会計を除く特別会計を合わせたものである。

**表 5-13　財政状況の推移**

| 区　分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 財政力指数 | 0.960 | 0.959 | 0.941 | 0.929 | 0.916 |
| 実質収支比率 | 2.3% | 3.1% | 8.0% | 5.3% | 1.1% |
| 経常収支比率 | 96.1% | 94.7% | 88.5% | 93.1% | 94.8% |
| 公債費負担比率 | 10.8% | 11.3% | 13.1% | 11.7% | 11.4% |

（1）財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1 未満は普通交付税の交付団体、1 を超えると不交付団体となる。

（２）実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

（３）経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補塡債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

（４）公債費負担比率

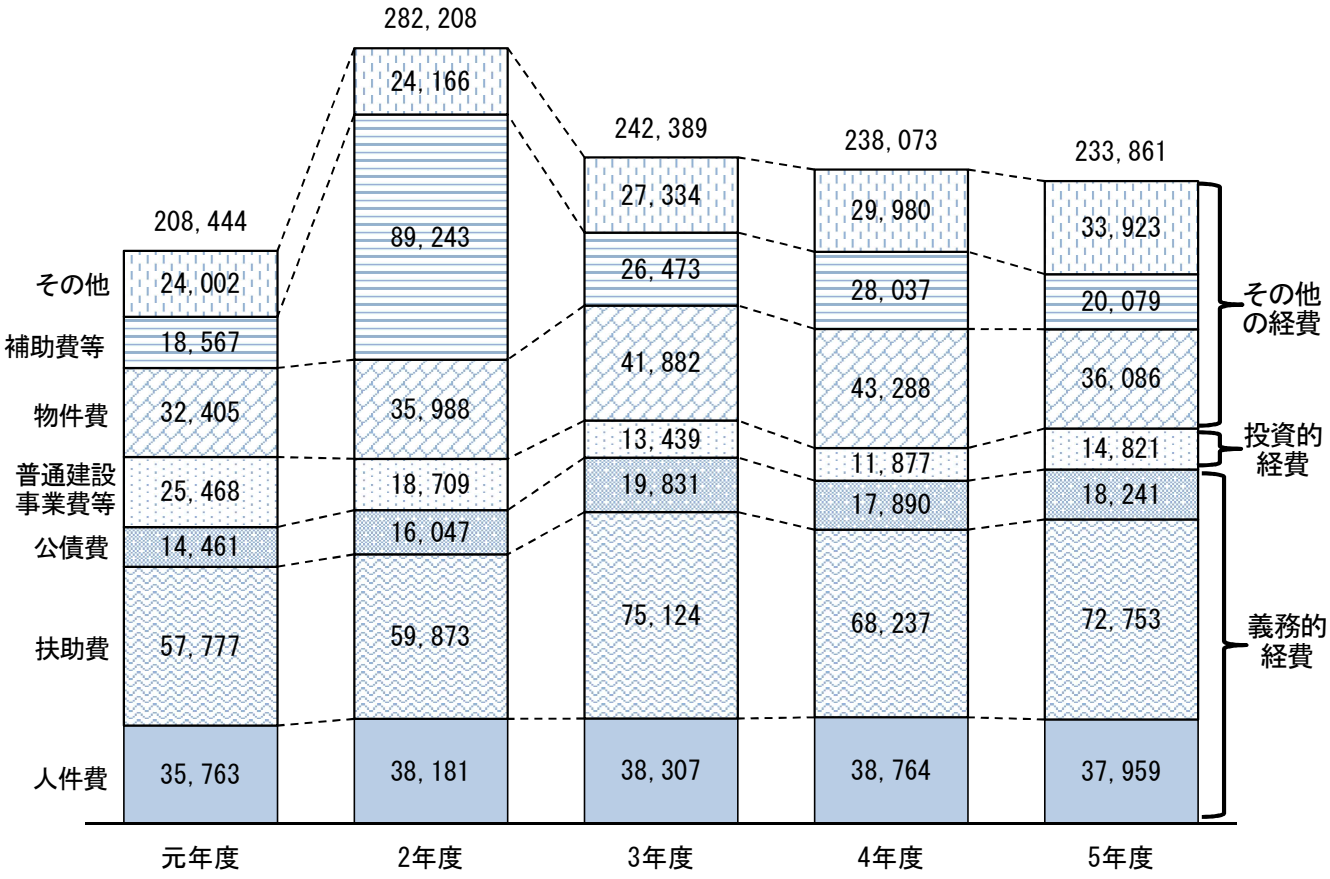
地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

（５）歳出決算額の性質別内訳の状況

歳出決算額の性質別内訳の推移は図 5-9 のとおりである。

**図 5-9　歳出決算額の性質別内訳の推移**

（単位：百万円）



# 第６　各会計の決算

## １　総　　括

### （１）予算の編成

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら、子供たちの未来につながる子育て支援・教育施策の充実や、環境問題への対応、都市基盤の整備など、今取り組むべき施策を中心に予算が配分された。

具体的には、新型コロナウイルス感染症予防接種事業、海神中学校校舎建替事業、保育体制強化事業、廃棄物発電を活用した自己託送実証事業、「ふなばしメディカルタウン構想」に基づく海老川上流地区のまちづくり、消防局庁舎建替事業などである。

最終的な予算は一般会計 2,528 億 6,743 万円、特別会計 1,123 億 4,719 万円となり、両会計の合計は 3,652 億 1,462 万円となっている。

### （２）決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の合計は表 6-1 のとおりである。歳入決算額は 3,476 億 6,868 万円、歳出決算額は 3,435 億 3,700 万円で、予算現額に対する比率は歳入 95.2%、歳出 94.1%であり、歳入歳出差引額は 41 億 3,169 万円となっている。

**表 6-1　歳入歳出決算年度比較表**

| 区　分 | | 令和5年度 | 予算現額に対する比率 | 増減率 | 令和4年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 円 | % | % | 円 |
| 一般会計 | 歳　入 | 237,925,445,433 | 94.1 | △ 3.9 | 247,708,836,394 |
| | 歳　出 | 234,085,739,657 | 92.6 | △ 2.7 | 240,469,701,809 |
| | 差　引 | 3,839,705,776 | − | − | 7,239,134,585 |
| 特別会計 | 歳　入 | 109,743,237,990 | 97.7 | 3.1 | 106,433,627,814 |
| | 歳　出 | 109,451,257,110 | 97.4 | 3.6 | 105,605,910,623 |
| | 差　引 | 291,980,880 | − | − | 827,717,191 |
| 合　計 | 歳　入 | 347,668,683,423 | 95.2 | △ 1.8 | 354,142,464,208 |
| | 歳　出 | 343,536,996,767 | 94.1 | △ 0.7 | 346,075,612,432 |
| | 差　引 | 4,131,686,656 | − | − | 8,066,851,776 |

## 2　一般会計

### （1）款別歳入

# 第１０款　市　　税

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 106,894,300,000 | 109,326,656,487 | 107,475,818,921 | 135,928,578 | 1,714,908,988 | 100.5 | 98.3 | 1.6 |
| 令和4年度 | 102,515,300,000 | 107,396,676,642 | 105,489,850,776 | 139,151,031 | 1,767,674,835 | 102.9 | 98.2 | 1.6 |
| 比較増減 | 4,379,000,000 | 1,929,979,845 | 1,985,968,145 | △ 3,222,453 | △ 52,765,847 | △ 2.4 | 0.1 | 0.0 |
| 増減率 | 4.3% | 1.8% | 1.9% | △ 2.3% | △ 3.0% | − | − | − |

収入済額は 1,074 億 7,582 万円で、前年度と比較すると 19 億 8,597 万円（1.9%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 市民税 | 527 億 7,796 万円 |
| 固定資産税 | 395 億 2,063 万円 |
| 都市計画税 | 82 億 6,900 万円 |

不納欠損額 1 億 3,593 万円の主な内容は市民税 1 億 553 万円であり、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額は 17 億 1,491 万円で、主な内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 市民税 | 11 億 8,986 万円 |
| 固定資産税 | 3 億 9,395 万円 |

# 第１５款　地方譲与税

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)−(C)−(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)／(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 927,100,000 | 1,096,018,749 | 1,096,018,749 | 0 | 0 | 118.2 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 942,100,000 | 1,086,200,999 | 1,086,200,999 | 0 | 0 | 115.3 | 100 | 0 |
| 比較増減 | △ 15,000,000 | 9,817,750 | 9,817,750 | 0 | 0 | 2.9 | 0 | 0 |
| 増減率 | △ 1.6% | 0.9% | 0.9% | − | − | − | − | − |

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税、特別とん税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は 10 億 9,602 万円で、前年度と比較すると 982 万円（0.9%）増加している。

地方譲与税の収入済額の内訳は次のとおりである。

| 区　分 | 収　入　済　額 | | | | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 地方揮発油譲与税・地方道路譲与税 | 自動車重量譲与税 | 森林環境譲与税 | 特別とん譲与税 | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 令和5年度 | 248,543,000 | 749,289,000 | 67,942,000 | 30,244,749 | 1,096,018,749 |
| 令和4年度 | 246,393,001 | 737,491,000 | 67,942,000 | 34,374,998 | 1,086,200,999 |
| 比較増減 | 2,149,999 | 11,798,000 | 0 | △ 4,130,249 | 9,817,750 |
| 増減率 | 0.9% | 1.6% | 0% | △ 12.0% | 0.9% |

# 第２０款　利子割交付金

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)−(C)−(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)／(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 47,100,000 | 56,848,000 | 56,848,000 | 0 | 0 | 120.7 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 57,100,000 | 69,939,000 | 69,939,000 | 0 | 0 | 122.5 | 100 | 0 |
| 比較増減 | △ 10,000,000 | △ 13,091,000 | △ 13,091,000 | 0 | 0 | △ 1.8 | 0 | 0 |
| 増減率 | △ 17.5% | △ 18.7% | △ 18.7% | − | − | − | − | − |

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は 5,685 万円で、前年度と比較すると 1,309 万円（18.7%）減少している。

## 第２１款　配当割交付金

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)-(C)-(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 726,800,000 | 806,683,000 | 806,683,000 | 0 | 0 | 111.0 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 765,900,000 | 706,895,000 | 706,895,000 | 0 | 0 | 92.3 | 100 | 0 |
| 比較増減 | △ 39,100,000 | 99,788,000 | 99,788,000 | 0 | 0 | 18.7 | 0 | 0 |
| 増減率 | △ 5.1% | 14.1% | 14.1% | − | − | − | − | − |

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は８億668万円で、前年度と比較すると9,979万円（14.1%）増加している。

## 第２３款　株式等譲渡所得割交付金

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)-(C)-(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 620,600,000 | 967,064,000 | 967,064,000 | 0 | 0 | 155.8 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 631,700,000 | 565,307,000 | 565,307,000 | 0 | 0 | 89.5 | 100 | 0 |
| 比較増減 | △ 11,100,000 | 401,757,000 | 401,757,000 | 0 | 0 | 66.3 | 0 | 0 |
| 増減率 | △ 1.8% | 71.1% | 71.1% | − | − | − | − | − |

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得があった際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は９億6,706万円で、前年度と比較すると４億176万円（71.1%）増加している。

## 第２４款　地方消費税交付金

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)-(C)-(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 15,836,700,000 | 14,992,590,000 | 14,992,590,000 | 0 | 0 | 94.7 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 14,432,400,000 | 15,076,834,000 | 15,076,834,000 | 0 | 0 | 104.5 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 1,404,300,000 | △ 84,244,000 | △ 84,244,000 | 0 | 0 | △ 9.8 | 0 | 0 |
| 増減率 | 9.7% | △ 0.6% | △ 0.6% | − | − | − | − | − |

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は149億9,259万円で、前年度と比較すると8,424万円（0.6%）減少している。

## 第２５款　ゴルフ場利用税交付金

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 3,400,000 | 3,339,699 | 3,339,699 | 0 | 0 | 98.2 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 3,400,000 | 3,512,451 | 3,512,451 | 0 | 0 | 103.3 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 0 | △ 172,752 | △ 172,752 | 0 | 0 | △ 5.1 | 0 | 0 |
| 増減率 | 0% | △ 4.9% | △ 4.9% | − | − | − | − | − |

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法に基づき県税であるゴルフ場利用税の一部がゴルフ場所在市町村に対して交付されるものである。

収入済額は 334 万円で、前年度と比較すると 17 万円（4.9%）減少している。

## 第２６款　法人事業税交付金

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 1,144,800,000 | 1,106,026,000 | 1,106,026,000 | 0 | 0 | 96.6 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 1,016,600,000 | 1,088,396,000 | 1,088,396,000 | 0 | 0 | 107.1 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 128,200,000 | 17,630,000 | 17,630,000 | 0 | 0 | △ 10.5 | 0 | 0 |
| 増減率 | 12.6% | 1.6% | 1.6% | − | − | − | − | − |

法人事業税交付金は、地方税法に基づき県税である法人事業税の一部が市町村の従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は 11 億 603 万円で、前年度と比較すると 1,763 万円（1.6%）増加している。

## 第３０款　自動車取得税交付金

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 100,000 | 12,103,893 | 12,103,893 | 0 | 0 | 12,103.9 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 100,000 | 3,461,202 | 3,461,202 | 0 | 0 | 3,461.2 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 0 | 8,642,691 | 8,642,691 | 0 | 0 | 8,642.7 | 0 | 0 |
| 増減率 | 0% | 249.7% | 249.7% | − | − | − | − | − |

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年 9 月末で廃止されている。

収入済額は 1,210 万円で、前年度と比較すると 864 万円（249.7%）増加している。

## 第３１款　環境性能割交付金

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)-(C)-(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 156,300,000 | 172,279,000 | 172,279,000 | 0 | 0 | 110.2 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 180,600,000 | 156,322,000 | 156,322,000 | 0 | 0 | 86.6 | 100 | 0 |
| 比較増減 | △ 24,300,000 | 15,957,000 | 15,957,000 | 0 | 0 | 23.6 | 0 | 0 |
| 増減率 | △ 13.5% | 10.2% | 10.2% | − | − | − | − | − |

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税環境性能割の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は１億 7,228 万円で、前年度と比較すると 1,596 万円（10.2%）増加している。

## 第３５款　国有提供施設等所在市助成交付金

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)-(C)-(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 200,000,000 | 203,853,000 | 203,853,000 | 0 | 0 | 101.9 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 200,000,000 | 202,853,000 | 202,853,000 | 0 | 0 | 101.4 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 0 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0.5 | 0 | 0 |
| 増減率 | 0% | 0.5% | 0.5% | − | − | − | − | − |

国有提供施設等所在市助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、対象資産の価格や当該市町村の財政状況等に応じて交付されるものである。

収入済額は２億 385 万円で、前年度と比較すると 100 万円（0.5%）増加している。

## 第３７款　地方特例交付金

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 759,500,000 | 751,422,000 | 751,422,000 | 0 | 0 | 98.9 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 685,300,000 | 799,934,000 | 799,934,000 | 0 | 0 | 116.7 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 74,200,000 | △ 48,512,000 | △ 48,512,000 | 0 | 0 | △ 17.8 | 0 | 0 |
| 増減率 | 10.8% | △ 6.1% | △ 6.1% | − | − | − | − | − |

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるものである。

収入済額は７億5,142万円で、前年度と比較すると4,851万円（6.1%）減少している。

## 第４０款　地方交付税

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 8,614,315,000 | 8,731,592,000 | 8,731,592,000 | 0 | 0 | 101.4 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 5,660,800,000 | 8,304,630,000 | 8,304,630,000 | 0 | 0 | 146.7 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 2,953,515,000 | 426,962,000 | 426,962,000 | 0 | 0 | △ 45.3 | 0 | 0 |
| 増減率 | 52.2% | 5.1% | 5.1% | − | − | − | − | − |

地方交付税は、地方交付税法に基づき地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障するため国から交付されるものである。全国一律の基準により算出された財源不足に対して交付される普通交付税と、災害等の特別の財政需要に対して交付される特別交付税がある。

収入済額は87億3,159万円で、前年度と比較すると4億2,696万円（5.1%）増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 普通交付税 | 82億　542万円 |
| 特別交付税 | 5億2,040万円 |
| 震災復興特別交付税 | 578万円 |

## 第４５款　交通安全対策特別交付金

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)-(C)-(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 63,800,000 | 52,313,000 | 52,313,000 | 0 | 0 | 82.0 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 66,700,000 | 58,620,000 | 58,620,000 | 0 | 0 | 87.9 | 100 | 0 |
| 比較増減 | △ 2,900,000 | △ 6,307,000 | △ 6,307,000 | 0 | 0 | △ 5.9 | 0 | 0 |
| 増減率 | △ 4.3% | △ 10.8% | △ 10.8% | − | − | − | − | − |

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される交通反則金が市町村の交通事故件数や道路延長に応じて国から交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てられる。

収入済額は5,231万円で、前年度と比較すると631万円（10.8%）減少している。

## 第５０款　分担金及び負担金

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)-(C)-(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 1,504,899,500 | 1,537,405,063 | 1,516,087,312 | 1,751,580 | 19,566,171 | 100.7 | 98.6 | 1.3 |
| 令和4年度 | 1,417,100,000 | 1,498,127,849 | 1,419,870,360 | 1,138,360 | 77,119,129 | 100.2 | 94.8 | 5.1 |
| 比較増減 | 87,799,500 | 39,277,214 | 96,216,952 | 613,220 | △ 57,552,958 | 0.5 | 3.8 | △ 3.8 |
| 増減率 | 6.2% | 2.6% | 6.8% | 53.9% | △ 74.6% | − | − | − |

収入済額は15億1,609万円で、前年度と比較すると9,622万円（6.8%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

保育所運営費負担金　13億6,027万円

交通安全施設整備事業負担金　6,857万円

不納欠損額175万円の主な内容は保育所運営費負担金174万円であり、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額は1,957万円で、主な内容は次のとおりである。

保育所運営費負担金　1,483万円

交通安全施設整備事業負担金　395万円

交通安全施設整備事業負担金の収入未済については、対象となる事業が繰越しとなったためである。

不納欠損額は、前年度と比較すると61万円（53.9%）増加している。

収入未済額は、前年度と比較すると5,755万円（74.6%）減少している。収入未済額の調定額に対する比率は1.3%（前年度5.1%）となっている。

## 第５５款　使用料及び手数料

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 4,693,600,000 | 4,643,656,933 | 4,573,116,684 | 6,533,992 | 64,006,257 | 97.4 | 98.5 | 1.4 |
| 令和4年度 | 4,647,100,000 | 4,690,149,404 | 4,615,160,456 | 1,110,998 | 73,877,950 | 99.3 | 98.4 | 1.6 |
| 比較増減 | 46,500,000 | △ 46,492,471 | △ 42,043,772 | 5,422,994 | △ 9,871,693 | △ 1.9 | 0.1 | △ 0.2 |
| 増減率 | 1.0% | △ 1.0% | △ 0.9% | 488.1% | △ 13.4% | − | − | − |

収入済額は45億7,312万円で、前年度と比較すると4,204万円（0.9%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 事業活動に伴うごみ処理手数料 | 9億3,930万円 |
| 放課後ルーム児童育成料 | 5億9,190万円 |
| 公立保育所使用料 | 5億3,639万円 |
| 自転車等駐車場使用料 | 4億　178万円 |
| 道路占用料 | 3億7,643万円 |

不納欠損額653万円の主な内容は公営住宅使用料491万円であり、債権の放棄によるものである。

収入未済額は6,401万円で、主な内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 公営住宅使用料 | 2,230万円 |
| 霊園管理料 | 1,659万円 |
| 放課後ルーム児童育成料 | 1,146万円 |

不納欠損額は、前年度と比較すると542万円（488.1%）増加している。

収入未済額は、前年度と比較すると987万円（13.4%）減少している。収入未済額の調定額に対する比率は1.4%（前年度1.6%）となっている。

## 第６０款　国庫支出金

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 54,998,234,022 | 52,823,967,788 | 51,616,922,238 | 0 | 1,207,045,550 | 93.9 | 97.7 | 2.3 |
| 令和4年度 | 60,699,285,400 | 57,101,252,575 | 55,576,215,575 | 0 | 1,525,037,000 | 91.6 | 97.3 | 2.7 |
| 比較増減 | △ 5,701,051,378 | △ 4,277,284,787 | △ 3,959,293,337 | 0 | △ 317,991,450 | 2.3 | 0.4 | △ 0.4 |
| 増減率 | △ 9.4% | △ 7.5% | △ 7.1% | − | △ 20.9% | − | − | − |

収入済額は516億1,692万円で、前年度と比較すると39億5,929万円（7.1%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

生活保護措置費負担金　124億2,029万円

教育・保育給付費負担金　67億3,629万円

児童手当負担金　60億2,720万円

障害者介護給付費負担金　53億1,779万円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　47億9,645万円

収入未済額は12億705万円である。交付金については対象となる事業が繰越しとなったためであり、主な内容は次のとおりである。

学校施設環境改善交付金（小学校費国庫補助金）　3億8,424万円

社会資本整備総合交付金（都市計画費国庫補助金）　3億5,534万円

学校施設環境改善交付金（中学校費国庫補助金）　1億7,008万円

## 第６５款　県 支 出 金

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 15,918,227,000 | 15,428,070,368 | 15,397,292,368 | 0 | 30,778,000 | 96.7 | 99.8 | 0.2 |
| 令和4年度 | 25,242,868,000 | 23,545,128,621 | 23,487,588,621 | 0 | 57,540,000 | 93.0 | 99.8 | 0.2 |
| 比較増減 | △ 9,324,641,000 | △ 8,117,058,253 | △ 8,090,296,253 | 0 | △ 26,762,000 | 3.7 | 0.0 | 0.0 |
| 増減率 | △ 36.9% | △ 34.5% | △ 34.4% | − | △ 46.50% | − | − | − |

収入済額は153億9,729万円で、前年度と比較すると80億9,030万円（34.4%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

教育・保育給付費負担金　27億9,378万円

障害者介護給付費負担金　26億2,435万円

児童手当負担金　13億　932万円

国民健康保険基盤安定負担金　11億5,154万円

県民税徴収委託金　11億2,162万円

収入未済額 3,078 万円の内容は次のとおりであり、対象となる事業が繰越しとなったためである。

急傾斜地崩壊対策事業補助金　2,743万円

気象災害に強い果樹産地支援事業補助金　335万円

# 第７０款　財 産 収 入

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)-(C)-(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 485,589,000 | 477,468,365 | 477,089,237 | 0 | 379,128 | 98.2 | 99.9 | 0.1 |
| 令和4年度 | 4,775,140,000 | 4,809,679,866 | 4,809,396,180 | 0 | 283,686 | 100.7 | 100.0 | 0.0 |
| 比較増減 | △ 4,289,551,000 | △ 4,332,211,501 | △ 4,332,306,943 | 0 | 95,442 | △ 2.5 | △ 0.1 | 0.1 |
| 増減率 | △ 89.8% | △ 90.1% | △ 90.1% | − | 33.6% | − | − | − |

収入済額は4億7,709万円で、前年度と比較すると43億3,231万円（90.1%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 土地貸付料 | 2億2,383万円 |
| 建物貸付料 | 8,804万円 |
| 駐車場施設貸付料 | 6,809万円 |
| 市有地売払収入 | 6,118万円 |

収入未済額38万円の内容は土地貸付料である。

収入未済額は、前年度と比較すると10万円（33.6%）増加している。収入未済額の調定額に対する比率は0.1%（前年度0.0%）となっている。

# 第７５款　寄　附　金

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)-(C)-(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 1,349,000,000 | 1,273,236,598 | 1,273,236,598 | 0 | 0 | 94.4 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 1,536,700,000 | 1,751,640,832 | 1,751,640,832 | 0 | 0 | 114.0 | 100 | 0 |
| 比較増減 | △ 187,700,000 | △ 478,404,234 | △ 478,404,234 | 0 | 0 | △ 19.6 | 0 | 0 |
| 増減率 | △ 12.2% | △ 27.3% | △ 27.3% | − | − | − | − | − |

収入済額は12億7,324万円で、前年度と比較すると4億7,840万円（27.3%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| ふるさと応援寄附金 | 7億4,150万円 |
| 一般寄附金 | 5億1,197万円 |
| 母子福祉費寄附金 | 500万円 |

# 第８０款　繰　入　金

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)-(C)-(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 11,371,797,000 | 7,032,172,085 | 7,032,172,085 | 0 | 0 | 61.8 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 8,065,445,000 | 351,387,300 | 351,387,300 | 0 | 0 | 4.4 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 3,306,352,000 | 6,680,784,785 | 6,680,784,785 | 0 | 0 | 57.4 | 0 | 0 |
| 増減率 | 41.0% | 1,901.3% | 1,901.3% | − | − | − | − | − |

収入済額は 70 億 3,217 万円で、前年度と比較すると 66 億 8,078 万円（1,901.3%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 財源調整基金繰入金 | 65 億円 |
| 公園緑地整備基金繰入金 | 2 億 3,568 万円 |
| 介護保険事業特別会計繰入金 | 1 億 5,195 万円 |

# 第８５款　繰　越　金

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | 不納欠損額<br>(D) | 収入未済額<br>[(B)-(C)-(D)]<br>(E) | 収入率 | | 収入未済額の比率<br>(対調定額)<br>(E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 1,067,630,490 | 1,067,630,490 | 1,067,630,490 | 0 | 0 | 100 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 964,009,245 | 964,009,245 | 964,009,245 | 0 | 0 | 100 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 103,621,245 | 103,621,245 | 103,621,245 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 増減率 | 10.7% | 10.7% | 10.7% | − | − | − | − | − |

収入済額は 10 億 6,763 万円で、前年度と比較すると 1 億 362 万円（10.7%）増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 前年度の決算剰余金 | 3 億円 |
| 繰越明許費繰越額 | 7 億 4,863 万円 |
| 継続費逓次繰越額 | 1,895 万円 |
| 事故繰越し繰越額 | 5 万円 |

## 第９０款　諸　　収　　入

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)−(C)−(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)／(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 8,639,940,000 | 10,254,493,078 | 9,039,547,159 | 47,968,111 | 1,166,977,808 | 104.6 | 88.2 | 11.4 |
| 令和4年度 | 9,309,599,000 | 10,747,668,904 | 9,643,712,397 | 49,295,610 | 1,054,660,897 | 103.6 | 89.7 | 9.8 |
| 比較増減 | △ 669,659,000 | △ 493,175,826 | △ 604,165,238 | △ 1,327,499 | 112,316,911 | 1.0 | △ 1.5 | 1.6 |
| 増減率 | △ 7.2% | △ 4.6% | △ 6.3% | △ 2.7% | 10.6% | − | − | − |

収入済額は 90 億 3,955 万円で、前年度と比較すると 6 億 417 万円（6.3%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金元利収入　　27 億円

学校給食費実費徴収金　　18 億 9,676 万円

電力売払収入　　10 億 4,252 万円

不納欠損額 4,797 万円の主な内容は生活保護費返還金 4,336 万円であり、債権の放棄、時効の完成及び執行停止等によるものである。

収入未済額は 11 億 6,698 万円で、主な内容は次のとおりである。

生活保護費返還金　　9 億 4,733 万円

障害児通所給付費返還金　　1 億 1,271 万円

学校給食費実費徴収金　　5,182 万円

不納欠損額は、前年度と比較すると 133 万円（2.7%）減少している。

収入未済額は、前年度と比較すると 1 億 1,232 万円（10.6%）増加している。収入未済額の調定額に対する比率は 11.4%（前年度 9.8%）となっている。

## 第９５款　市　　債

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)−(C)−(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)／(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 16,843,700,000 | 9,504,400,000 | 9,504,400,000 | 0 | 0 | 56.4 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 16,243,400,000 | 11,477,100,000 | 11,477,100,000 | 0 | 0 | 70.7 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 600,300,000 | △ 1,972,700,000 | △ 1,972,700,000 | 0 | 0 | △ 14.3 | 0 | 0 |
| 増減率 | 3.7% | △ 17.2% | △ 17.2% | − | − | − | − | − |

収入済額は 95 億 440 万円で、前年度と比較すると 19 億 7,270 万円（17.2%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

臨時財政対策債　　15 億円

消防施設整備事業債　　10 億 3,210 万円

（2）款別歳出

## 第１０款　議　会　費

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 執行率<br>(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 986,500,000 | 941,789,452 | 0 | 44,710,548 | 95.5 |
| 令和4年度 | 973,000,000 | 940,446,300 | 0 | 32,553,700 | 96.7 |
| 比較増減 | 13,500,000 | 1,343,152 | 0 | 12,156,848 | △ 1.2 |
| 増減率 | 1.4% | 0.1% | − | 37.3% | − |

支出済額は9億4,179万円で、前年度と比較すると134万円（0.1%）増加している。執行率は95.5%で、前年度と比較すると1.2ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

議員報酬等　6億3,804万円

一般職人件費　1億8,450万円

## 第１５款　総　務　費

| 区　分 | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 執行率<br>(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 23,458,944,562 | 22,544,315,981 | 85,393,720 | 829,234,861 | 96.1 |
| 令和4年度 | 23,022,719,921 | 22,069,533,778 | 0 | 953,186,143 | 95.9 |
| 比較増減 | 436,224,641 | 474,782,203 | 85,393,720 | △ 123,951,282 | 0.2 |
| 増減率 | 1.9% | 2.2% | 皆増 | △ 13.0% | − |

支出済額は225億4,432万円で、前年度と比較すると4億7,478万円（2.2%）増加している。執行率は96.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

医療センター整備基金積立金　54億円

一般職人件費（一般管理費）　36億8,668万円

会計年度任用職員報酬　24億6,706万円

国庫金等返還金　13億　719万円

一般職人件費（税務総務費）　9億9,931万円

翌年度繰越額は8,539万円で、主な内容は次のとおりである。

基幹システム関連運営費　5,225万円

防災無線整備費　3,229万円

## 第２０款　民　生　費

| 区　分 | 予算現額<br>（A） | 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)−(B)−(C) | 執行率<br>(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 116,864,728,898 | 112,777,839,623 | 1,351,675,960 | 2,735,213,315 | 96.5 |
| 令和4年度 | 110,228,755,400 | 104,832,718,310 | 159,598,898 | 5,236,438,192 | 95.1 |
| 比較増減 | 6,635,973,498 | 7,945,121,313 | 1,192,077,062 | △ 2,501,224,877 | 1.4 |
| 増減率 | 6.0% | 7.6% | 746.9% | △ 47.8% | − |

支出済額は 1,127 億 7,784 万円で、前年度と比較すると 79 億 4,512 万円（7.6%）増加している。執行率は 96.5%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 保育所運営費 | 112 億　904 万円 |
| 児童手当 | 86 億 3,938 万円 |
| 介護保険事業特別会計繰出金 | 74 億　415 万円 |
| 医療扶助費 | 71 億 1,549 万円 |
| 住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金給付事業費 | 70 億 6,915 万円 |

翌年度繰越額は 13 億 5,168 万円で、主な内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金給付事業費 | 12 億　219 万円 |
| 光風みどり園整備費 | 5,811 万円 |
| 保育所運営費補助金 | 4,270 万円 |

## 第２５款　衛　生　費

| 区　分 | 予算現額<br>（A） | 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>(A)−(B)−(C) | 執行率<br>(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 20,198,148,062 | 18,949,343,649 | 147,997,720 | 1,100,806,693 | 93.8 |
| 令和4年度 | 38,504,421,000 | 34,133,194,523 | 32,122,062 | 4,339,104,415 | 88.6 |
| 比較増減 | △ 18,306,272,938 | △ 15,183,850,874 | 115,875,658 | △ 3,238,297,722 | 5.2 |
| 増減率 | △ 47.5% | △ 44.5% | 360.7% | △ 74.6% | − |

支出済額は 189 億 4,934 万円で、前年度と比較すると 151 億 8,385 万円（44.5%）減少している。執行率は 93.8%で、前年度と比較すると 5.2 ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 予防接種費 | 33 億 1,016 万円 |
| 病院事業会計負担金 | 20 億円 |

一般職人件費（清掃総務費）　15億4,814万円

一般職人件費（保健衛生総務費）　14億2,926万円

塵芥処理委託費　14億2,716万円

翌年度繰越額は1億4,800万円で、主な内容は次のとおりである。

清掃センター塵芥収集費　6,173万円

西浦処理場し尿処理費　4,797万円

## 第３０款　労　働　費

| 区　分 | 予算現額<br>（A） | 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>（A）−（B）−（C） | 執行率<br>（B）/（A） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 186,400,000 | 167,440,593 | 0 | 18,959,407 | 89.8 |
| 令和4年度 | 278,416,860 | 263,596,123 | 0 | 14,820,737 | 94.7 |
| 比較増減 | △ 92,016,860 | △ 96,155,530 | 0 | 4,138,670 | △ 4.9 |
| 増減率 | △ 33.1% | △ 36.5% | − | 27.9% | − |

支出済額は1億6,744万円で、前年度と比較すると9,616万円（36.5%）減少している。執行率は89.8%で、前年度と比較すると4.9ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

勤労市民センター管理運営費　5,132万円

勤労者福祉サービスセンター活動促進費　4,862万円

## 第３５款　農林水産業費

| 区　分 | 予算現額<br>（A） | 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>（A）−（B）−（C） | 執行率<br>（B）/（A） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 686,479,000 | 616,123,189 | 3,351,000 | 67,004,811 | 89.8 |
| 令和4年度 | 834,050,000 | 762,507,602 | 0 | 71,542,398 | 91.4 |
| 比較増減 | △ 147,571,000 | △ 146,384,413 | 3,351,000 | △ 4,537,587 | △ 1.6 |
| 増減率 | △ 17.7% | △ 19.2% | 皆増 | △ 6.3% | − |

支出済額は6億1,612万円で、前年度と比較すると1億4,638万円（19.2%）減少している。執行率は89.8%で、前年度と比較すると1.6ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費（農業総務費）　1億7,203万円

農業生産安定化事業費　1億3,837万円

翌年度繰越額は335万円で、内容は農業生産安定化事業費である。

## 第４０款　商　工　費

| 区　分 | 予算現額<br>（A） | 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>（A）−（B）−（C） | 執行率<br>（B）/（A） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 6,385,682,000 | 5,547,410,967 | 399,808,200 | 438,462,833 | 86.9 |
| 令和4年度 | 6,135,332,000 | 5,086,586,964 | 0 | 1,048,745,036 | 82.9 |
| 比較増減 | 250,350,000 | 460,824,003 | 399,808,200 | △ 610,282,203 | 4.0 |
| 増減率 | 4.1% | 9.1% | 皆増 | △ 58.2% | − |

支出済額は55億4,741万円で、前年度と比較すると4億6,082万円（9.1％）増加している。執行率は86.9％で、前年度と比較すると4.0ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金　27億円

中小企業対策費　13億3,499万円

翌年度繰越額は3億9,981万円で、内容は中小企業対策費である。

## 第４５款　土　木　費

| 区　分 | 予算現額<br>（A） | 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>（A）−（B）−（C） | 執行率<br>（B）/（A） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 26,478,487,636 | 21,956,670,516 | 3,491,730,004 | 1,030,087,116 | 82.9 |
| 令和4年度 | 24,558,933,175 | 20,509,620,651 | 3,538,429,636 | 510,882,888 | 83.5 |
| 比較増減 | 1,919,554,461 | 1,447,049,865 | △ 46,699,632 | 519,204,228 | △ 0.6 |
| 増減率 | 7.8% | 7.1% | △ 1.3% | 101.6% | − |

支出済額は219億5,667万円で、前年度と比較すると14億4,705万円（7.1％）増加している。執行率は82.9％で、前年度と比較すると0.6ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

下水道事業会計負担金　41億　316万円

下水道事業会計出資金　22億6,382万円

一般職人件費（都市計画総務費）　11億4,442万円

下水道事業会計補助金　11億3,302万円

道路維持費　9億6,695万円

翌年度繰越額は34億9,173万円で、主な内容は次のとおりである。

海老川上流地区土地区画整理費　10億6,033万円

排水機場整備費　4億1,177万円

飯山満地区土地区画整理費　3億7,724万円

## 第５０款　消　防　費

| 区　分 | 予算現額<br>（A） | 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>（A）−（B）−（C） | 執行率<br>（B）/（A） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 7,417,818,000 | 7,230,035,772 | 33,138,950 | 154,643,278 | 97.5 |
| 令和4年度 | 6,561,776,150 | 6,445,423,310 | 0 | 116,352,840 | 98.2 |
| 比較増減 | 856,041,850 | 784,612,462 | 33,138,950 | 38,290,438 | △ 0.7 |
| 増減率 | 13.0% | 12.2% | 皆増 | 32.9% | − |

支出済額は72億3,004万円で、前年度と比較すると7億8,461万円（12.2%）増加している。執行率は97.5%で、前年度と比較すると0.7ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費　54億　89万円

庁舎等整備費　8億3,764万円

翌年度繰越額は3,314万円で、内容は消防車両整備費である。

## 第５５款　教　育　費

| 区　分 | 予算現額<br>（A） | 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>（A）−（B）−（C） | 執行率<br>（B）/（A） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 31,795,071,219 | 25,270,772,926 | 4,034,027,810 | 2,490,270,483 | 79.5 |
| 令和4年度 | 28,958,921,962 | 25,703,449,322 | 1,323,079,416 | 1,932,393,224 | 88.8 |
| 比較増減 | 2,836,149,257 | △ 432,676,396 | 2,710,948,394 | 557,877,259 | △ 9.3 |
| 増減率 | 9.8% | △ 1.7% | 204.9% | 28.9% | − |

支出済額は252億7,077万円で、前年度と比較すると4億3,268万円（1.7%）減少している。執行率は79.5%で、前年度と比較すると9.3ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

小学校給食費　33億8,404万円

中学校給食費　18億5,755万円

子育てのための施設等利用給付事業費　16億3,315万円

一般職人件費（社会教育総務費）　14億8,213万円

学校施設管理費（小学校費）　12億6,254万円

翌年度繰越額は40億3,403万円で、主な内容は次のとおりである。

体育館整備費（中学校費）　19億 8,255万円

体育館整備費（小学校費）　6億 3,370万円

校舎整備費（中学校費）　3億　868万円

## 第６５款　公　債　費

| 区　分 | 予算現額<br>（A） | 支出済額<br>（B） | 翌年度繰越額<br>（C） | 不用額<br>（A）−（B）−（C） | 執行率<br>（B）/（A） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 18,178,800,000 | 18,083,996,989 | 0 | 94,803,011 | 99.5 |
| 令和4年度 | 19,786,200,000 | 19,722,624,926 | 0 | 63,575,074 | 99.7 |
| 比較増減 | △ 1,607,400,000 | △ 1,638,627,937 | 0 | 31,227,937 | △ 0.2 |
| 増減率 | △ 8.1% | △ 8.3% | − | 49.1% | − |

支出済額は180億8,400万円で、前年度と比較すると16億3,863万円（8.3%）減少している。執行率は99.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

市債償還金　174億9,351万円

市債利子　5億9,043万円

## 第７５款　予　備　費

| 区　分 | 当初予算額<br>（A） | 充当額<br>（B） | 不用額<br>（A）−（B） |
|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 |
| 令和5年度 | 300,000,000 | 69,627,365 | 230,372,635 |
| 令和4年度 | 300,000,000 | 83,879,823 | 216,120,177 |
| 比較増減 | 0 | △ 14,252,458 | 14,252,458 |
| 増減率 | 0% | △ 17.0% | 6.6% |

充当額は6,963万円（14件）で、内容は次のとおりである。

一般職人件費（一般管理費）　4,374万円（1件）

国庫金等返還金　1,562万円（2件）

図書館整備費　799万円（1件）

一般管理諸経費　212万円（7件）

人事管理運営費　16万円（3件）

款別充当額は次のとおりである。

総務費　6,164万円（13件）

教育費　799万円（1件）

（3）特別会計等への繰出金

特別会計等への繰出金額は、表 6-2 のとおりである。

**表 6-2　特別会計等への繰出金の状況**

| 区　　分 | | 令和5年度<br>繰出金額<br>(A) | 令和4年度<br>繰出金額<br>(B) | 比較増減<br>[(A)-(B)]<br>(C) | 増減率<br>(C)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 円 | 円 | 円 | % |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 5,660,870,357 | 4,423,519,543 | 1,237,350,814 | 28.0 |
| | 公共用地先行取得事業 | 83,100,119 | 8,121,530 | 74,978,589 | 923.2 |
| | 船橋駅南口市街地再開発事業 | 45,700,000 | 37,300,000 | 8,400,000 | 22.5 |
| | 介護保険事業 | 7,404,146,049 | 7,129,567,963 | 274,578,086 | 3.9 |
| | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 821,208 | 1,468,172 | △ 646,964 | △ 44.1 |
| | 後期高齢者医療事業 | 1,390,145,082 | 1,301,327,728 | 88,817,354 | 6.8 |
| 計 | | 14,584,782,815 | 12,901,304,936 | 1,683,477,879 | 13.0 |
| 企業会計 | 地方卸売市場事業 | 243,300,000 | 195,300,000 | 48,000,000 | 24.6 |
| | 内訳 補助金 | 226,000,000 | 178,000,000 | 48,000,000 | 27.0 |
| | 内訳 出資金 | 17,300,000 | 17,300,000 | 0 | 0 |
| | 病院事業 | 2,000,000,000 | 2,000,000,000 | 0 | 0 |
| | 内訳 負担金 | 2,000,000,000 | 2,000,000,000 | 0 | 0 |
| | 内訳 出資金 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 下水道事業 | 7,500,000,000 | 7,473,500,000 | 26,500,000 | 0.4 |
| | 内訳 負担金 | 4,103,160,737 | 3,871,069,211 | 232,091,526 | 6.0 |
| | 内訳 補助金 | 1,133,016,263 | 1,127,258,789 | 5,757,474 | 0.5 |
| | 内訳 出資金 | 2,263,823,000 | 2,475,172,000 | △ 211,349,000 | △ 8.5 |
| 計 | | 9,743,300,000 | 9,668,800,000 | 74,500,000 | 0.8 |
| 合　　計 | | 24,328,082,815 | 22,570,104,936 | 1,757,977,879 | 7.8 |

## 3　特別会計

決算の概況

特別会計は6会計で、令和5年度の決算の状況は表6-3のとおりである。

### 表6－3　特別会計

| 会計別 | 区分 | 歳入総額 (A) | 歳出総額 (B) | 歳入歳出差引額 [(A)-(B)] (C) | 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 国民健康保険事業 | 令和5年度 | 50,202,255,497 | 50,044,936,366 | 157,319,131 | 0 |
| | 令和4年度 | 50,026,544,498 | 49,827,647,726 | 198,896,772 | 0 |
| | 比較増減 | 175,710,999 | 217,288,640 | △41,577,641 | 0 |
| | 増減率 | 0.4% | 0.4% | △20.9% | － |
| 公共用地先行取得事業 | 令和5年度 | 753,210,517 | 753,079,770 | 130,747 | 0 |
| | 令和4年度 | 8,121,530 | 8,121,530 | 0 | 0 |
| | 比較増減 | 745,088,987 | 744,958,240 | 130,747 | 0 |
| | 増減率 | 9,174.2% | 9,172.6% | 皆増 | － |
| 船橋駅南口市街地再開発事業 | 令和5年度 | 665,626,826 | 665,596,915 | 29,911 | 0 |
| | 令和4年度 | 649,424,854 | 649,370,483 | 54,371 | 0 |
| | 比較増減 | 16,201,972 | 16,226,432 | △24,460 | 0 |
| | 増減率 | 2.5% | 2.5% | △45.0% | － |
| 介護保険事業 | 令和5年度 | 49,076,019,555 | 49,073,794,885 | 2,224,670 | 0 |
| | 令和4年度 | 46,981,190,791 | 46,491,142,939 | 490,047,852 | 0 |
| | 比較増減 | 2,094,828,764 | 2,582,651,946 | △487,823,182 | 0 |
| | 増減率 | 4.5% | 5.6% | △99.5% | － |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 令和5年度 | 173,608,301 | 50,937,610 | 122,670,691 | 0 |
| | 令和4年度 | 149,351,058 | 24,533,372 | 124,817,686 | 0 |
| | 比較増減 | 24,257,243 | 26,404,238 | △2,146,995 | 0 |
| | 増減率 | 16.2% | 107.6% | △1.7% | － |
| 後期高齢者医療事業 | 令和5年度 | 8,872,517,294 | 8,862,911,564 | 9,605,730 | 0 |
| | 令和4年度 | 8,618,995,083 | 8,605,094,573 | 13,900,510 | 0 |
| | 比較増減 | 253,522,211 | 257,816,991 | △4,294,780 | 0 |
| | 増減率 | 2.9% | 3.0% | △30.9% | － |
| 合計 | 令和5年度 | 109,743,237,990 | 109,451,257,110 | 291,980,880 | 0 |
| | 令和4年度 | 106,433,627,814 | 105,605,910,623 | 827,717,191 | 0 |
| | 比較増減 | 3,309,610,176 | 3,845,346,487 | △535,736,311 | 0 |
| | 増減率 | 3.1% | 3.6% | △64.7% | － |

# 決　算　の　状　況

| 実質収支額<br>[(C)-(D)]<br>(E) | 前　年　度<br>実質収支額<br>(F) | 単年度収支額<br>[(E)-(F)]<br>(G) | 積立金額<br>(H) | 積　立　金<br>取崩し額<br>(I) | 繰上償還額<br>(J) | 実質単年度収支額<br>(G)+(H)-(I)+(J) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 157,319,131 | 198,896,772 | △41,577,641 | 0 | 331,000,000 | 0 | △372,577,641 |
| 198,896,772 | 141,252,399 | 57,644,373 | 0 | 170,000,000 | 0 | △112,355,627 |
| △41,577,641 | 57,644,373 | △99,222,014 | 0 | 161,000,000 | 0 | △260,222,014 |
| △20.9% | 40.8% | △172.1% | − | 94.7% | − | △231.6% |
| 130,747 | 0 | 130,747 | 0 | 0 | 174,400,000 | 174,530,747 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 130,747 | 0 | 130,747 | 0 | 0 | 174,400,000 | 174,530,747 |
| 皆増 | − | 皆増 | − | − | 皆増 | 皆増 |
| 29,911 | 54,371 | △24,460 | 0 | 0 | 0 | △24,460 |
| 54,371 | 24,954 | 29,417 | 0 | 0 | 0 | 29,417 |
| △24,460 | 29,417 | △53,877 | 0 | 0 | 0 | △53,877 |
| △45.0% | 117.9% | △183.1% | − | − | − | △183.1% |
| 2,224,670 | 490,047,852 | △487,823,182 | 22,198 | 1,312,052,239 | 0 | △1,799,853,223 |
| 490,047,852 | 293,970,051 | 196,077,801 | 76,793 | 722,239,875 | 0 | △526,085,281 |
| △487,823,182 | 196,077,801 | △683,900,983 | △54,595 | 589,812,364 | 0 | △1,273,767,942 |
| △99.5% | 66.7% | △348.8% | △71.1% | 81.7% | − | △242.1% |
| 122,670,691 | 124,817,686 | △2,146,995 | 0 | 0 | 0 | △2,146,995 |
| 124,817,686 | 99,386,592 | 25,431,094 | 0 | 0 | 0 | 25,431,094 |
| △2,146,995 | 25,431,094 | △27,578,089 | 0 | 0 | 0 | △27,578,089 |
| △1.7% | 25.6% | △108.4% | − | − | − | △108.4% |
| 9,605,730 | 13,900,510 | △4,294,780 | 0 | 0 | 0 | △4,294,780 |
| 13,900,510 | 9,059,280 | 4,841,230 | 0 | 0 | 0 | 4,841,230 |
| △4,294,780 | 4,841,230 | △9,136,010 | 0 | 0 | 0 | △9,136,010 |
| △30.9% | 53.4% | △188.7% | − | − | − | △188.7% |
| 291,980,880 | 827,717,191 | △535,736,311 | 22,198 | 1,643,052,239 | 174,400,000 | △2,004,366,352 |
| 827,717,191 | 543,693,276 | 284,023,915 | 76,793 | 892,239,875 | 0 | △608,139,167 |
| △535,736,311 | 284,023,915 | △819,760,226 | △54,595 | 750,812,364 | 174,400,000 | △1,396,227,185 |
| △64.7% | 52.2% | △288.6% | △71.1% | 84.1% | 皆増 | △229.6% |

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 1 億 5,732 万円で、実質収支額は 1 億 5,732 万円の黒字であった。しかし、実質収支額から前年度実質収支額 1 億 9,890 万円を差し引いた単年度収支額は 4,158 万円の赤字であった。また、単年度収支額から赤字要素となる積立金取崩し額 3 億 3,100 万円を差し引いた実質単年度収支額は 3 億 7,258 万円の赤字であった。なお、一般会計からの繰入金額は 56 億 6,087 万円であった。

公共用地先行取得事業特別会計の歳入歳出差引額は 13 万円で、実質収支額及び単年度収支額は 13 万円の黒字であった。また、単年度収支額から黒字要素となる繰上償還額 1 億 7,440 万円を加えた実質単年度収支額は 1 億 7,453 万円の黒字であった。なお、一般会計からの繰入金額は 8,310 万円であった。

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計の歳入歳出差引額は 3 万円で、実質収支額は 3 万円の黒字であった。しかし、実質収支額から前年度実質収支額 5 万円を差し引いた単年度収支額は 2 万円の赤字であり、実質単年度収支額は 2 万円の赤字であった。なお、一般会計からの繰入金額は 4,570 万円であった。

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は 222 万円で、実質収支額は 222 万円の黒字であった。しかし、実質収支額から前年度実質収支額 4 億 9,005 万円を差し引いた単年度収支額は 4 億 8,782 万円の赤字であった。また、黒字要素となる積立金額 2 万円を加え、赤字要素となる積立金取崩し額 13 億 1,205 万円を差し引いた実質単年度収支額は 17 億 9,985 万円の赤字であった。なお、一般会計からの繰入金額は 74 億 415 万円であった。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出差引額は 1 億 2,267 万円で、実質収支額は 1 億 2,267 万円の黒字であった。しかし、実質収支額から前年度実質収支額 1 億 2,482 万円を差し引いた単年度収支額は 215 万円の赤字であり、実質単年度収支額は 215 万円の赤字であった。なお、一般会計からの繰入金額は 82 万円であった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は 961 万円で、実質収支額は 961 万円の黒字であった。しかし、実質収支額から前年度実質収支額 1,390 万円を差し引いた単年度収支額は 429 万円の赤字であり、実質単年度収支額は 429 万円の赤字であった。なお、一般会計からの繰入金額は 13 億 9,015 万円であった。

# 国民健康保険事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-4、歳出決算の状況は表 6-5 のとおりである。

収入済額は 502 億 226 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,571 万円（0.4%）増加しており、予算現額に対する比率は 96.7%（前年度 97.8%）、調定額に対する比率は 95.7%（前年度 95.2%）となっている。

支出済額は 500 億 4,494 万円で、前年度と比較すると 2 億 1,729 万円（0.4%）増加しており、予算現額に対する比率は 96.4%（前年度 97.5%）となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 5,732 万円で、前年度と比較すると 4,158 万円（20.9%）減少しており、歳入歳出差引額のうち、国民健康保険事業財政調整基金への繰入額が 1 億 5,700 万円、翌年度への繰越金が 32 万円となっている。

**表 6－4　　歳入決算の状況**

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 51,914,000,000 | 52,467,743,770 | 50,202,255,497 | 320,290,626 | 1,945,197,647 | 96.7 | 95.7 | 3.7 |
| 令和4年度 | 51,126,000,000 | 52,557,413,065 | 50,026,544,498 | 316,593,479 | 2,214,275,088 | 97.8 | 95.2 | 4.2 |
| 比較増減 | 788,000,000 | △ 89,669,295 | 175,710,999 | 3,697,147 | △ 269,077,441 | △1.1 | 0.5 | △0.5 |
| 増減率 | 1.5% | △0.2% | 0.4% | 1.2% | △12.2% | － | － | － |

**表 6－5　　歳出決算の状況**

| 区　分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A)-(B)-(C) | 執行率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 51,914,000,000 | 50,044,936,366 | 0 | 1,869,063,634 | 96.4 |
| 令和4年度 | 51,126,000,000 | 49,827,647,726 | 0 | 1,298,352,274 | 97.5 |
| 比較増減 | 788,000,000 | 217,288,640 | 0 | 570,711,360 | △1.1 |
| 増減率 | 1.5% | 0.4% | － | 44.0% | － |

款別の歳入決算の状況は表 6-6 のとおりである。

不納欠損額 3 億 2,029 万円の内容は、国民健康保険料 3 億 1,918 万円及び諸収入 111 万円であり、時効の完成及び執行停止等によるものである。前年度と比較すると国民健康保険料が 455 万円（1.4%）増加し、諸収入が 85 万円（43.5%）減少している。

また、収入未済額 19 億 4,520 万円の内容は、国民健康保険料 19 億 2,924 万円及び諸収入 1,595 万円である。前年度と比較すると国民健康保険料が 2 億 7,111 万円（12.3%）減少し、諸収入が 203 万円（14.6%）増加しており、国民健康保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 3.7%（前年度 4.2%）となっている。

## 表 6－6　款別歳入一覧表

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 収入率 | 金額 (B) | 構成比 | 収入率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 10 国民健康保険料 | 調定額 | 12,600,909,362 | 24.0 | | 13,528,979,992 | 25.7 | | △ 928,070,630 | △ 6.9 |
| | 収入済額 | 10,352,483,252 | 20.6 | 82.2 | 11,013,994,327 | 22.0 | 81.4 | △ 661,511,075 | △ 6.0 |
| | 不納欠損額 | 319,182,667 | | | 314,633,810 | | | 4,548,857 | 1.4 |
| | 収入未済額 | 1,929,243,443 | | | 2,200,351,855 | | | △ 271,108,412 | △ 12.3 |
| 15 国庫支出金 | 調定額 | 18,591,996 | 0.0 | | 919,000 | 0.0 | | 17,672,996 | 1,923.1 |
| | 収入済額 | 18,591,996 | 0.0 | 100 | 919,000 | 0.0 | 100 | 17,672,996 | 1,923.1 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 25 県支出金 | 調定額 | 33,674,887,699 | 64.2 | | 34,239,188,820 | 65.1 | | △ 564,301,121 | △ 1.6 |
| | 収入済額 | 33,674,887,699 | 67.1 | 100 | 34,239,188,820 | 68.4 | 100 | △ 564,301,121 | △ 1.6 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 33 財産収入 | 調定額 | 37,594 | 0.0 | | 5,014 | 0.0 | | 32,580 | 649.8 |
| | 収入済額 | 37,594 | 0.0 | 100 | 5,014 | 0.0 | 100 | 32,580 | 649.8 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 35 繰入金 | 調定額 | 5,991,870,357 | 11.4 | | 4,593,519,543 | 8.7 | | 1,398,350,814 | 30.4 |
| | 収入済額 | 5,991,870,357 | 11.9 | 100 | 4,593,519,543 | 9.2 | 100 | 1,398,350,814 | 30.4 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 40 繰越金 | 調定額 | 896,772 | 0.0 | | 252,399 | 0.0 | | 644,373 | 255.3 |
| | 収入済額 | 896,772 | 0.0 | 100 | 252,399 | 0.0 | 100 | 644,373 | 255.3 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 45 諸収入 | 調定額 | 180,549,990 | 0.3 | | 194,548,297 | 0.4 | | △ 13,998,307 | △ 7.2 |
| | 収入済額 | 163,487,827 | 0.3 | 90.5 | 178,665,395 | 0.4 | 91.8 | △ 15,177,568 | △ 8.5 |
| | 不納欠損額 | 1,107,959 | | | 1,959,669 | | | △ 851,710 | △ 43.5 |
| | 収入未済額 | 15,954,204 | | | 13,923,233 | | | 2,030,971 | 14.6 |
| 合計 | 調定額 | 52,467,743,770 | 100 | | 52,557,413,065 | 100 | | △ 89,669,295 | △ 0.2 |
| | 収入済額 | 50,202,255,497 | 100 | 95.7 | 50,026,544,498 | 100 | 95.2 | 175,710,999 | 0.4 |
| | 不納欠損額 | 320,290,626 | | | 316,593,479 | | | 3,697,147 | 1.2 |
| | 収入未済額 | 1,945,197,647 | | | 2,214,275,088 | | | △ 269,077,441 | △ 12.2 |

款別の歳出決算の状況は表 6-7 のとおりである。

支出済額 500 億 4,494 万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費（一般被保険者療養給付費）　283 億 7,087 万円

国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）　101 億 6,207 万円

保険給付費（一般被保険者高額療養費）　42 億 6,534 万円

## 表 6－7　款別歳出一覧表

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 (B) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 10 総務費 | 予算現額 | 870,600,497 | 1.7 | | 816,400,000 | 1.6 | | 54,200,497 | 6.6 |
| | 支出済額 | 820,835,379 | 1.6 | 94.3 | 740,211,185 | 1.5 | 90.7 | 80,624,194 | 10.9 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 49,765,118 | 2.7 | 5.7 | 76,188,815 | 5.9 | 9.3 | △ 26,423,697 | △ 34.7 |
| 15 保険給付費 | 予算現額 | 34,844,000,000 | 67.1 | | 34,664,000,000 | 67.8 | | 180,000,000 | 0.5 |
| | 支出済額 | 33,160,832,096 | 66.3 | 95.2 | 33,631,535,744 | 67.5 | 97.0 | △ 470,703,648 | △ 1.4 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 1,683,167,904 | 90.1 | 4.8 | 1,032,464,256 | 79.5 | 3.0 | 650,703,648 | 63.0 |
| 21 国民健康保険事業費納付金 | 予算現額 | 15,525,700,000 | 29.9 | | 14,915,400,000 | 29.2 | | 610,300,000 | 4.1 |
| | 支出済額 | 15,525,615,308 | 31.0 | 100.0 | 14,915,348,185 | 29.9 | 100.0 | 610,267,123 | 4.1 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 84,692 | 0.0 | 0.0 | 51,815 | 0.0 | 0.0 | 32,877 | 63.5 |
| 25 共同事業拠出金 | 予算現額 | 100,000 | 0.0 | | 100,000 | 0.0 | | 0 | 0 |
| | 支出済額 | 1,404 | 0.0 | 1.4 | 980 | 0.0 | 1.0 | 424 | 43.3 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 98,596 | 0.0 | 98.6 | 99,020 | 0.0 | 99.0 | △ 424 | △ 0.4 |
| 30 保健事業費 | 予算現額 | 489,600,000 | 0.9 | | 537,400,000 | 1.1 | | △ 47,800,000 | △ 8.9 |
| | 支出済額 | 452,088,235 | 0.9 | 92.3 | 460,045,176 | 0.9 | 85.6 | △ 7,956,941 | △ 1.7 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 37,511,765 | 2.0 | 7.7 | 77,354,824 | 6.0 | 14.4 | △ 39,843,059 | △ 51.5 |
| 35 諸支出金 | 予算現額 | 96,142,000 | 0.2 | | 92,700,000 | 0.2 | | 3,442,000 | 3.7 |
| | 支出済額 | 85,563,944 | 0.2 | 89.0 | 80,506,456 | 0.2 | 86.8 | 5,057,488 | 6.3 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 10,578,056 | 0.6 | 11.0 | 12,193,544 | 0.9 | 13.2 | △ 1,615,488 | △ 13.2 |
| 40 予備費 | 予算現額 | 87,857,503 | 0.2 | | 100,000,000 | 0.2 | | △ 12,142,497 | △ 12.1 |
| | 支出済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 87,857,503 | 4.7 | 100 | 100,000,000 | 7.7 | 100 | △ 12,142,497 | △ 12.1 |
| 合計 | 予算現額 | 51,914,000,000 | 100 | | 51,126,000,000 | 100 | | 788,000,000 | 1.5 |
| | 支出済額 | 50,044,936,366 | 100 | 96.4 | 49,827,647,726 | 100 | 97.5 | 217,288,640 | 0.4 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 1,869,063,634 | 100 | 3.6 | 1,298,352,274 | 100 | 2.5 | 570,711,360 | 44.0 |

# 公共用地先行取得事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-8、歳出決算の状況は表 6-9 のとおりである。

収入済額は 7 億 5,321 万円で、前年度と比較すると 7 億 4,509 万円（9,174.2%）増加しており、予算現額に対する比率は 99.1%（前年度 90.2%）、調定額に対する比率は 100%（前年度 100%）となっている。

支出済額は 7 億 5,308 万円で、前年度と比較すると 7 億 4,496 万円（9,172.6%）増加しており、予算現額に対する比率は 99.1%（前年度 90.2%）となっている。

歳入歳出差引額は 13 万円で、前年度と比較すると 13 万円（皆増）増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

**表 6－8　　歳入決算の状況**

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 760,000,000 | 753,210,517 | 753,210,517 | 0 | 0 | 99.1 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 9,000,000 | 8,121,530 | 8,121,530 | 0 | 0 | 90.2 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 751,000,000 | 745,088,987 | 745,088,987 | 0 | 0 | 8.9 | 0 | 0 |
| 増減率 | 8344.4% | 9174.2% | 9174.2% | － | － | － | － | － |

**表 6－9　　歳出決算の状況**

| 区　分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A)-(B)-(C) | 執行率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 760,000,000 | 753,079,770 | 0 | 6,920,230 | 99.1 |
| 令和4年度 | 9,000,000 | 8,121,530 | 0 | 878,470 | 90.2 |
| 比較増減 | 751,000,000 | 744,958,240 | 0 | 6,041,760 | 8.9 |
| 増減率 | 8344.4% | 9172.6% | － | 687.8% | － |

款別の歳入決算の状況は表 6-10、歳出決算の状況は表 6-11 のとおりである。

## 表 6－10　　款別歳入一覧表

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 収入率 | 金額 (B) | 構成比 | 収入率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 10 繰入金 | 調定額 | 183,910,517 | 24.4 | | 8,121,530 | 100 | | 175,788,987 | 2,164.5 |
| | 収入済額 | 183,910,517 | 24.4 | 100 | 8,121,530 | 100 | 100 | 175,788,987 | 2,164.5 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 20 市債 | 調定額 | 569,300,000 | 75.6 | | 0 | 0 | | 569,300,000 | 皆増 |
| | 収入済額 | 569,300,000 | 75.6 | 100 | 0 | 0 | － | 569,300,000 | 皆増 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 合計 | 調定額 | 753,210,517 | 100 | | 8,121,530 | 100 | | 745,088,987 | 9,174.2 |
| | 収入済額 | 753,210,517 | 100 | 100 | 8,121,530 | 100 | 100 | 745,088,987 | 9,174.2 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |

## 表 6－11　　款別歳出一覧表

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 (B) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 10 公共用地先行取得事業費 | 予算現額 | 576,000,000 | 75.8 | | 0 | 0 | | 576,000,000 | 皆増 |
| | 支出済額 | 569,358,240 | 75.6 | 98.8 | 0 | 0 | － | 569,358,240 | 皆増 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | － | 0 | － |
| | 不用額 | 6,641,760 | 96.0 | 1.2 | | 0 | － | 6,641,760 | 皆増 |
| 15 公債費 | 予算現額 | 182,800,000 | 24.1 | | 9,000,000 | 100 | | 173,800,000 | 1,931.1 |
| | 支出済額 | 182,521,530 | 24.2 | 99.8 | 8,121,530 | 100 | 90.2 | 174,400,000 | 2,147.4 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 278,470 | 4.0 | 0.2 | 878,470 | 100 | 9.8 | △ 600,000 | △ 68.3 |
| 17 諸支出金 | 予算現額 | 1,200,000 | 0.2 | | 0 | 0 | | 1,200,000 | 皆増 |
| | 支出済額 | 1,200,000 | 0.2 | 100 | 0 | 0 | － | 1,200,000 | 皆増 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | － | 0 | － |
| | 不用額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | － |
| 合計 | 予算現額 | 760,000,000 | 100 | | 9,000,000 | 100 | | 751,000,000 | 8,344.4 |
| | 支出済額 | 753,079,770 | 100 | 99.1 | 8,121,530 | 100 | 90.2 | 744,958,240 | 9,172.6 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 6,920,230 | 100 | 0.9 | 878,470 | 100 | 9.8 | 6,041,760 | 687.8 |

# 船橋駅南口市街地再開発事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-12、歳出決算の状況は表 6-13 のとおりである。

収入済額は 6 億 6,563 万円で、前年度と比較すると 1,620 万円（2.5%）増加しており、予算現額に対する比率は 97.6%（前年度 98.5%）、調定額に対する比率は 100%（前年度 100%）となっている。

支出済額は 6 億 6,560 万円で、前年度と比較すると 1,623 万円（2.5%）増加しており、予算現額に対する比率は 97.6%（前年度 98.5%）となっている。

歳入歳出差引額は 3 万円で、前年度と比較すると 2 万円（45.0%）減少しており、全額翌年度への繰越金となっている。

## 表 6－12　　歳入決算の状況

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 682,000,000 | 665,626,826 | 665,626,826 | 0 | 0 | 97.6 | 100 | 0 |
| 令和4年度 | 659,000,000 | 649,424,854 | 649,424,854 | 0 | 0 | 98.5 | 100 | 0 |
| 比較増減 | 23,000,000 | 16,201,972 | 16,201,972 | 0 | 0 | △0.9 | 0 | 0 |
| 増減率 | 3.5% | 2.5% | 2.5% | － | － | － | － | － |

## 表 6－13　　歳出決算の状況

| 区　分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A)-(B)-(C) | 執行率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 682,000,000 | 665,596,915 | 0 | 16,403,085 | 97.6 |
| 令和4年度 | 659,000,000 | 649,370,483 | 0 | 9,629,517 | 98.5 |
| 比較増減 | 23,000,000 | 16,226,432 | 0 | 6,773,568 | △0.9 |
| 増減率 | 3.5% | 2.5% | － | 70.3% | － |

款別の歳入決算の状況は表 6-14、歳出決算の状況は表 6-15 のとおりである。

## 表 6－14　　款別歳入一覧表

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 収入率 | 金額 (B) | 構成比 | 収入率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 20 財産収入 | 調定額 | 568,806,819 | 85.5 | | 567,182,900 | 87.3 | | 1,623,919 | 0.3 |
| | 収入済額 | 568,806,819 | 85.5 | 100 | 567,182,900 | 87.3 | 100 | 1,623,919 | 0.3 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 25 繰入金 | 調定額 | 45,700,000 | 6.9 | | 37,300,000 | 5.7 | | 8,400,000 | 22.5 |
| | 収入済額 | 45,700,000 | 6.9 | 100 | 37,300,000 | 5.7 | 100 | 8,400,000 | 22.5 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 30 繰越金 | 調定額 | 54,371 | 0.0 | | 24,954 | 0.0 | | 29,417 | 117.9 |
| | 収入済額 | 54,371 | 0.0 | 100 | 24,954 | 0.0 | 100 | 29,417 | 117.9 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 35 諸収入 | 調定額 | 51,065,636 | 7.7 | | 44,917,000 | 6.9 | | 6,148,636 | 13.7 |
| | 収入済額 | 51,065,636 | 7.7 | 100 | 44,917,000 | 6.9 | 100 | 6,148,636 | 13.7 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 合計 | 調定額 | 665,626,826 | 100 | | 649,424,854 | 100 | | 16,201,972 | 2.5 |
| | 収入済額 | 665,626,826 | 100 | 100 | 649,424,854 | 100 | 100 | 16,201,972 | 2.5 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |

## 表 6－15　　款別歳出一覧表

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 (B) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 10 再開発事業費 | 予算現額 | 295,200,000 | 43.3 | | 270,700,000 | 41.1 | | 24,500,000 | 9.1 |
| | 支出済額 | 279,886,812 | 42.1 | 94.8 | 262,562,063 | 40.4 | 97.0 | 17,324,749 | 6.6 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 15,313,188 | 93.4 | 5.2 | 8,137,937 | 84.5 | 3.0 | 7,175,251 | 88.2 |
| 15 公債費 | 予算現額 | 385,800,000 | 56.6 | | 387,300,000 | 58.8 | | △ 1,500,000 | △ 0.4 |
| | 支出済額 | 385,710,103 | 57.9 | 100.0 | 386,808,420 | 59.6 | 99.9 | △ 1,098,317 | △ 0.3 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 89,897 | 0.5 | 0.0 | 491,580 | 5.1 | 0.1 | △ 401,683 | △ 81.7 |
| 20 予備費 | 予算現額 | 1,000,000 | 0.1 | | 1,000,000 | 0.2 | | 0 | 0 |
| | 支出済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 1,000,000 | 6.1 | 100 | 1,000,000 | 10.4 | 100 | 0 | 0 |
| 合計 | 予算現額 | 682,000,000 | 100 | | 659,000,000 | 100 | | 23,000,000 | 3.5 |
| | 支出済額 | 665,596,915 | 100 | 97.6 | 649,370,483 | 100 | 98.5 | 16,226,432 | 2.5 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 16,403,085 | 100 | 2.4 | 9,629,517 | 100 | 1.5 | 6,773,568 | 70.3 |

# 介護保険事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-16、歳出決算の状況は表 6-17 のとおりである。

収入済額は 490 億 7,602 万円で、前年度と比較すると 20 億 9,483 万円（4.5%）増加しており、予算現額に対する比率は 98.7%（前年度 98.3%）、調定額に対する比率は 99.6%（前年度 99.6%）となっている。

支出済額は 490 億 7,379 万円で、前年度と比較すると 25 億 8,265 万円（5.6%）増加しており、予算現額に対する比率は 98.7%（前年度 97.3%）となっている。

歳入歳出差引額は 222 万円で、前年度と比較すると 4 億 8,782 万円（99.5%）減少しており、全額介護保険事業財政調整基金への繰入額となっている。

## 表 6－16　　歳入決算の状況

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 49,732,192,000 | 49,256,235,615 | 49,076,019,555 | 47,152,980 | 133,063,080 | 98.7 | 99.6 | 0.3 |
| 令和4年度 | 47,783,183,000 | 47,174,400,573 | 46,981,190,791 | 52,849,767 | 140,360,015 | 98.3 | 99.6 | 0.3 |
| 比較増減 | 1,949,009,000 | 2,081,835,042 | 2,094,828,764 | △ 5,696,787 | △ 7,296,935 | 0.4 | 0.0 | △0.0 |
| 増減率 | 4.1% | 4.4% | 4.5% | △10.8% | △5.2% | － | － | － |

## 表 6－17　　歳出決算の状況

| 区　分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A)-(B)-(C) | 執行率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 49,732,192,000 | 49,073,794,885 | 0 | 658,397,115 | 98.7 |
| 令和4年度 | 47,783,183,000 | 46,491,142,939 | 0 | 1,292,040,061 | 97.3 |
| 比較増減 | 1,949,009,000 | 2,582,651,946 | 0 | △ 633,642,946 | 1.4 |
| 増減率 | 4.1% | 5.6% | － | △49.0% | － |

款別の歳入決算の状況は表 6-18 のとおりである。

不納欠損額 4,715 万円の内容は、介護保険料であり、時効の完成によるものである。前年度と比較すると 570 万円（10.8%）減少している。

また、収入未済額 1 億 3,306 万円の内容は、介護保険料 1 億 3,068 万円及び諸収入 239 万円である。前年度と比較すると介護保険料が 633 万円（4.6%）、諸収入が 97 万円（28.9%）減少しており、介護保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 0.3%（前年度 0.3%）となっている。

## 表 6－18　款別歳入一覧表

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 収入率 | 金額 (B) | 構成比 | 収入率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 10 介護保険料 | 調定額 | 9,776,750,683 | 19.8 | | 9,806,969,254 | 20.8 | | △ 30,218,571 | △ 0.3 |
| | 収入済額 | 9,598,921,110 | 19.6 | 98.2 | 9,617,114,444 | 20.5 | 98.1 | △ 18,193,334 | △ 0.2 |
| | 不納欠損額 | 47,152,980 | | | 52,849,767 | | | △ 5,696,787 | △ 10.8 |
| | 収入未済額 | 130,676,593 | | | 137,005,043 | | | △ 6,328,450 | △ 4.6 |
| 15 国庫支出金 | 調定額 | 11,001,912,266 | 22.3 | | 10,645,480,899 | 22.6 | | 356,431,367 | 3.3 |
| | 収入済額 | 11,001,912,266 | 22.4 | 100 | 10,645,480,899 | 22.7 | 100 | 356,431,367 | 3.3 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 20 支払基金交付金 | 調定額 | 12,746,839,291 | 25.9 | | 11,952,031,589 | 25.3 | | 794,807,702 | 6.6 |
| | 収入済額 | 12,746,839,291 | 26.0 | 100 | 11,952,031,589 | 25.4 | 100 | 794,807,702 | 6.6 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 25 県支出金 | 調定額 | 6,465,078,351 | 13.1 | | 6,556,321,092 | 13.9 | | △ 91,242,741 | △ 1.4 |
| | 収入済額 | 6,465,078,351 | 13.2 | 100 | 6,556,321,092 | 14.0 | 100 | △ 91,242,741 | △ 1.4 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 30 財産収入 | 調定額 | 22,198 | 0.0 | | 76,793 | 0.0 | | △ 54,595 | △ 71.1 |
| | 収入済額 | 22,198 | 0.0 | 100 | 76,793 | 0.0 | 100 | △ 54,595 | △ 71.1 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 40 繰入金 | 調定額 | 8,716,198,288 | 17.7 | | 7,851,807,838 | 16.6 | | 864,390,450 | 11.0 |
| | 収入済額 | 8,716,198,288 | 17.8 | 100 | 7,851,807,838 | 16.7 | 100 | 864,390,450 | 11.0 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 45 繰越金 | 調定額 | 489,166,972 | 1.0 | | 293,182,861 | 0.6 | | 195,984,111 | 66.8 |
| | 収入済額 | 489,166,972 | 1.0 | 100 | 293,182,861 | 0.6 | 100 | 195,984,111 | 66.8 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 50 諸収入 | 調定額 | 60,267,566 | 0.1 | | 68,530,247 | 0.1 | | △ 8,262,681 | △ 12.1 |
| | 収入済額 | 57,881,079 | 0.1 | 96.0 | 65,175,275 | 0.1 | 95.1 | △ 7,294,196 | △ 11.2 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 2,386,487 | | | 3,354,972 | | | △ 968,485 | △ 28.9 |
| 合計 | 調定額 | 49,256,235,615 | 100 | | 47,174,400,573 | 100 | | 2,081,835,042 | 4.4 |
| | 収入済額 | 49,076,019,555 | 100 | 99.6 | 46,981,190,791 | 100 | 99.6 | 2,094,828,764 | 4.5 |
| | 不納欠損額 | 47,152,980 | | | 52,849,767 | | | △ 5,696,787 | △ 10.8 |
| | 収入未済額 | 133,063,080 | | | 140,360,015 | | | △ 7,296,935 | △ 5.2 |

款別の歳出決算の状況は表 6-19 のとおりである。

支出済額 490 億 7,379 万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費（居宅介護サービス等給付費）　205 億 8,824 万円

保険給付費（施設介護サービス等給付費）　131 億 4,829 万円

保険給付費（地域密着型介護サービス等給付費）　64 億 1,603 万円

## 表 6－19　款別歳出一覧表

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 (B) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 10 総務費 | 予算現額 | 1,090,166,278 | 2.2 | | 1,094,600,000 | 2.3 | | △ 4,433,722 | △ 0.4 |
| | 支出済額 | 910,441,733 | 1.9 | 83.5 | 867,961,028 | 1.9 | 79.3 | 42,480,705 | 4.9 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 179,724,545 | 27.3 | 16.5 | 226,638,972 | 17.5 | 20.7 | △ 46,914,427 | △ 20.7 |
| 15 保険給付費 | 予算現額 | 46,282,100,000 | 93.1 | | 43,929,600,000 | 91.9 | | 2,352,500,000 | 5.4 |
| | 支出済額 | 45,936,737,799 | 93.6 | 99.3 | 43,180,964,876 | 92.9 | 98.3 | 2,755,772,923 | 6.4 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 345,362,201 | 52.5 | 0.7 | 748,635,124 | 57.9 | 1.7 | △ 403,272,923 | △ 53.9 |
| 22 地域支援事業費 | 予算現額 | 1,642,200,000 | 3.3 | | 2,431,200,000 | 5.1 | | △ 789,000,000 | △ 32.5 |
| | 支出済額 | 1,551,575,773 | 3.2 | 94.5 | 2,135,504,158 | 4.6 | 87.8 | △ 583,928,385 | △ 27.3 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 90,624,227 | 13.8 | 5.5 | 295,695,842 | 22.9 | 12.2 | △ 205,071,615 | △ 69.4 |
| 30 基金積立金 | 予算現額 | 3,000,000 | 0.0 | | 3,500,000 | 0.0 | | △ 500,000 | △ 14.3 |
| | 支出済額 | 22,198 | 0.0 | 0.7 | 76,793 | 0.0 | 2.2 | △ 54,595 | △ 71.1 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 2,977,802 | 0.5 | 99.3 | 3,423,207 | 0.3 | 97.8 | △ 445,405 | △ 13.0 |
| 35 諸支出金 | 予算現額 | 705,092,000 | 1.4 | | 314,283,000 | 0.7 | | 390,809,000 | 124.3 |
| | 支出済額 | 675,017,382 | 1.4 | 95.7 | 306,636,084 | 0.7 | 97.6 | 368,381,298 | 120.1 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 30,074,618 | 4.6 | 4.3 | 7,646,916 | 0.6 | 2.4 | 22,427,702 | 293.3 |
| 40 予備費 | 予算現額 | 9,633,722 | 0.0 | | 10,000,000 | 0.0 | | △ 366,278 | △ 3.7 |
| | 支出済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 9,633,722 | 1.5 | 100 | 10,000,000 | 0.8 | 100 | △ 366,278 | △ 3.7 |
| 合計 | 予算現額 | 49,732,192,000 | 100 | | 47,783,183,000 | 100 | | 1,949,009,000 | 4.1 |
| | 支出済額 | 49,073,794,885 | 100 | 98.7 | 46,491,142,939 | 100 | 97.3 | 2,582,651,946 | 5.6 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 658,397,115 | 100 | 1.3 | 1,292,040,061 | 100 | 2.7 | △ 633,642,946 | △ 49.0 |

# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-20、歳出決算の状況は表 6-21 のとおりである。

収入済額は 1 億 7,361 万円で、前年度と比較すると 2,426 万円（16.2%）増加しており、予算現額に対する比率は 156.4%（前年度 164.1%）、調定額に対する比率は 87.5%（前年度 84.1%）となっている。

支出済額は 5,094 万円で、前年度と比較すると 2,640 万円（107.6%）増加しており、予算現額に対する比率は 45.9%（前年度 27.0%）となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 2,267 万円で、前年度と比較すると 215 万円（1.7%）減少しており、全額翌年度への繰越金となっている。

## 表 6－20　　歳入決算の状況

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 111,000,000 | 198,522,396 | 173,608,301 | 630,978 | 24,283,117 | 156.4 | 87.5 | 12.2 |
| 令和4年度 | 91,000,000 | 177,676,300 | 149,351,058 | 1,106,614 | 27,218,628 | 164.1 | 84.1 | 15.3 |
| 比較増減 | 20,000,000 | 20,846,096 | 24,257,243 | △ 475,636 | △ 2,935,511 | △7.7 | 3.4 | △3.1 |
| 増減率 | 22.0% | 11.7% | 16.2% | △43.0% | △10.8% | － | － | － |

## 表 6－21　　歳出決算の状況

| 区　分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A)-(B)-(C) | 執行率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 111,000,000 | 50,937,610 | 0 | 60,062,390 | 45.9 |
| 令和4年度 | 91,000,000 | 24,533,372 | 0 | 66,466,628 | 27.0 |
| 比較増減 | 20,000,000 | 26,404,238 | 0 | △ 6,404,238 | 18.9 |
| 増減率 | 22.0% | 107.6% | － | △9.6% | － |

款別の歳入決算の状況は表 6-22 のとおりである。

不納欠損額 63 万円の内容は、諸収入であり、債権の放棄及び時効の援用によるものである。前年度と比較すると 48 万円（43.0%）減少している。

また、収入未済額 2,428 万円の内容は、諸収入である。前年度と比較すると 294 万円（10.8%）減少しており、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 12.2%（前年度 15.3%）となっている。

**表 6－22　　款別歳入一覧表**

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 収入率 | 金額 (B) | 構成比 | 収入率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 10 繰入金 | 調定額 | 821,208 | 0.4 | | 1,468,172 | 0.8 | | △ 646,964 | △ 44.1 |
| | 収入済額 | 821,208 | 0.5 | 100 | 1,468,172 | 1.0 | 100 | △ 646,964 | △ 44.1 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 20 繰越金 | 調定額 | 124,817,686 | 62.9 | | 99,386,592 | 55.9 | | 25,431,094 | 25.6 |
| | 収入済額 | 124,817,686 | 71.9 | 100 | 99,386,592 | 66.5 | 100 | 25,431,094 | 25.6 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 30 諸収入 | 調定額 | 72,883,502 | 36.7 | | 76,821,536 | 43.2 | | △ 3,938,034 | △ 5.1 |
| | 収入済額 | 47,969,407 | 27.6 | 65.8 | 48,496,294 | 32.5 | 63.1 | △ 526,887 | △ 1.1 |
| | 不納欠損額 | 630,978 | | | 1,106,614 | | | △ 475,636 | △ 43.0 |
| | 収入未済額 | 24,283,117 | | | 27,218,628 | | | △ 2,935,511 | △ 10.8 |
| 合計 | 調定額 | 198,522,396 | 100 | | 177,676,300 | 100 | | 20,846,096 | 11.7 |
| | 収入済額 | 173,608,301 | 100 | 87.5 | 149,351,058 | 100 | 84.1 | 24,257,243 | 16.2 |
| | 不納欠損額 | 630,978 | | | 1,106,614 | | | △ 475,636 | △ 43.0 |
| | 収入未済額 | 24,283,117 | | | 27,218,628 | | | △ 2,935,511 | △ 10.8 |

款別の歳出決算の状況は表 6-23 のとおりである。

支出済額 5,094 万円の主な内容は次のとおりである。

公債費（母子父子寡婦福祉資金貸付事業債償還金）　2,291 万円

母子父子寡婦福祉資金貸付金（母子福祉資金貸付金）　1,668 万円

諸支出金（一般会計繰出金）　1,053 万円

## 表 6－23　款別歳出一覧表

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 (B) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 | 予算現額 | 46,800,000 | 42.2 | | 91,000,000 | 100 | | △ 44,200,000 | △ 48.6 |
| | 支出済額 | 17,498,808 | 34.4 | 37.4 | 24,533,372 | 100 | 27.0 | △ 7,034,564 | △ 28.7 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 29,301,192 | 48.8 | 62.6 | 66,466,628 | 100 | 73.0 | △ 37,165,436 | △ 55.9 |
| 15 公債費 | 予算現額 | 23,000,000 | 20.7 | | 0 | 0 | | 23,000,000 | 皆増 |
| | 支出済額 | 22,912,475 | 45.0 | 99.6 | 0 | 0 | － | 22,912,475 | 皆増 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | － | 0 | － |
| | 不用額 | 87,525 | 0.1 | 0.4 | 0 | 0 | － | 87,525 | 皆増 |
| 20 諸支出金 | 予算現額 | 10,600,000 | 9.5 | | 0 | 0 | | 10,600,000 | 皆増 |
| | 支出済額 | 10,526,327 | 20.7 | 99.3 | 0 | 0 | － | 10,526,327 | 皆増 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | － | 0 | － |
| | 不用額 | 73,673 | 0.1 | 0.7 | 0 | 0 | － | 73,673 | 皆増 |
| 25 予備費 | 予算現額 | 30,600,000 | 27.6 | | 0 | 0 | | 30,600,000 | 皆増 |
| | 支出済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － | 0 | － |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | － | 0 | － |
| | 不用額 | 30,600,000 | 50.9 | 100 | 0 | 0 | － | 30,600,000 | 皆増 |
| 合計 | 予算現額 | 111,000,000 | 100 | | 91,000,000 | 100 | | 20,000,000 | 22.0 |
| | 支出済額 | 50,937,610 | 100 | 45.9 | 24,533,372 | 100 | 27.0 | 26,404,238 | 107.6 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 60,062,390 | 100 | 54.1 | 66,466,628 | 100 | 73.0 | △ 6,404,238 | △ 9.6 |

# 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算の状況は表 6-24、歳出決算の状況は表 6-25 のとおりである。

収入済額は 88 億 7,252 万円で、前年度と比較すると 2 億 5,352 万円（2.9%）増加しており、予算現額に対する比率は 97.0%（前年度 98.5%）、調定額に対する比率は 98.9%（前年度 98.8%）となっている。

支出済額は 88 億 6,291 万円で、前年度と比較すると 2 億 5,782 万円（3.0%）増加しており、予算現額に対する比率は 96.9%（前年度 98.3%）となっている。

歳入歳出差引額は 961 万円で、前年度と比較すると 429 万円（30.9%）減少しており、全額翌年度への繰越金となっている。

## 表 6－24　　歳入決算の状況

| 区　分 | 予算現額 (A) | 調定額 (B) | 収入済額 (C) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E) | 収入率 | | 収入未済額の比率 (対調定額) (E)/(B) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | (C)/(A) | (C)/(B) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | % |
| 令和5年度 | 9,148,000,000 | 8,970,796,684 | 8,872,517,294 | 20,025,500 | 78,253,890 | 97.0 | 98.9 | 0.9 |
| 令和4年度 | 8,752,000,000 | 8,719,399,213 | 8,618,995,083 | 17,007,700 | 83,396,430 | 98.5 | 98.8 | 1.0 |
| 比較増減 | 396,000,000 | 251,397,471 | 253,522,211 | 3,017,800 | △ 5,142,540 | △1.5 | 0.1 | △0.1 |
| 増減率 | 4.5% | 2.9% | 2.9% | 17.7% | △6.2% | － | － | － |

## 表 6－25　　歳出決算の状況

| 区　分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A)-(B)-(C) | 執行率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和5年度 | 9,148,000,000 | 8,862,911,564 | 0 | 285,088,436 | 96.9 |
| 令和4年度 | 8,752,000,000 | 8,605,094,573 | 0 | 146,905,427 | 98.3 |
| 比較増減 | 396,000,000 | 257,816,991 | 0 | 138,183,009 | △1.4 |
| 増減率 | 4.5% | 3.0% | － | 94.1% | － |

款別の歳入決算の状況は表 6-26 のとおりである。

不納欠損額 2,003 万円の内容は、後期高齢者医療保険料であり、時効の完成によるものである。前年度と比較すると 302 万円（17.7%）増加している。

また、収入未済額 7,825 万円の内容は、後期高齢者医療保険料である。前年度と比較すると 514 万円（6.2%）減少しており、後期高齢者医療事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 0.9%（前年度 1.0%）となっている。

**表 6－26　　款別歳入一覧表**

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 収入率 | 金額 (B) | 構成比 | 収入率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 10 後期高齢者医療保険料 | 調定額 | 7,537,464,930 | 84.0 | | 7,381,592,370 | 84.7 | | 155,872,560 | 2.1 |
| | 収入済額 | 7,439,185,540 | 83.8 | 98.7 | 7,281,188,240 | 84.5 | 98.6 | 157,997,300 | 2.2 |
| | 不納欠損額 | 20,025,500 | | | 17,007,700 | | | 3,017,800 | 17.7 |
| | 収入未済額 | 78,253,890 | | | 83,396,430 | | | △ 5,142,540 | △ 6.2 |
| 15 使用料及び手数料 | 調定額 | 6,300 | 0.0 | | 6,900 | 0.0 | | △ 600 | △ 8.7 |
| | 収入済額 | 6,300 | 0.0 | 100 | 6,900 | 0.0 | 100 | △ 600 | △ 8.7 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 20 繰入金 | 調定額 | 1,390,145,082 | 15.5 | | 1,301,327,728 | 14.9 | | 88,817,354 | 6.8 |
| | 収入済額 | 1,390,145,082 | 15.7 | 100 | 1,301,327,728 | 15.1 | 100 | 88,817,354 | 6.8 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 25 繰越金 | 調定額 | 13,900,510 | 0.2 | | 9,059,280 | 0.1 | | 4,841,230 | 53.4 |
| | 収入済額 | 13,900,510 | 0.2 | 100 | 9,059,280 | 0.1 | 100 | 4,841,230 | 53.4 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 30 諸収入 | 調定額 | 29,279,862 | 0.3 | | 27,412,935 | 0.3 | | 1,866,927 | 6.8 |
| | 収入済額 | 29,279,862 | 0.3 | 100 | 27,412,935 | 0.3 | 100 | 1,866,927 | 6.8 |
| | 不納欠損額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| | 収入未済額 | 0 | | | 0 | | | 0 | － |
| 合計 | 調定額 | 8,970,796,684 | 100 | | 8,719,399,213 | 100 | | 251,397,471 | 2.9 |
| | 収入済額 | 8,872,517,294 | 100 | 98.9 | 8,618,995,083 | 100 | 98.8 | 253,522,211 | 2.9 |
| | 不納欠損額 | 20,025,500 | | | 17,007,700 | | | 3,017,800 | 17.7 |
| | 収入未済額 | 78,253,890 | | | 83,396,430 | | | △ 5,142,540 | △ 6.2 |

款別の歳出決算の状況は表 6-27 のとおりである。

支出済額 88 億 6,291 万円の内容は次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金　86 億 8,839 万円

総務費（一般職人件費）　6,320 万円

総務費（一般管理諸経費）　5,617 万円

## 表 6－27　款別歳出一覧表

| 款別 | 年度 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 項目 | 金額 (A) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 (B) | 構成比 | 対予算現額率 | 金額 [(A)-(B)] (C) | 増減率 (C)/(B) |
| | | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % |
| 10 総務費 | 予算現額 | 165,800,000 | 1.8 | | 160,400,000 | 1.8 | | 5,400,000 | 3.4 |
| | 支出済額 | 155,066,102 | 1.7 | 93.5 | 152,523,619 | 1.8 | 95.1 | 2,542,483 | 1.7 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 10,733,898 | 3.8 | 6.5 | 7,876,381 | 5.4 | 4.9 | 2,857,517 | 36.3 |
| 15 後期高齢者医療広域連合納付金 | 予算現額 | 8,946,700,000 | 97.8 | | 8,556,100,000 | 97.8 | | 390,600,000 | 4.6 |
| | 支出済額 | 8,688,392,062 | 98.0 | 97.1 | 8,434,597,554 | 98.0 | 98.6 | 253,794,508 | 3.0 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 258,307,938 | 90.6 | 2.9 | 121,502,446 | 82.7 | 1.4 | 136,805,492 | 112.6 |
| 20 諸支出金 | 予算現額 | 25,500,000 | 0.3 | | 25,500,000 | 0.3 | | 0 | 0 |
| | 支出済額 | 19,453,400 | 0.2 | 76.3 | 17,973,400 | 0.2 | 70.5 | 1,480,000 | 8.2 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 6,046,600 | 2.1 | 23.7 | 7,526,600 | 5.1 | 29.5 | △ 1,480,000 | △ 19.7 |
| 25 予備費 | 予算現額 | 10,000,000 | 0.1 | | 10,000,000 | 0.1 | | 0 | 0 |
| | 支出済額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 10,000,000 | 3.5 | 100 | 10,000,000 | 6.8 | 100 | 0 | 0 |
| 合計 | 予算現額 | 9,148,000,000 | 100 | | 8,752,000,000 | 100 | | 396,000,000 | 4.5 |
| | 支出済額 | 8,862,911,564 | 100 | 96.9 | 8,605,094,573 | 100 | 98.3 | 257,816,991 | 3.0 |
| | 繰越額 | 0 | － | 0 | 0 | － | 0 | 0 | － |
| | 不用額 | 285,088,436 | 100 | 3.1 | 146,905,427 | 100 | 1.7 | 138,183,009 | 94.1 |

# 第７　財　　産

## １　公有財産

### (1) 土地及び建物

| 区　　分 | 土　地（地　積） | | | | 建　物（延面積） | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前年度末現在高 (A) | 決算年度中増減高 (B) | 決算年度末現在高 (A)＋(B) | 増減率 (B)／(A) | 前年度末現在高 (C) | 決算年度中増減高 (D) | 決算年度末現在高 (C)＋(D) | 増減率 (D)／(C) |
| | ㎡ | ㎡ | ㎡ | % | ㎡ | ㎡ | ㎡ | % |
| 行政財産 | 4,840,630.21 | 11,661.06 | 4,852,291.27 | 0.2 | 1,174,113.71 | △ 6,394.76 | 1,167,718.95 | △0.5 |
| 普通財産 | 166,782.34 | 3,712.57 | 170,494.91 | 2.2 | 56,980.90 | 5,844.25 | 62,825.15 | 10.3 |
| 計 | 5,007,412.55 | 15,373.63 | 5,022,786.18 | 0.3 | 1,231,094.61 | △ 550.51 | 1,230,544.10 | △0.0 |

行政財産における土地の決算年度末現在高は 4,852,291.27 ㎡で、前年度末と比較すると 11,661.06 ㎡（0.2%）増加している。この主な内容は、古和釜町まちかどスポーツ広場用地の取得によるものである。

また、建物の決算年度末延面積は1,167,718.95 ㎡で、前年度末と比較すると 6,394.76 ㎡(0.5%)減少している。この主な内容は、旧金杉台中学校の用途廃止によるものである。

普通財産における土地の決算年度末現在高は 170,494.91 ㎡で、前年度末と比較すると 3,712.57 ㎡（2.2%）増加している。この主な内容は、旧金杉台中学校の用途廃止によるものである。

また、建物の決算年度末現在高は62,825.15 ㎡で、前年度末と比較すると 5,844.25 ㎡(10.3%)増加している。この主な内容は、旧金杉台中学校の用途廃止によるものである。

### (2) 物　権

| 区　　分 | 前年度末現在高 (A) | 決算年度中増減高 (B) | 決算年度末現在高 (A)＋(B) | 増　減　率 (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|
| | ㎡ | ㎡ | ㎡ | % |
| 鉱　業　権 | 23,188,800.00 | 0.00 | 23,188,800.00 | 0 |
| 共同鉱業権 | 9,464,500.00 | 0.00 | 9,464,500.00 | 0 |
| 地　上　権 | 7,488.74 | 0.00 | 7,488.74 | 0 |
| 計 | 32,660,788.74 | 0.00 | 32,660,788.74 | 0 |

鉱業権及び共同鉱業権の決算年度末現在高は前年度末と比較して変動はない。

鉱業権及び共同鉱業権は、石油及び可燃性天然ガスである。

地上権の決算年度末現在高は前年度末と比較して変動はない。

(3)　無体財産権

| 区　　分 | 前年度末現在高<br>(A) | 決算年度中増減高<br>(B) | 決算年度末現在高<br>(A)+(B) | 増　　減　　率<br>(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|
| | 件 | 件 | 件 | % |
| 商　標　権 | 6 | △ 2 | 4 | △ 33.3 |

無体財産権の決算年度末現在高は4件で、前年度末と比較すると2件(33.3%)減少している。

(4)　有価証券

| 区　　分 | 前年度末現在額<br>(A) | 決算年度中増減額<br>(B) | 決算年度末現在額<br>(A)+(B) | 増　　減　　率<br>(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 株　　券 | 32,950,000 | 0 | 32,950,000 | 0 |

有価証券の決算年度末現在額は前年度末と比較して変動はない。

(5)　出資による権利

| 区　　分 | 前年度末現在高<br>(A) | 決算年度中増減高<br>(B) | 決算年度末現在高<br>(A)+(B) | 増　　減　　率<br>(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 出資金及び出捐金 | 16,806,993,319 | 0 | 16,806,993,319 | 0 |

出資による権利の決算年度末現在高は前年度末と比較して変動はない。

2　物　品

| 区　　分 | 前年度末現在高<br>(A) | 決算年度中増減高<br>(B) | 決算年度末現在高<br>(A)+(B) | 増　　減　　率<br>(B)/(A) |
|---|---|---|---|---|
| | 台 | 台 | 台 | % |
| 各種自動車 | 484 | △ 13 | 471 | △ 2.7 |
| | 品 | 品 | 品 | % |
| そ　の　他 | 1,561 | 19 | 1,580 | 1.2 |
| 計 | 2,045 | 6 | 2,051 | 0.3 |

自動車（二輪車を除く）及び取得価格又は寄附物品等の見積価格が100万円以上の市が所有する物品の決算年度末現在高は2,051品で、前年度末と比較すると6品（0.3%）増加している。

## 3　債　権

| 区　　分 | 前年度末現在額 (A) | 決算年度中増減額 (B) | 決算年度末現在額 (A)+(B) | 増　減　率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 一般会計 | 6,890,342,108 | 192,574,912 | 7,082,917,020 | 2.8 |
| 特別会計 | 366,815,148 | △ 28,591,785 | 338,223,363 | △ 7.8 |
| 計 | 7,257,157,256 | 163,983,127 | 7,421,140,383 | 2.3 |

債権の決算年度末現在額は74億2,114万円で、前年度末と比較すると1億6,398万円(2.3%)増加している。この主な内容は、市民税2億1,935万円が増加したことによるものである。

## 4　基　金

| 区　　分 | 前年度末現在額 (A) | 決算年度中増減額 (B) | 決算年度末現在額 (A)+(B) | 増　減　率 (B)/(A) |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 現　　金 | 41,000,055,215 | △ 282,177,785 | 40,717,877,430 | △ 0.7 |
| 有価証券 | 999,200,000 | 5,100,000,000 | 6,099,200,000 | 510.4 |
| 債　　権 | 1,155,718 | 1,667,782 | 2,823,500 | 144.3 |
| 債　　務 | 5,134,680 | △ 1,168,550 | 3,966,130 | △ 22.8 |

決算年度末における現金は407億1,788万円で、前年度末と比較すると2億8,218万円(0.7%)減少している。この主な内容は、医療センター整備基金44億円及び職員退職手当基金7億1,700万円が増加し、公共施設保全等基金34億9,140万円、財源調整基金8億2,844万円、介護保険事業財政調整基金7億2,134万円、公園緑地整備基金1億5,747万円及び国民健康保険事業財政調整基金1億3,300万円が減少したことによるものである。

有価証券は60億9,920万円で、前年度末現在高と比較すると51億円（510.4%）増加している。この内容は、公共施設保全等基金36億円、医療センター整備基金10億円及び財源調整基金5億円が増加したことによるものである。

債権は282万円で、前年度末現在高と比較すると167万円（144.3%）増加している。この主な内容は、高額療養費貸付基金223万円が増加したことによるものである。

債務は397万円で、前年度末現在高と比較すると117万円（22.8%）減少している。この内容は、文化芸術ホール事業基金が減少したことによるものである。

# 第８　基金の運用状況

## １　高額療養費貸付基金

本基金は定額の資金を運用することにより、高額療養費の貸付けを必要とする者に対し貸付け、福祉の増進と高額療養費制度の効率的運用を図るために設置されたものである。

（１）基金の額　　4,000 万円

（２）運　用

| 区分 | 前年度末現在高(A) | 決算年度中貸付高(B) | 償還高 (A)にかかるもの (C) | 償還高 (B)にかかるもの (D) | 償還高 計 (E) (C)+(D) | 欠損分 (F) | 決算年度末現在高 (A)にかかるもの (G) (A)−(C)−(F) | 決算年度末現在高 (B)にかかるもの (H) (B)−(D) | 決算年度末現在高 計 (I) (G)+(H) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 | 件 |
| 件数 | 6 | 66 | 5 | 53 | 58 | 0 | 1 | 13 | 14 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 金額 | 425,500 | 13,372,100 | 382,400 | 10,756,800 | 11,139,200 | 0 | 43,100 | 2,615,300 | 2,658,400 |

（３）令和５年度末現在高　　4,000 万円

①現　金　　3,734 万1,600 円

②債　権　　265 万8,400 円

## ２　文化芸術ホール事業基金

本基金は定額の資金を運用することにより、市民文化ホール・市民文化創造館の自主事業を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

（１）基金の額　　3,000 万円

（２）運　用

①事業数　　23 本

②入場者数　　14,910 人

③入場券売上等収入　　3,419 万　135 円

④公演事業費等　　3,435 万5,235 円

⑤事業欠損金　　16 万5,100 円

⑥一般会計補填金　　16 万5,100 円

（３）令和５年度末現在高(①+②-③)　　3,000 万円

①現　金　　3,380 万1,030 円

②債　権

令和５年度一般会計補填金　　16 万5,100 円 ※

③債　務

公演事業費等未払金　　12 万4,900 円

令和６年度事業入場券売上収入相当金　　384 万1,230 円

注：※は、出納整理期間中に一般会計が基金に補填

## ３　国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は定額の資金を運用することにより、出産育児一時金の支給対象となる出産に要する資金の貸付けに関する事務を円滑に実施するために設置されたものである。

（１）基金の額　　1,000 万円

（２）運　用

| 区分 | 前年度末現在高(A) | 決算年度中貸付高(B) | 償還高 | | | 欠損分 | 決算年度末現在高 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | (A)にかかるもの (C) | (B)にかかるもの (D) | 計 (E) (C)+(D) | (F) | (A)にかかるもの (G) (A)-(C)-(F) | (B)にかかるもの (H) (B)-(D) | 計 (I) (G)+(H) |
| 件数 | 件 0 | 件 0 | 件 0 | 件 0 | 件 0 | 件 0 | 件 0 | 件 0 | 件 0 |
| 金額 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 | 円 0 |

（３）令和５年度末現在高　　1,000 万円

①現　金　　1,000 万円

②債　権　　0 円

# 公 営 企 業 会 計

# 決 算 審 査 意 見

船監第３７１号

令和６年８月２８日

船橋市長　松　戸　徹　様

船橋市監査委員　栗　林　紀　子

同　齋　藤　弘　之

同　浦　田　秀　夫

同　松　橋　浩　嗣

# 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和５年度船橋市公営企業会計（地方卸売市場事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算及び附属書類を審査したので、意見書を提出します。

# 目　　次


第１　審査の対象 …… 81
第２　審査の期間 …… 81
第３　審査の方法 …… 81
第４　審査の結果 …… 81
第５　各事業の決算 …… 82
第６　審査の意見 …… 86

Ⅰ　地方卸売市場事業会計
１　審査の総括的意見 …… 86
２　概　況 …… 87
３　予算の執行状況 …… 89
４　経営成績 …… 91
５　財政状態 …… 93
６　経営分析 …… 94
７　キャッシュ・フロー計算書比較 …… 100
別　表 …… 101

Ⅱ　病　院　事　業　会　計
１　審査の総括的意見 …… 114
２　概　況 …… 115
３　予算の執行状況 …… 117
４　経営成績 …… 119
５　財政状態 …… 121
６　経営分析 …… 122
７　キャッシュ・フロー計算書比較 …… 130
別　表 …… 131

Ⅲ　下　水　道　事　業　会　計
１　審査の総括的意見 …… 144
２　概　況 …… 145
３　予算の執行状況 …… 146
４　経営成績 …… 148
５　財政状態 …… 150
６　経営分析 …… 151
７　キャッシュ・フロー計算書比較 …… 157
別　表 …… 159

令和５年度船橋市公営企業会計決算審査意見

## 第１　審査の対象

１　公営企業会計

（１）　令和５年度船橋市地方卸売市場事業会計決算

（２）　令和５年度船橋市病院事業会計決算

（３）　令和５年度船橋市下水道事業会計決算

２　財務諸表及び附属書類

（１）　財務諸表

①損益計算書

②剰余金計算書

③剰余金処分計算書

④貸借対照表

（２）　附属書類

①キャッシュ・フロー計算書

②収益費用明細書

③固定資産明細書

④企業債明細書

## 第２　審査の期間

令和６年６月20日から同年８月９日まで

## 第３　審査の方法

船橋市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか、決算計数は正確であるかといった着眼点から証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

なお、現金・預金については別途例月現金出納検査において検査しているため、本審査では省略した。

## 第４　審査の結果

審査に付された令和５年度船橋市公営企業会計決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、経理手続も定められた諸規定、会計原則に従って処理されていた。また、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

# 第５　各事業の決算

## １ 決算額の状況

令和５年度の船橋市公営企業会計３事業の決算額の状況は表 5-1 のとおりである。

地方卸売市場事業会計の収益的収支の収入支出差引額は１億 1,980 万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス２億 753 万円となった。

病院事業会計の収益的収支の収入支出差引額は 2,210 万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス 10 億 6,876 万円となった。

下水道事業会計の収益的収支の収入支出差引額は９億 943 万円であり、資本的収支の収入支出差引額はマイナス 66 億 8,333 万円となった。

**表 5-1　決算額の状況**

| 区分 | | | 予算額 | 決算額 | 収入率<br>執行率 | 収入支出差引額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 円 | 円 | % | 円 |
| 地方卸売市場事業 | 収益的収支 | 収入 | 981,000,000 | 967,045,984 | 98.6 | 119,801,301 |
| | | 支出 | 981,000,000 | 847,244,683 | 86.4 | |
| | 資本的収支 | 収入 | 289,995,000 | 211,230,000 | 72.8 | ※1<br>△ 207,527,235 |
| | | 支出 | 636,934,000 | 418,757,235 | 65.7 | |
| 病院事業 | 収益的収支 | 収入 | 20,670,818,000 | 20,122,468,167 | 97.3 | 22,101,389 |
| | | 支出 | 20,670,818,000 | 20,100,366,778 | 97.2 | |
| | 資本的収支 | 収入 | 7,273,200,000 | 7,060,208,400 | 97.1 | ※2<br>△ 1,068,756,074 |
| | | 支出 | 8,152,217,000 | 8,128,964,474 | 99.7 | |
| 下水道事業 | 収益的収支 | 収入 | 17,413,382,000 | 17,301,788,624 | 99.4 | 909,432,197 |
| | | 支出 | 17,309,924,400 | 16,392,356,427 | 94.7 | |
| | 資本的収支 | 収入 | 19,913,472,348 | 13,095,270,926 | 65.8 | ※3<br>△ 6,683,333,869 |
| | | 支出 | 26,771,582,898 | 19,778,604,795 | 73.9 | |

※1　地方卸売市場事業において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２億 752 万 7,235 円は減債積立金 996 万 8,505 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,078 万 2,620 円及び過年度分損益勘定留保資金１億 5,317 万 6,110 円で補填した。なお不足する額 2,360 万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされ

た。

※2　病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10 億 6,875 万 6,074 円は、減債積立金 6 億 4,820 万 7,403 円及び過年度分損益勘定留保資金 4 億 2,054 万 8,671 円で補塡した。

※3　下水道事業において、資本的収入額（前年度財源充当額 2 億 6,940 万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 69 億 5,273 万 3,869 円は、減債積立金 4 億 9,283 万 6,559 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 1,726 万 9,764 円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 7,252 万 1,416 円及び当年度分損益勘定留保資金 50 億 6,660 万 6,130 円で補塡した。なお不足する額 5 億 350 万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

## 2　経営成績

### (1)　経常損益の状況

令和 5 年度の船橋市公営企業会計 3 事業の経常損益は、表 5-2 のとおりである。

事業別にみると、3 事業共に経常利益が生じている。地方卸売市場事業 8,598 万円、病院事業 4,380 万円、下水道事業 4 億 5,763 万円である。

**表 5-2　経常損益の状況**

| 区分 | | | 地方卸売市場事業 | 病院事業 | 下水道事業 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 円 | 円 | 円 |
| 営業収益 | | (a) | 633,456,404 | 18,437,248,538 | 10,956,165,849 |
| 営業費用 | | (b) | 804,887,560 | 19,049,227,374 | 14,466,996,996 |
| 営業損益 | [(a)-(b)] | (c) | △ 171,431,156 | △ 611,978,836 | △ 3,510,831,147 |
| 営業外収益 | | (d) | 262,739,875 | 1,563,185,219 | 5,530,996,363 |
| 営業外費用 | | (e) | 5,332,008 | 907,402,908 | 1,562,538,151 |
| 経常損益 | [(c)+(d)-(e)] | (f) | 85,976,711 | 43,803,475 | 457,627,065 |
| 特別損益 | | (g) | 0 | △ 29,427,092 | 0 |
| 当年度純損益 | [(f)+(g)] | (h) | 85,976,711 | 14,376,383 | 457,627,065 |
| 未処分利益剰余金<br>（△未処理欠損金） | | (i) | 134,495,362 | 4,832,677,996 | 950,463,624 |

※　病院事業会計については、「営業」を「医業」と読み替えるものとする

(2)　経常損益の前年度比較

令和 5 年度の 3 事業の経常損益の令和 4 年度との比較は表 5-3 のとおりである。

令和 5 年度の 3 事業の経常損益の主な増減要因は、次のとおりである。

地方卸売市場事業では、営業収益の電気料及び営業外収益の補助金が増加したため、経常利益が増加した。

病院事業では、医業外収益の他会計負担金が減少したため、経常利益が減少した。

下水道事業では、営業外収益の他会計負担金が増加したため、経常利益が増加した。

**表 5-3　経常損益の前年度比較**

| 区分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 金額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 地方卸売市場事業 | 85,976,711 | 11,654,048 | 74,322,663 | 637.7 |
| 病院事業 | 43,803,475 | 290,733,988 | △ 246,930,513 | △ 84.9 |
| 下水道事業 | 457,627,065 | 419,616,785 | 38,010,280 | 9.1 |

## 3　根幹収入の状況

令和 5 年度の 3 事業の根幹収入の令和 4 年度との比較は、表 5-4 のとおりである。

地方卸売市場事業では、青果部、水産物部ともに取扱量が減少したものの、水産物部においての単価高により取扱金額が増加し、売上高割使用料が 110 万円増加した。

病院事業では、患者数及び手術件数の増加や DPC/PDPS（診断群分類に基づく 1 日当たりの定額報酬算定制度）における新規施設基準取得に伴う 1 人当たり平均単価の上昇などにより入院収益が 12 億 834 万円増加した。

下水道事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく増加していた一般家庭の下水道使用水量が昨年度に引き続き減少した一方で、大口使用者の使用水量がやや回復したことにより下水道使用料は前年度と同水準となった。

**表 5-4　根幹収入の前年度比較**

| 区分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 金額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 地方卸売<br>市場事業<br>売上高割使用料 | 77,174,699 | 76,069,769 | 1,104,930 | 1.5 |
| 病院事業<br>入院収益 | 12,217,035,590 | 11,008,695,164 | 1,208,340,426 | 11.0 |
| 下水道事業<br>下水道使用料 | 7,594,139,271 | 7,588,314,130 | 5,825,141 | 0.1 |

## 4　企業債の状況

令和 5 年度の 3 事業の企業債未償還残高の令和 4 年度との比較は、表 5-5 のとおりである。

企業債未償還残高は、令和 5 年度中に 3 事業全体で 25 億 2,197 万円増加し、1,249 億 2,673 万円である。

事業別にみると、地方卸売市場事業は 1 億 2,161 万円増加し 10 億 874 万円、病院事業は 57 億 8,499 万円増加し 91 億 7,686 万円、下水道事業は 33 億 8,464 万円減少し 1,147 億 4,113 万円となっている。

**表 5-5　企業債未償還残高の前年度比較**

| 区分 | | 地方卸売<br>市場事業 | 病院事業 | 下水道事業 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 令和4年度 | 期末残高 | 887,122,998 | 3,391,870,910 | 118,125,770,732 | 122,404,764,640 |
| 令和5年度 | 増加 | 168,300,000 | 6,733,200,000 | 6,336,600,000 | 13,238,100,000 |
| | 減少 | 46,686,745 | 948,207,403 | 9,721,240,519 | 10,716,134,667 |
| | 期末残高 | 1,008,736,253 | 9,176,863,507 | 114,741,130,213 | 124,926,729,973 |
| 前年度比較 | 増減額 | 121,613,255 | 5,784,992,597 | △ 3,384,640,519 | 2,521,965,333 |
| | 増減率 | 13.7 | 170.6 | △ 2.9 | 2.1 |

# 第６　審査の意見

## Ⅰ　地方卸売市場事業会計

### １　審査の総括的意見

令和５年度の地方卸売市場事業会計の業務実績は、年間取扱量が青果部は５万8,184トン、水産物部が１万182トンで、合計では対前年度比6.1%減少の６万8,366トンとなっている。年間取扱金額は、青果部が159億6,257万円、水産物部が152億347万円で、合計では対前年度比0.3%増加の311億6,604万円となっている。

事業収支は、総収益が８億9,620万円、総費用が８億1,022万円で、差引き8,598万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち営業収支では、営業収益が６億3,346万円、営業費用が８億489万円となり、差引きの営業損失は１億7,143万円である。

また、営業外収支では営業外収益が２億6,274万円、営業外費用が533万円で差引きの営業外利益は２億5,741万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は8,598万円である。

なお、一般会計からの繰入金は２億4,330万円であり、このうち２億2,600万円が営業外収益、1,730万円が建設改良費等に要する資金として、それぞれ計上されている。

市場事業収益の根幹をなす売上高割使用料は、青果部は、年間取扱量、年間取扱金額ともに減少し、対前年度比0.5%減少の4,120万円、水産物部は、年間取扱量は減少したものの、年間取扱金額は増加し、対前年度比3.7%増加の3,597万円となっている。

施設整備面においては、事務所付倉庫建替工事、冷蔵庫棟・関連店舗棟建替基本・実施設計業務委託及び北側仮設駐車場整備工事など、合計 10 件の建設・改良工事が実施され、継続的な市場環境の整備が図られている。

未収金対策については、納付指導を行うとともに、困難事例の対応について債権管理課と協議し回収に努めている。

令和５年度は前年度と比較すると、青果部では、上半期の生育肥大等による出荷量の減少、降雨や雹（ひょう）の被害をはじめ、高温で焼けや溶けなどの被害による全体的な品薄の影響により、取扱量及び取扱金額ともに減少となった。水産物部では、正月商戦など例外はあったものの、通年では荷動きが悪く取扱量が減少し、単価高で推移したため取扱金額はわずかに増加した。

市場活性化事業においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大前とほぼ同様の事業を実施し、特に「料理教室」「魚のさばき方教室」については、メニュー等内容を見直し、独自性を出すなどの工夫が見られた。

卸売市場は現在流通する生鮮食品等の約５割を取り扱う流通拠点であるが、全国的に取扱量や卸売業者数は長期にわたり減少を続けている。本市においても、令和５年度は天候不良等の影響があったとのことだが、取扱量の減少傾向が見られるため、予定される経営戦略の見直し及び施設の再整備においては現状を適切に反映し、今後も市場動向を注視されたい。

## 2　概　況

### (1)　経営状況

地方卸売市場事業会計は、総収益 8 億 9,620 万円に対し、総費用 8 億 1,022 万円で、差引き 8,598 万円の純利益を計上している。

### (2)　業務実績

#### ①　年間取扱量

| 区　分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予定業務量 | 期末実績 | 比　率 | 予定業務量 | 期末実績 | 比　率 | 予定業務量 | 期末実績 | 増減率 |
| | トン | トン | % | トン | トン | % | トン | トン | % |
| 青　果 | 62,863 | 58,184 | 92.6 | 98,966 | 62,110 | 62.8 | △ 36,103 | △ 3,926 | △ 6.3 |
| 水産物 | 10,956 | 10,182 | 92.9 | 12,408 | 10,724 | 86.4 | △ 1,452 | △ 542 | △ 5.1 |
| 合　計 | 73,819 | 68,366 | 92.6 | 111,374 | 72,834 | 65.4 | △ 37,555 | △ 4,468 | △ 6.1 |

年間取扱量は、青果が 5 万 8,184 トンで、予定業務量を 7.4%下回っている。水産物は 1 万 182 トンで、予定業務量を 7.1%下回って合計では 6 万 8,366 トンとなり、予定業務量を 7.4%下回っている。

また、前年度実績と比較すると、青果は 3,926 トン（6.3%）の減少、水産物は 542 トン（5.1%）の減少となり、合計で 4,468 トン（6.1%）減少している。

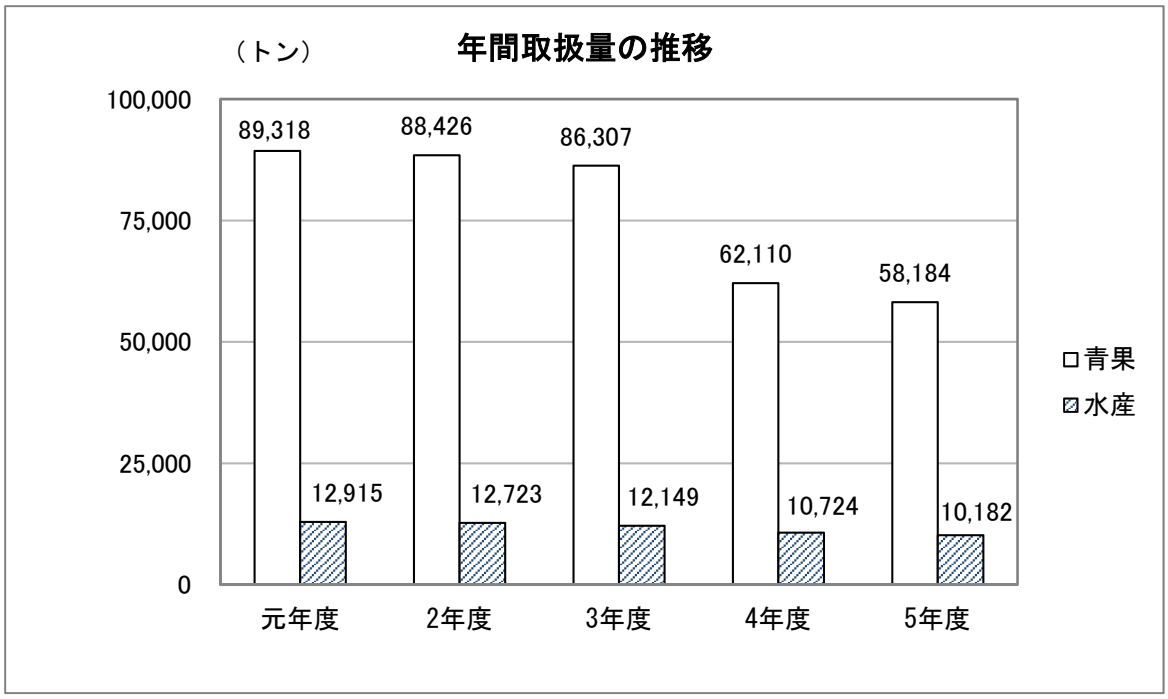
#### ②　年間取扱金額

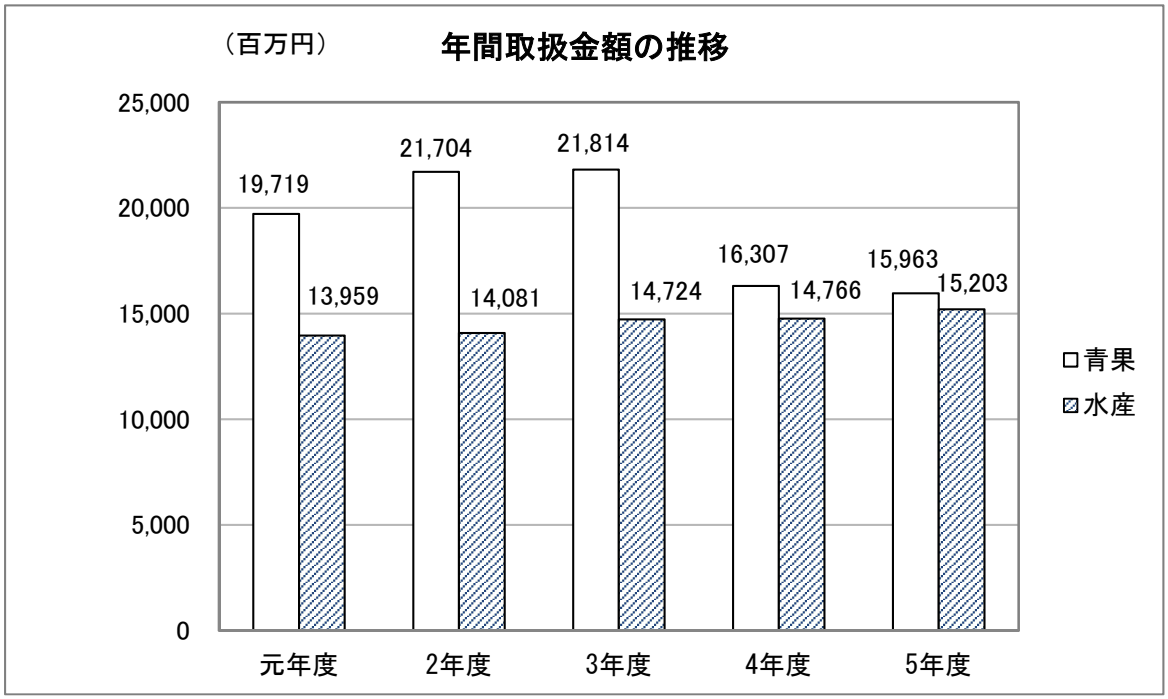
| 区　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 青　果 | 15,962,572,921 | 51.2 | 16,306,669,717 | 52.5 | △ 344,096,796 | △ 2.1 |
| 水産物 | 15,203,465,742 | 48.8 | 14,765,700,173 | 47.5 | 437,765,569 | 3.0 |
| 合　計 | 31,166,038,663 | 100 | 31,072,369,890 | 100 | 93,668,773 | 0.3 |

年間取扱金額は、青果が 159 億 6,257 万円で、前年度と比較すると 3 億 4,410 万円(2.1%)減少した。水産物は 152 億 347 万円で、前年度と比較すると 4 億 3,777 万円（3.0%）増加し合計では 311 億 6,604 万円となり、前年度と比較すると 9,367 万円（0.3%）増加している。

なお、業務実績の品目別の前年度との比較は、「別表第１」のとおりである。

また、業務実績をグラフで示すと次のページのとおりである。




(3)　建設改良事業

事務所付倉庫建替工事、冷蔵庫棟・関連店舗棟建替基本・実施設計業務委託及び北側仮設駐車場整備工事などを実施し、市場環境の整備が図られている。

## 3　予算の執行状況

### (1)　収益的収入及び支出

（収益的収入）

| 区分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 営業収益 | 696,145,000 | 696,555,284 | 100.1 | 676,814,000 | 662,541,785 | 97.9 | 19,331,000 | 34,013,499 | 5.1 |
| 営業外収益 | 284,755,000 | 270,490,700 | 95.0 | 233,086,000 | 214,267,770 | 91.9 | 51,669,000 | 56,222,930 | 26.2 |
| 特別利益 | 100,000 | 0 | 0 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 合計 | 981,000,000 | 967,045,984 | 98.6 | 910,000,000 | 876,809,555 | 96.4 | 71,000,000 | 90,236,429 | 10.3 |

収益的収入の決算額は 9 億 6,705 万円で、予算額 9 億 8,100 万円を 1,395 万円下回り、収入率は 98.6％である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は 6,310 万 3,988 円である。

（収益的支出）

| 区分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 営業費用 | 963,346,000 | 842,192,042 | 87.4 | 887,442,000 | 837,944,132 | 94.4 | 75,904,000 | 4,247,910 | 0.5 |
| 営業外費用 | 12,554,000 | 5,052,641 | 40.2 | 15,269,000 | 6,428,755 | 42.1 | △ 2,715,000 | △ 1,376,114 | △ 21.4 |
| 特別損失 | 100,000 | 0 | 0 | 2,289,000 | 2,289,000 | 100 | △ 2,189,000 | △ 2,289,000 | 皆減 |
| 予備費 | 5,000,000 | 0 | 0 | 5,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 合計 | 981,000,000 | 847,244,683 | 86.4 | 910,000,000 | 846,661,887 | 93.0 | 71,000,000 | 582,796 | 0.1 |

収益的支出の決算額は 8 億 4,724 万円で、予算額 9 億 8,100 万円に対し、執行率は 86.4％である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は 3,730 万 4,482 円である。

(2)　資本的収入及び支出

（資本的収入）

| 区分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 企業債 | 242,000,000 | 168,300,000 | 69.5 | 0 | 0 | － | 242,000,000 | 168,300,000 | 皆増 |
| 出資金 | 17,300,000 | 17,300,000 | 100 | 17,300,000 | 17,300,000 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金 | 30,695,000 | 25,630,000 | 83.5 | 28,366,000 | 21,442,000 | 75.6 | 2,329,000 | 4,188,000 | 19.5 |
| 合計 | 289,995,000 | 211,230,000 | 72.8 | 45,666,000 | 38,742,000 | 84.8 | 244,329,000 | 172,488,000 | 445.2 |

資本的収入の決算額は 2 億 1,123 万円で、予算額 2 億 9,000 万円を 7,877 万円下回り、収入率は 72.8％である。

出資金は一般会計からの繰入金であり、総務省の繰出基準に基づくものである。

補助金は、国の社会資本整備総合交付金である。

（資本的支出）

| 区分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 建設改良費 | 590,247,000 | 372,070,490 | 63.0 | 283,069,000 | 228,608,820 | 80.8 | 307,178,000 | 143,461,670 | 62.8 |
| 企業債償還金 | 46,687,000 | 46,686,745 | 100.0 | 46,650,000 | 46,649,755 | 100.0 | 37,000 | 36,990 | 0.1 |
| 合計 | 636,934,000 | 418,757,235 | 65.7 | 329,719,000 | 275,258,575 | 83.5 | 307,215,000 | 143,498,660 | 52.1 |

資本的支出の決算額は 4 億 1,876 万円で、予算額 6 億 3,693 万円に対し、執行率は 65.7％である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は 3,382 万 4,590 円である。

この結果､資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 2 億 752 万 7,235 円となっている。

この不足額の補塡内訳は次のとおりである。

① 減債積立金　996 万 8,505 円

② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　2,078 万 2,620 円

③ 過年度分損益勘定留保資金　1 億 5,317 万 6,110 円

なお不足する額 2,360 万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置する。

## 4　経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1)　事業収益

| 区　　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 営 業 収 益 | 633,456,404 | 70.7 | 602,508,515 | 73.8 | 30,947,889 | 5.1 |
| 営 業 外 収 益 | 262,739,875 | 29.3 | 214,265,747 | 26.2 | 48,474,128 | 22.6 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 合　　計 | 896,196,279 | 100 | 816,774,262 | 100 | 79,422,017 | 9.7 |

事業収益は8億9,620万円で、前年度と比較すると7,942万円（9.7%）増加している。

これは、主に営業外収益の一般会計からの補助金が増加したことによるものである。

なお、事業収益の科目別の前年度との比較は、「別表第２」のとおりである。

(2)　事業費用

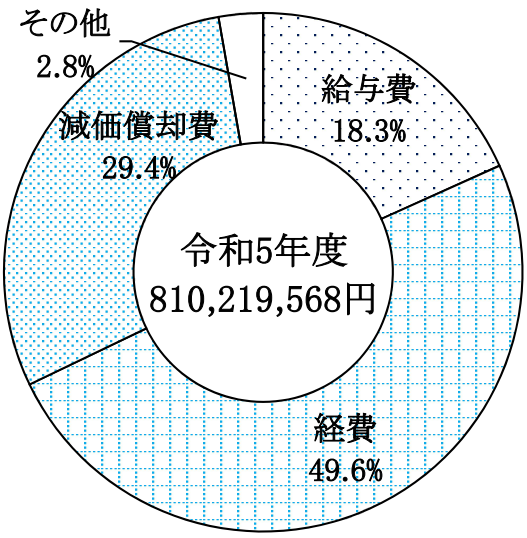
| 区　　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 営 業 費 用 | 804,887,560 | 99.3 | 799,595,925 | 99.0 | 5,291,635 | 0.7 |
| 営 業 外 費 用 | 5,332,008 | 0.7 | 5,524,289 | 0.7 | △ 192,281 | △ 3.5 |
| 特 別 損 失 | 0 | 0.0 | 2,289,000 | 0.3 | △ 2,289,000 | 皆減 |
| 合　　計 | 810,219,568 | 100 | 807,409,214 | 100 | 2,810,354 | 0.3 |

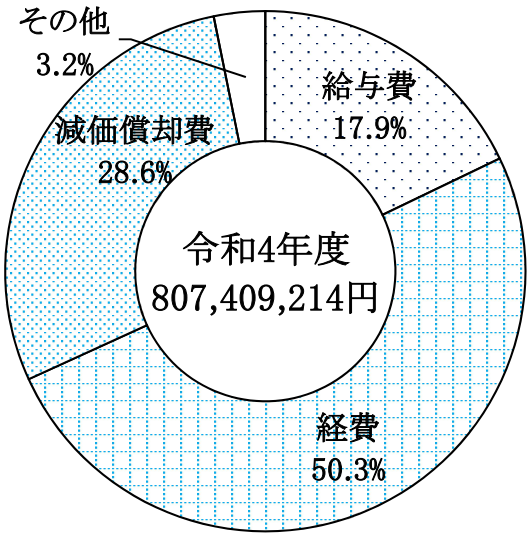
事業費用は8億1,022万円で、前年度と比較すると281万円（0.3%）増加している。

これは、主に営業費用の有形固定資産減価償却費及び委託料が増加したことによるものである。

また、不納欠損は生じていない。

なお、事業費用の科目別の前年度との比較は、「別表第３」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次のページのとおりである。




(3)　収支状況

| 区　　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度比較 |
|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 金　　額 | 金　額 |
| 営業収支 | 円<br>△ 171,431,156 | 円<br>△ 197,087,410 | 円<br>25,656,254 |
| 営業外収支 | 257,407,867 | 208,741,458 | 48,666,409 |
| 特別収支 | 0 | △ 2,289,000 | 2,289,000 |
| 合計<br>（当年度純損益） | 85,976,711 | 9,365,048 | 76,611,663 |

営業収支においては、1 億 7,143 万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると 2,566 万円損失額が減少している。これは、主に営業収益の電気料が増加し、営業費用の光熱水費が減少したことによるものである。

一方、営業外収支においては、2 億 5,741 万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると 4,867 万円増加している。これは、主に一般会計からの補助金が増加したことによるものである。

以上の結果、総事業収支においては、8,598 万円の当年度純利益を計上し、前年度と比較すると 7,661 万円増加している。

なお、収支状況の内訳の損益計算書に基づく前年度との比較は、「別表第４」のとおりである。

## 5　財政状態(貸借対照表に基づく数値)

(1)　資産

| 区分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 固定資産 | 6,460,177,651 | 77.4 | 6,373,102,113 | 79.7 | 87,075,538 | 1.4 |
| 流動資産 | 1,885,569,011 | 22.6 | 1,627,025,354 | 20.3 | 258,543,657 | 15.9 |
| 資産合計 | 8,345,746,662 | 100 | 8,000,127,467 | 100 | 345,619,195 | 4.3 |

資産の合計は 83 億 4,575 万円で、前年度と比較すると 3 億 4,562 万円（4.3%）増加している。

これは、主に流動資産の預金が増加したことによるものである。

(2)　負債・資本

| 区分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 固定負債 | 945,182,276 | 11.3 | 840,436,253 | 10.5 | 104,746,023 | 12.5 |
| 流動負債 | 496,436,481 | 5.9 | 347,932,088 | 4.3 | 148,504,393 | 42.7 |
| 繰延収益 | 599,228,916 | 7.2 | 610,136,848 | 7.6 | △ 10,907,932 | △ 1.8 |
| 負債合計 | 2,040,847,673 | 24.5 | 1,798,505,189 | 22.5 | 242,342,484 | 13.5 |
| 資本金 | 6,161,038,579 | 73.8 | 6,143,738,579 | 76.8 | 17,300,000 | 0.3 |
| 剰余金 | 143,860,410 | 1.7 | 57,883,699 | 0.7 | 85,976,711 | 148.5 |
| 資本合計 | 6,304,898,989 | 75.5 | 6,201,622,278 | 77.5 | 103,276,711 | 1.7 |
| 負債・資本合計 | 8,345,746,662 | 100 | 8,000,127,467 | 100 | 345,619,195 | 4.3 |

①　負債

負債の合計は 20 億 4,085 万円で、前年度と比較すると 2 億 4,234 万円（13.5%）増加している。

これは、主に流動負債の未払金が増加したことによるものである。

②　資本

資本の合計は 63 億 490 万円で、前年度と比較すると 1 億 328 万円（1.7%）増加している。

これは、主に剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

なお、財政状態の貸借対照表に基づく前年度との比較は、「別表第５」のとおりである。

# 6　経営分析

(1)　構成比率

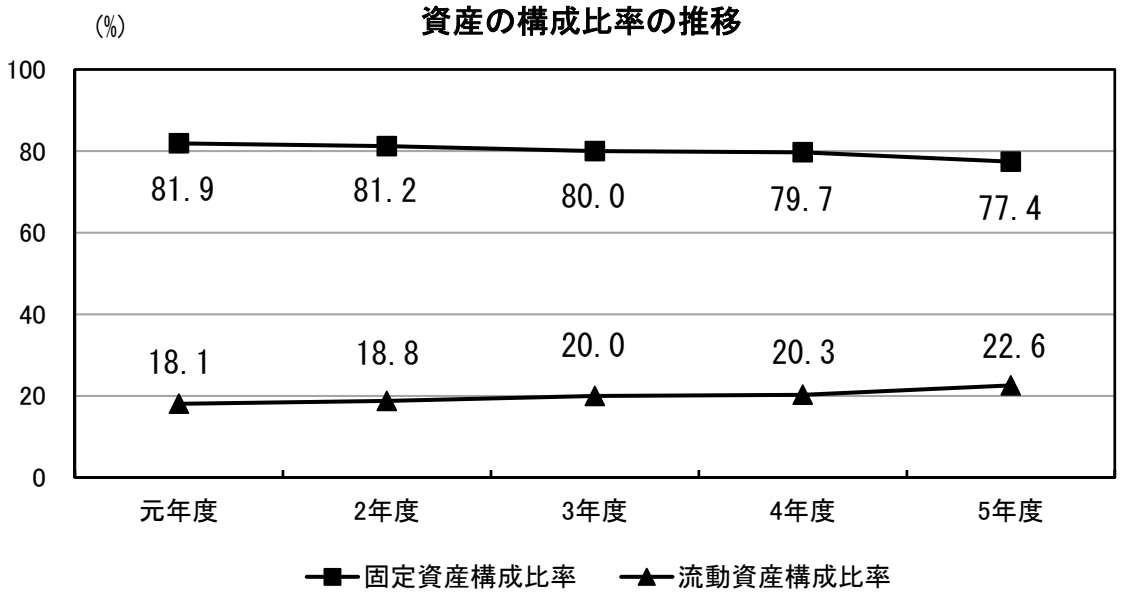
①　資産の構成比率

| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 固定資産構成比率 | % 80.0 | ポイント △ 1.2 | % 79.7 | ポイント △ 0.3 | % 77.4 | ポイント △ 2.3 | 固定資産 / 総資産 ×100 |
| 流動資産構成比率 | 20.0 | 1.2 | 20.3 | 0.3 | 22.6 | 2.3 | 流動資産 / 総資産 ×100 |

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は77.4%、流動資産構成比率は22.6%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が2.3ポイント増加している。

固定資産構成比率の減及び流動資産構成比率の増は、主に流動資産の預金が増加したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

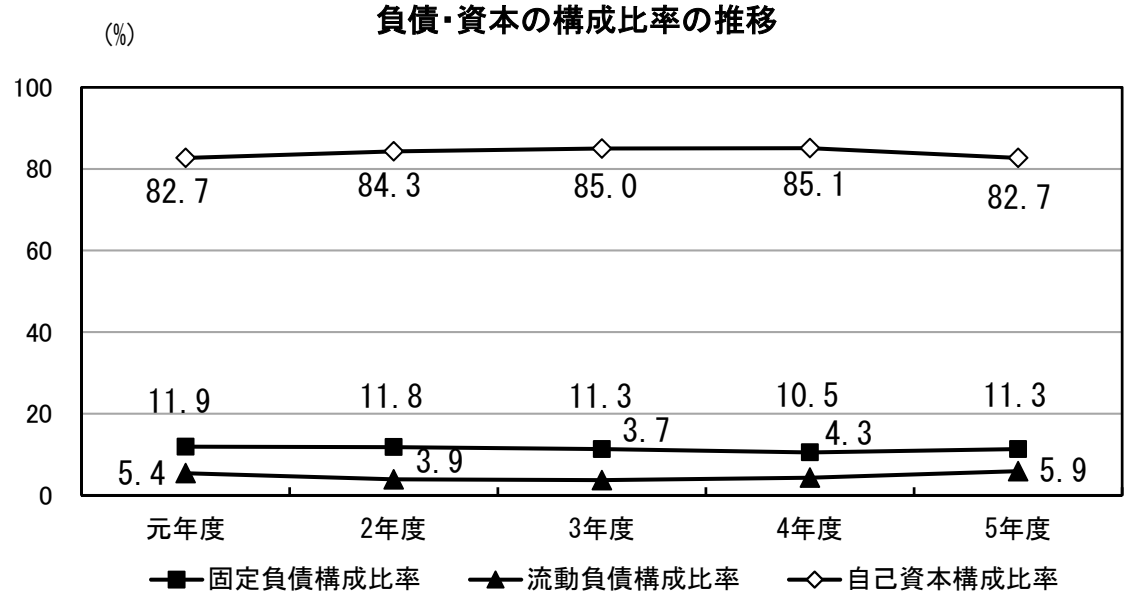
| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| | % | ポイント | % | ポイント | % | ポイント | |
| 固定負債構成比率 | 11.3 | △ 0.5 | 10.5 | △ 0.8 | 11.3 | 0.8 | 固定負債 / 総資本 ×100 |
| 流動負債構成比率 | 3.7 | △ 0.2 | 4.3 | 0.6 | 5.9 | 1.6 | 流動負債 / 総資本 ×100 |
| 自己資本構成比率 | 85.0 | 0.7 | 85.1 | 0.1 | 82.7 | △ 2.4 | 資本金+剰余金+繰延収益 / 総資本 ×100 |

負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示し、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は11.3%で、前年度と比較すると0.8ポイント増加し、流動負債構成比率は5.9%で、前年度と比較すると1.6ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は82.7%で、前年度と比較すると2.4ポイント減少している。

固定負債構成比率の増は、主に固定負債の企業債の増加、流動負債構成比率の増は、主に流動負債の未払金の増加によるものである。また、自己資本構成比率の減は、主に繰延収益の収益化累計額が減少したことによるものである。



(2)　財務比率

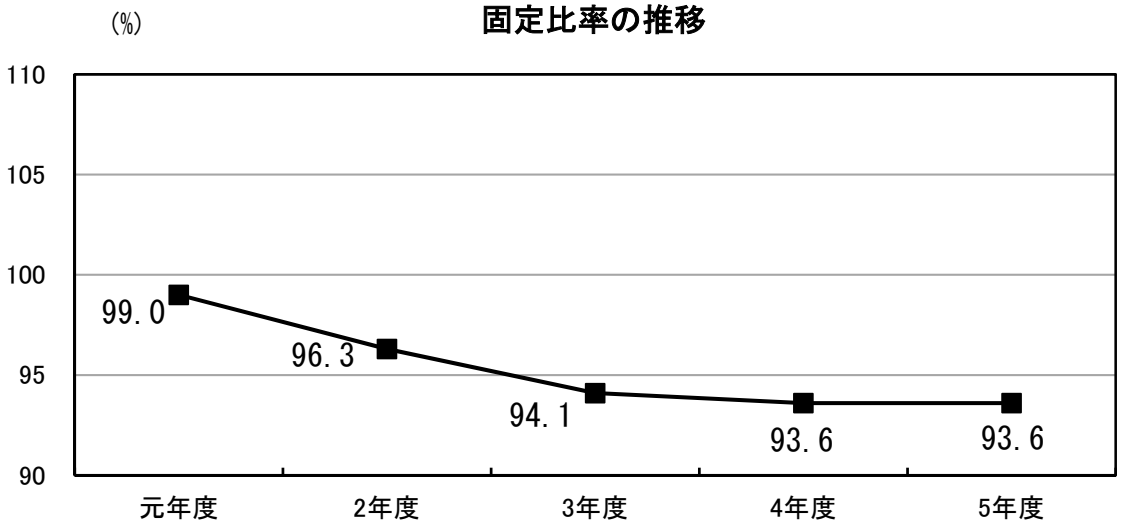
①　固定比率

| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 固定比率 | % 94.1 | ポイント △ 2.2 | % 93.6 | ポイント △ 0.5 | % 93.6 | ポイント 0.0 | 固定資産 / 資本金+剰余金+繰延収益 ×100 |

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する場合が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は 93.6%で、前年度と同値となっている。



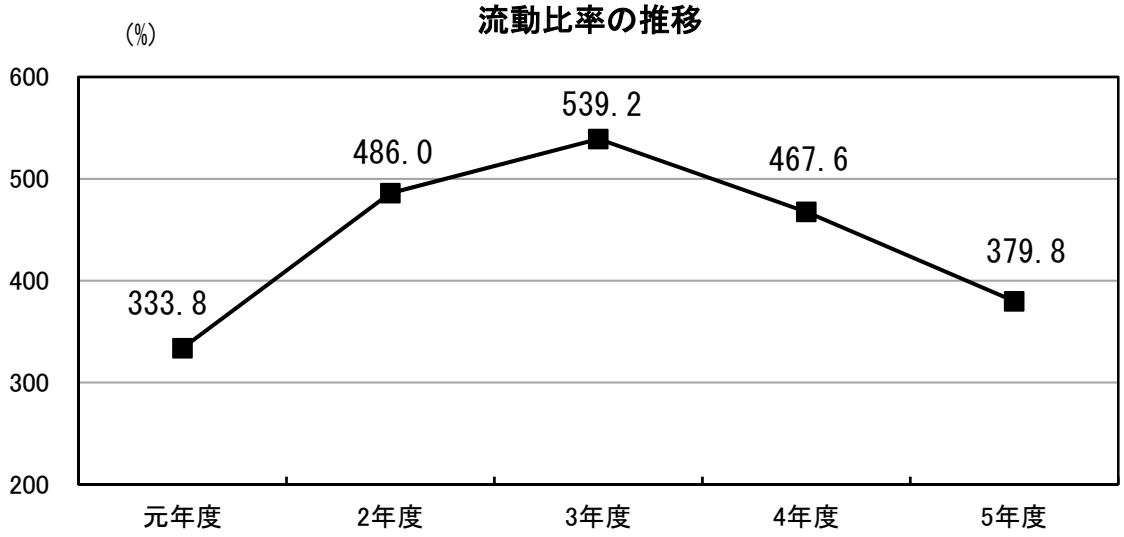

②　流動比率

| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 流動比率 | % 539.2 | ポイント 53.2 | % 467.6 | ポイント △ 71.6 | % 379.8 | ポイント △ 87.8 | 流動資産 / 流動負債 ×100 |

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は 379.8%で、前年度と比較すると 87.8 ポイント減少している。

これは、主に流動負債の未払金が増加したことによるものである。



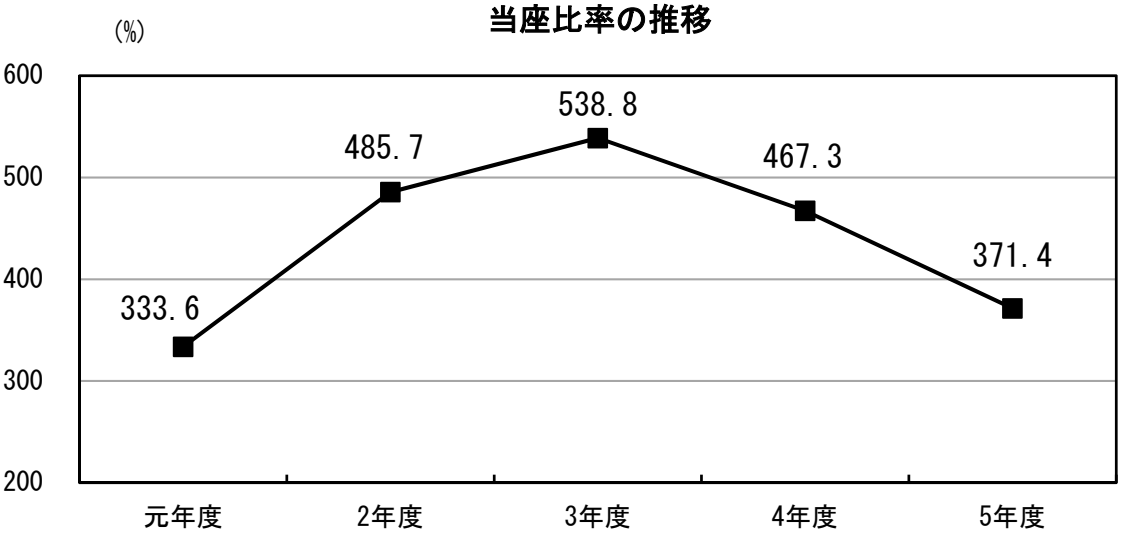

③　当座比率

| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| | % | ポイント | % | ポイント | % | ポイント | |
| 当座比率 | 538.8 | 53.1 | 467.3 | △ 71.5 | 371.4 | △ 95.9 | 現金・預金+(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100 |

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は 371.4%で、前年度と比較すると 95.9 ポイント減少している。

これは、主に流動負債の未払金が増加したことによるものである。



(3)　収益率

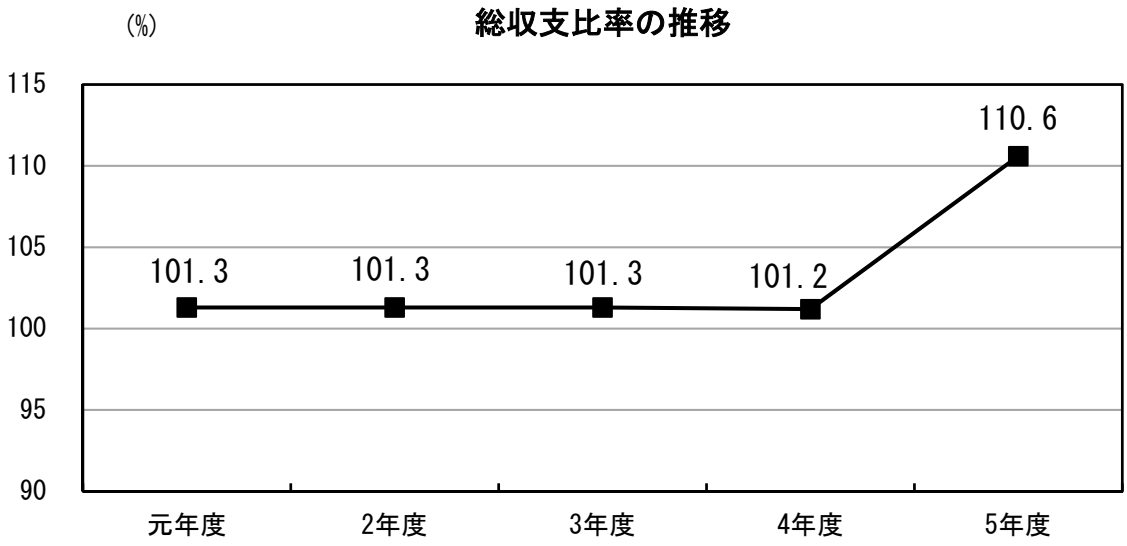
①　総収支比率

| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 総収支比率 | % 101.3 | ポイント 0 | % 101.2 | ポイント △ 0.1 | % 110.6 | ポイント 9.4 | 総収益 / 総費用 ×100 |

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は 110.6%で、前年度と比較すると 9.4 ポイント増加している。

これは主に、営業収益の電気料及び営業外収益の補助金が増加したことによるものである。




②　営業収支比率

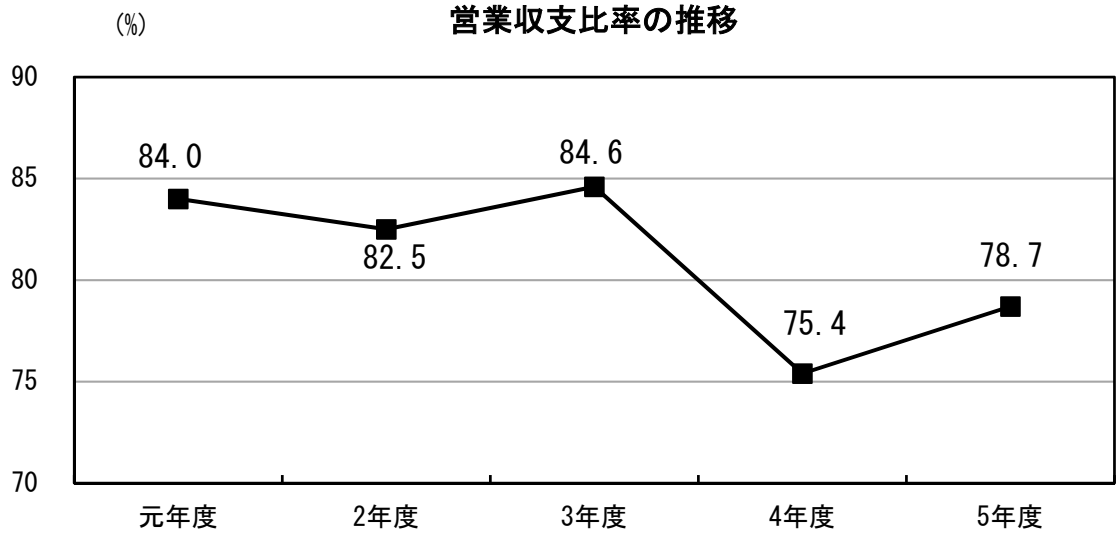
| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 営業収支比率 | % 84.6 | ポイント 2.1 | % 75.4 | ポイント △ 9.2 | % 78.7 | ポイント 3.3 | 営業収益 / 営業費用 ×100 |

営業収支比率は、主たる営業活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。

本年度の営業収支比率は 78.7%で、前年度と比較すると 3.3 ポイント増加している。

これは、主に営業収益の電気料が増加したことによるものである。



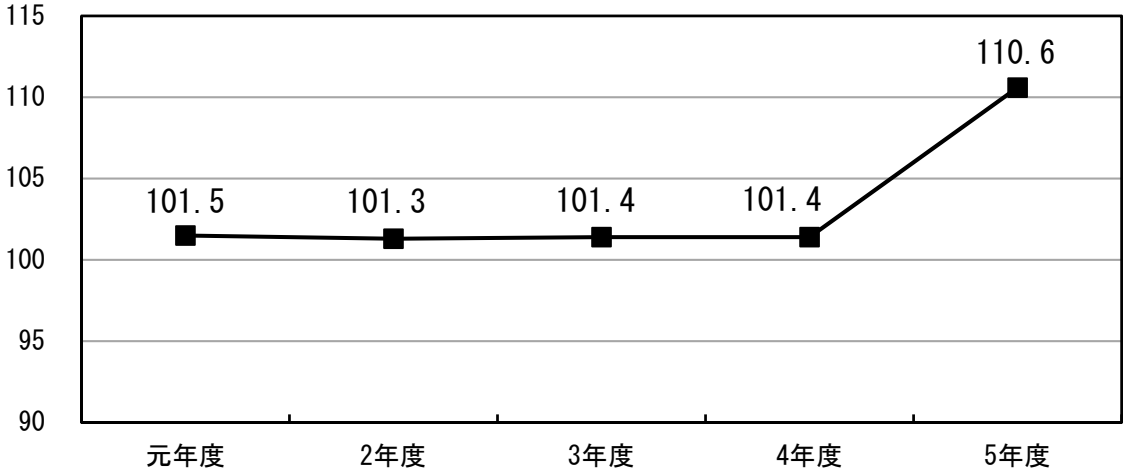

③　経常収支比率

| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 経常収支比率 | % 101.4 | ポイント 0.1 | % 101.4 | ポイント 0.0 | % 110.6 | ポイント 9.2 | 営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100 |

経常収支比率は、経常費用(営業費用＋営業外費用)が経常収益(営業収益＋営業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は、110.6%で、前年度と比較すると9.2ポイント増加している。

これは、主に営業収益の電気料及び営業外収益の補助金が増加したことによるものである。



## 7　キャッシュ・フロー計算書比較

（単位：円）

| | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益（△は純損失） | 85,976,711 | 9,365,048 | 76,611,663 |
| 減価償却費 | 237,928,626 | 231,148,794 | 6,779,832 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 1,422,809 | 200,524 | 1,222,285 |
| 長期前受金戻入額 | △ 36,537,932 | △ 36,083,060 | △ 454,872 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 15,411 | △ 101,088 | 85,677 |
| 支払利息 | 5,052,641 | 5,300,455 | △ 247,814 |
| 有形固定資産除却損益（△は益） | 13,241,736 | 9,112,306 | 4,129,430 |
| 未収金の増減額（△は増加） | △ 2,557,486 | △ 12,212,648 | 9,655,162 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △ 10,913,321 | △ 23,365,345 | 12,452,024 |
| 引当金の増減額（△は減少） | 692,156 | 130,076 | 562,080 |
| その他流動負債の増減額（△は減少） | 324,080 | △ 2,875,920 | 3,200,000 |
| 小計 | 294,614,609 | 180,619,142 | 113,995,467 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,411 | 101,088 | △ 85,677 |
| 利息の支払額 | △ 5,052,641 | △ 5,300,455 | 247,814 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 289,577,379 | 175,419,775 | 114,157,604 |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 235,681,654 | △ 125,568,720 | △ 110,112,934 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 1,630,000 | 0 | △ 1,630,000 |
| 国庫補助金等による収入 | 43,376,000 | 3,696,000 | 39,680,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 193,935,654 | △ 121,872,720 | △ 72,062,934 |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 168,300,000 | 0 | 168,300,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 34,686,745 | △ 34,649,755 | △ 36,990 |
| その他の企業債の償還による支出 | △ 12,000,000 | △ 12,000,000 | 0 |
| 一般会計からの出資による収入 | 17,300,000 | 17,300,000 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 138,913,255 | △ 29,349,755 | 168,263,010 |
| 資金増加額（又は減少額） | 234,554,980 | 24,197,300 | 210,357,680 |
| 資金期首残高 | 1,541,642,251 | 1,517,444,951 | 24,197,300 |
| 資金期末残高 | 1,776,197,231 | 1,541,642,251 | 234,554,980 |

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億8,958万円で、前年度に比べ1億1,416万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億9,394万円で、前年度に比べ7,206万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3,891万円で、前年度に比べ1億6,826万円増加している。以上の３区分から、当年度の資金は、2億3,455万円増加し、資金期末残高は17億7,620万円となった。

# 別　　表

# 目　　次

「別表第１」　業務実績対前年度比較表　…… 104

「別表第２」　収入内訳対前年度比較表　…… 106

「別表第３」　支出内訳対前年度比較表　…… 108

「別表第４」　損益計算書対前年度比較表　…… 110

「別表第５」　貸借対照表対前年度比較表　…… 112

「別表第１」

# 業　務　実　績　対

| 区分 | | 令和5年度 | | | | | | 令和 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 取扱量 | | | 取扱金額 | | | 取扱量 | | |
| | | 年間 | 構成比 | 一日平均 | 年間 | 構成比 | 一日平均 | 年間 | 構成比 | 一日平均 |
| | | トン | % | トン | 千円 | % | 千円 | トン | % | トン |
| 青果部 | 野菜 | 47,570 | 81.8 | 188.8 | 11,036,363 | 69.1 | 43,795 | 50,826 | 81.8 | 200.9 |
| | 果実 | 9,135 | 15.7 | 36.3 | 4,648,152 | 29.1 | 18,445 | 10,067 | 16.2 | 39.8 |
| | 加工青果物 | 1,479 | 2.5 | 5.9 | 278,058 | 1.7 | 1,103 | 1,217 | 2.0 | 4.8 |
| | 計 | 58,184 | 100 | 230.9 | 15,962,573 | 100 | 63,344 | 62,110 | 100 | 245.5 |
| 水産物部 | 鮮魚 | 5,573 | 54.7 | 21.8 | 8,689,753 | 57.2 | 33,944 | 5,722 | 53.4 | 22.4 |
| | 貝類 | 421 | 4.1 | 1.6 | 586,242 | 3.9 | 2,290 | 500 | 4.7 | 2.0 |
| | 冷凍魚 | 1,654 | 16.2 | 6.5 | 2,993,871 | 19.7 | 11,695 | 1,687 | 15.7 | 6.6 |
| | 鯨類 | 6 | 0.1 | 0.0 | 19,023 | 0.1 | 74 | 6 | 0.1 | 0.0 |
| | 淡水魚 | 20 | 0.2 | 0.1 | 43,276 | 0.3 | 169 | 25 | 0.2 | 0.1 |
| | 海藻類 | 214 | 2.1 | 0.8 | 144,553 | 1.0 | 565 | 226 | 2.1 | 0.9 |
| | 塩干加工品 | 2,294 | 22.5 | 9.0 | 2,726,748 | 17.9 | 10,651 | 2,558 | 23.9 | 10.0 |
| | 計 | 10,182 | 100 | 39.8 | 15,203,466 | 100 | 59,389 | 10,724 | 100 | 41.9 |
| 合計 | | 68,366 | − | 270.7 | 31,166,039 | − | 122,733 | 72,834 | − | 287.4 |
| 年間営業日数 | | 青果部　252日 | | | 水産物部　256日 | | | 青果部　253日 | | |

# 前　年　度　比　較　表

（市場事業会計）

| 4年度 | | | 対前年度比較 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取扱金額 | | | 取扱量 | | | 取扱金額 | | |
| 年間 | 構成比 | 一日平均 | 年間 | 増減率 | 一日平均 | 年間 | 増減率 | 一日平均 |
| 千円 | % | 千円 | トン | % | トン | 千円 | % | 千円 |
| 11,329,898 | 69.5 | 44,782 | △ 3,256 | △ 6.4 | △ 12.1 | △ 293,535 | △ 2.6 | △ 987 |
| 4,727,370 | 29.0 | 18,685 | △ 932 | △ 9.3 | △ 3.5 | △ 79,218 | △ 1.7 | △ 240 |
| 249,402 | 1.5 | 986 | 262 | 21.5 | 1.1 | 28,656 | 11.5 | 117 |
| 16,306,670 | 100 | 64,453 | △ 3,926 | △ 6.3 | △ 14.6 | △ 344,097 | △ 2.1 | △ 1,109 |
| 8,334,305 | 56.4 | 32,556 | △ 149 | △ 2.6 | △ 0.6 | 355,448 | 4.3 | 1,388 |
| 617,280 | 4.2 | 2,411 | △ 79 | △ 15.8 | △ 0.4 | △ 31,038 | △ 5.0 | △ 121 |
| 2,923,957 | 19.8 | 11,422 | △ 33 | △ 2.0 | △ 0.1 | 69,914 | 2.4 | 273 |
| 16,924 | 0.1 | 66 | 0 | 0.0 | 0.0 | 2,099 | 12.4 | 8 |
| 43,178 | 0.3 | 169 | △ 5 | △ 20.0 | 0.0 | 98 | 0.2 | 0 |
| 144,116 | 1.0 | 563 | △ 12 | △ 5.3 | △ 0.1 | 437 | 0.3 | 2 |
| 2,685,940 | 18.2 | 10,492 | △ 264 | △ 10.3 | △ 1.0 | 40,808 | 1.5 | 159 |
| 14,765,700 | 100 | 57,679 | △ 542 | △ 5.1 | △ 2.1 | 437,766 | 3.0 | 1,710 |
| 31,072,370 | － | 122,132 | △ 4,468 | △ 6.1 | △ 16.7 | 93,669 | 0.3 | 601 |
| 水産物部　256日 | | | 青果部　△ 1日 | | | 水産物部　0日 | | |

「別表第２」

# 収　入　内　訳　対

| 区分 / 科目 | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| １営　業　収　益 | 633,456,404 | 70.7 | 602,508,515 | 73.8 | 30,947,889 | 5.1 |
| (1)売上高割使用料 | 77,174,699 | 8.6 | 76,069,769 | 9.3 | 1,104,930 | 1.5 |
| 水産物売上高割使用料 | 35,970,849 | 4.0 | 34,672,421 | 4.2 | 1,298,428 | 3.7 |
| 青果物売上高割使用料 | 41,203,850 | 4.6 | 41,397,348 | 5.1 | △ 193,498 | △ 0.5 |
| (2)施　設　使　用　料 | 362,542,278 | 40.5 | 368,756,207 | 45.1 | △ 6,213,929 | △ 1.7 |
| 卸売業者売場使用料 | 17,335,855 | 1.9 | 17,018,182 | 2.1 | 317,673 | 1.9 |
| 仲卸業者売場使用料 | 54,462,257 | 6.1 | 56,676,333 | 6.9 | △ 2,214,076 | △ 3.9 |
| 関連事業者売場使用料 | 14,751,108 | 1.6 | 15,279,296 | 1.9 | △ 528,188 | △ 3.5 |
| 買荷保管所使用料 | 58,407,464 | 6.5 | 58,454,501 | 7.2 | △ 47,037 | △ 0.1 |
| 業者事務所使用料 | 75,938,273 | 8.5 | 77,553,496 | 9.5 | △ 1,615,223 | △ 2.1 |
| 金融機関店舗使用料 | 2,923,200 | 0.3 | 2,923,200 | 0.4 | 0 | 0 |
| 倉　庫　使　用　料 | 20,815,433 | 2.3 | 21,482,944 | 2.6 | △ 667,511 | △ 3.1 |
| 冷蔵庫使用料 | 69,667,964 | 7.8 | 69,667,964 | 8.5 | 0 | 0 |
| 土　地　使　用　料 | 18,280,516 | 2.0 | 18,836,620 | 2.3 | △ 556,104 | △ 3.0 |
| 加工所使用料 | 29,877,800 | 3.3 | 30,810,091 | 3.8 | △ 932,291 | △ 3.0 |
| そ の 他 使 用 料 | 82,408 | 0.0 | 53,580 | 0.0 | 28,828 | 53.8 |

# 前　年　度　比　較　表

（市場事業会計）

| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| (3) 雑　収　益 | 193,739,427 | 21.6 | 157,682,539 | 19.3 | 36,056,888 | 22.9 |
| 電　気　料 | 161,200,358 | 18.0 | 125,545,554 | 15.4 | 35,654,804 | 28.4 |
| 水道料及び下水道使用料 | 22,494,099 | 2.5 | 22,891,967 | 2.8 | △ 397,868 | △ 1.7 |
| ガ　ス　料 | 24,059 | 0.0 | 27,499 | 0.0 | △ 3,440 | △ 12.5 |
| 電　話　料 | 2,112,838 | 0.2 | 2,160,428 | 0.3 | △ 47,590 | △ 2.2 |
| 清　掃　料 | 7,908,073 | 0.9 | 7,057,091 | 0.9 | 850,982 | 12.1 |
| 2 営業外収益 | 262,739,875 | 29.3 | 214,265,747 | 26.2 | 48,474,128 | 22.6 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 15,411 | 0.0 | 101,088 | 0.0 | △ 85,677 | △ 84.8 |
| 預　金　利　息 | 15,411 | 0.0 | 101,088 | 0.0 | △ 85,677 | △ 84.8 |
| (2) 補　助　金 | 226,000,000 | 25.2 | 178,000,000 | 21.8 | 48,000,000 | 27.0 |
| 他会計補助金 | 226,000,000 | 25.2 | 178,000,000 | 21.8 | 48,000,000 | 27.0 |
| (3) 長期前受金戻入 | 36,537,932 | 4.1 | 36,083,060 | 4.4 | 454,872 | 1.3 |
| 受贈財産評価額 | 18,569,040 | 2.1 | 13,430,690 | 1.6 | 5,138,350 | 38.3 |
| 補　助　金　等 | 17,968,892 | 2.0 | 22,652,370 | 2.8 | △ 4,683,478 | △ 20.7 |
| (4) 雑　収　入 | 186,532 | 0.0 | 81,599 | 0.0 | 104,933 | 128.6 |
| その他雑収益 | 186,532 | 0.0 | 81,599 | 0.0 | 104,933 | 128.6 |
| 3 特　別　利　益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| (1) 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| (2) その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 合　計 | 896,196,279 | 100 | 816,774,262 | 100 | 79,422,017 | 9.7 |

「別表第３」

# 支　出　内　訳　対

| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 営業費用 | 804,887,560 | 99.3 | 799,595,925 | 99.0 | 5,291,635 | 0.7 |
| (1) 市場管理費 | 549,927,198 | 67.9 | 550,558,025 | 68.2 | △ 630,827 | △ 0.1 |
| イ 給与費 | 147,924,234 | 18.3 | 144,260,586 | 17.9 | 3,663,648 | 2.5 |
| 給料 | 66,813,978 | 8.2 | 65,682,716 | 8.1 | 1,131,262 | 1.7 |
| 手当 | 41,198,626 | 5.1 | 39,326,480 | 4.9 | 1,872,146 | 4.8 |
| 賞与引当金繰入額 | 10,277,461 | 1.3 | 9,835,440 | 1.2 | 442,021 | 4.5 |
| 報酬 | 5,274,675 | 0.7 | 5,771,403 | 0.7 | △ 496,728 | △ 8.6 |
| 法定福利費 | 22,185,780 | 2.7 | 21,720,968 | 2.7 | 464,812 | 2.1 |
| 法定福利費引当金繰入額 | 2,173,714 | 0.3 | 1,923,579 | 0.2 | 250,135 | 13.0 |
| ロ 経費 | 402,002,964 | 49.6 | 406,297,439 | 50.3 | △ 4,294,475 | △ 1.1 |
| 報償費 | 118,135 | 0.0 | 66,819 | 0.0 | 51,316 | 76.8 |
| 旅費 | 111,784 | 0.0 | 119,773 | 0.0 | △ 7,989 | △ 6.7 |
| 消耗品費 | 2,820,195 | 0.3 | 2,387,793 | 0.3 | 432,402 | 18.1 |
| 被服費 | 5,158 | 0.0 | 0 | 0 | 5,158 | 皆増 |
| 燃料費 | 73,513 | 0.0 | 56,255 | 0.0 | 17,258 | 30.7 |
| 食糧費 | 0 | 0 | 1,260 | 0.0 | △ 1,260 | 皆減 |
| 印刷製本費 | 312,500 | 0.0 | 144,500 | 0.0 | 168,000 | 116.3 |
| 光熱水費 | 192,444,278 | 23.8 | 216,252,337 | 26.8 | △ 23,808,059 | △ 11.0 |
| 修繕費 | 25,363,684 | 3.1 | 24,186,740 | 3.0 | 1,176,944 | 4.9 |
| 通信運搬費 | 1,213,310 | 0.1 | 1,224,890 | 0.2 | △ 11,580 | △ 0.9 |
| 手数料 | 168,698 | 0.0 | 230,865 | 0.0 | △ 62,167 | △ 26.9 |
| 委託料 | 145,052,200 | 17.9 | 128,562,749 | 15.9 | 16,489,451 | 12.8 |
| 保険料 | 596,430 | 0.1 | 552,650 | 0.1 | 43,780 | 7.9 |
| 広告料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 使用料及び賃借料 | 828,664 | 0.1 | 730,719 | 0.1 | 97,945 | 13.4 |
| 研修費 | 20,400 | 0.0 | 18,364 | 0.0 | 2,036 | 11.1 |
| 負担金及び補助金 | 31,426,850 | 3.9 | 31,529,510 | 3.9 | △ 102,660 | △ 0.3 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,422,809 | 0.2 | 200,524 | 0.0 | 1,222,285 | 609.5 |
| 雑費 | 24,356 | 0.0 | 31,691 | 0.0 | △ 7,335 | △ 23.1 |

# 前　年　度　比　較　表

（市場事業会計）

| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| (2)減価償却費 | 237,928,626 | 29.4 | 231,148,794 | 28.6 | 6,779,832 | 2.9 |
| 有形固定資産減価償却費 | 234,807,226 | 29.0 | 228,027,394 | 28.2 | 6,779,832 | 3.0 |
| 無形固定資産減価償却費 | 3,121,400 | 0.4 | 3,121,400 | 0.4 | 0 | 0 |
| (3)資産減耗費 | 17,031,736 | 2.1 | 17,889,106 | 2.2 | △ 857,370 | △ 4.8 |
| 固定資産除却費 | 17,031,736 | 2.1 | 17,889,106 | 2.2 | △ 857,370 | △ 4.8 |
| 2 営業外費用 | 5,332,008 | 0.7 | 5,524,289 | 0.7 | △ 192,281 | △ 3.5 |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 5,052,641 | 0.6 | 5,300,455 | 0.7 | △ 247,814 | △ 4.7 |
| 企業債利息 | 5,052,641 | 0.6 | 5,300,455 | 0.7 | △ 247,814 | △ 4.7 |
| (2)雑支出 | 279,367 | 0.0 | 223,834 | 0.0 | 55,533 | 24.8 |
| その他雑支出 | 279,367 | 0.0 | 223,834 | 0.0 | 55,533 | 24.8 |
| 3 特別損失 | 0 | 0 | 2,289,000 | 0.3 | △ 2,289,000 | 皆減 |
| (1)過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| (2)その他特別損失 | 0 | 0 | 2,289,000 | 0.3 | △ 2,289,000 | 皆減 |
| 合　計 | 810,219,568 | 100 | 807,409,214 | 100 | 2,810,354 | 0.3 |

「別表第４」

# 損　益　計　算　書　対

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 営業費用 | 804,887,560 | 99.3 | 799,595,925 | 99.0 | 5,291,635 | 0.7 |
| (1) 市場管理費 | 549,927,198 | 67.9 | 550,558,025 | 68.2 | △ 630,827 | △ 0.1 |
| (2) 減価償却費 | 237,928,626 | 29.4 | 231,148,794 | 28.6 | 6,779,832 | 2.9 |
| (3) 資産減耗費 | 17,031,736 | 2.1 | 17,889,106 | 2.2 | △ 857,370 | △ 4.8 |
| 2 営業外費用 | 5,332,008 | 0.7 | 5,524,289 | 0.7 | △ 192,281 | △ 3.5 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 5,052,641 | 0.6 | 5,300,455 | 0.7 | △ 247,814 | △ 4.7 |
| (2) 雑支出 | 279,367 | 0.0 | 223,834 | 0.0 | 55,533 | 24.8 |
| 3 特別損失 | 0 | 0 | 2,289,000 | 0.3 | △ 2,289,000 | 皆減 |
| (1) 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| (2) その他特別損失 | 0 | 0 | 2,289,000 | 0.3 | △ 2,289,000 | 皆減 |
| 計 | 810,219,568 | 100 | 807,409,214 | 100 | 2,810,354 | 0.3 |
| 当年度純損益 | 85,976,711 | − | 9,365,048 | − | 76,611,663 | 818.1 |
| 合　計 | 896,196,279 | − | 816,774,262 | − | 79,422,017 | 9.7 |

# 前　年　度　比　較　表

（市場事業会計）

| 貸方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 営業収益 | 633,456,404 | 70.7 | 602,508,515 | 73.8 | 30,947,889 | 5.1 |
| (1) 売上高割使用料 | 77,174,699 | 8.6 | 76,069,769 | 9.3 | 1,104,930 | 1.5 |
| (2) 施設使用料 | 362,542,278 | 40.5 | 368,756,207 | 45.1 | △ 6,213,929 | △ 1.7 |
| (3) 雑収益 | 193,739,427 | 21.6 | 157,682,539 | 19.3 | 36,056,888 | 22.9 |
| 2 営業外収益 | 262,739,875 | 29.3 | 214,265,747 | 26.2 | 48,474,128 | 22.6 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 15,411 | 0.0 | 101,088 | 0.0 | △ 85,677 | △ 84.8 |
| (2) 補助金 | 226,000,000 | 25.2 | 178,000,000 | 21.8 | 48,000,000 | 27.0 |
| (3) 長期前受金戻入 | 36,537,932 | 4.1 | 36,083,060 | 4.4 | 454,872 | 1.3 |
| (4) 雑収入 | 186,532 | 0.0 | 81,599 | 0.0 | 104,933 | 128.6 |
| 3 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| (1) 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| (2) その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 合計 | 896,196,279 | 100 | 816,774,262 | 100 | 79,422,017 | 9.7 |

「別表第５」

# 貸　借　対　照　表　対

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 / 科目 | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| １固定資産 | 6,460,177,651 | 77.4 | 6,373,102,113 | 79.7 | 87,075,538 | 1.4 |
| (1)有形固定資産 | 6,448,930,651 | 77.3 | 6,360,363,713 | 79.5 | 88,566,938 | 1.4 |
| イ土地 | 2,731,058,030 | 32.7 | 2,731,058,030 | 34.1 | 0 | 0 |
| ロ建物 | 2,872,448,168 | 34.4 | 2,868,090,013 | 35.9 | 4,358,155 | 0.2 |
| ハ構築物 | 219,846,096 | 2.6 | 205,885,122 | 2.6 | 13,960,974 | 6.8 |
| ニ機械及び装置 | 421,399,511 | 5.0 | 427,311,760 | 5.3 | △ 5,912,249 | △ 1.4 |
| ホ車両及び運搬具 | 113,336 | 0.0 | 113,336 | 0.0 | 0 | 0 |
| ヘ工具 | 3,642 | 0.0 | 3,642 | 0.0 | 0 | 0 |
| ト器具及び備品 | 11,961,868 | 0.1 | 14,456,810 | 0.2 | △ 2,494,942 | △ 17.3 |
| チ建設仮勘定 | 192,100,000 | 2.3 | 113,445,000 | 1.4 | 78,655,000 | 69.3 |
| (2)無形固定資産 | 11,247,000 | 0.1 | 12,738,400 | 0.2 | △ 1,491,400 | △ 11.7 |
| イ電話加入権 | 946,000 | 0.0 | 946,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| ロソフトウェア | 10,301,000 | 0.1 | 11,792,400 | 0.1 | △ 1,491,400 | △ 12.6 |
| ２流動資産 | 1,885,569,011 | 22.6 | 1,627,025,354 | 20.3 | 258,543,657 | 15.9 |
| (1)現金・預金 | 1,776,197,231 | 21.3 | 1,541,642,251 | 19.3 | 234,554,980 | 15.2 |
| イ預金 | 1,685,311,961 | 20.2 | 1,451,081,061 | 18.1 | 234,230,900 | 16.1 |
| ロ特定預金 | 90,885,270 | 1.1 | 90,561,190 | 1.1 | 324,080 | 0.4 |
| (2)未収金 | 80,217,521 | 1.0 | 95,406,035 | 1.2 | △ 15,188,514 | △ 15.9 |
| 貸倒引当金 | △ 12,445,741 | △ 0.1 | △ 11,022,932 | △ 0.1 | △ 1,422,809 | 12.9 |
| (3)前払金 | 40,600,000 | 0.5 | 0 | 0 | 40,600,000 | 皆増 |
| (4)その他流動資産 | 1,000,000 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| イ保管有価証券 | 1,000,000 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| 資産合計 | 8,345,746,662 | 100 | 8,000,127,467 | 100 | 345,619,195 | 4.3 |

# 前　年　度　比　較　表

（市場事業会計）

| 貸方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 3 固定負債 | 945,182,276 | 11.3 | 840,436,253 | 10.5 | 104,746,023 | 12.5 |
| (1) 企業債 | 945,182,276 | 11.3 | 840,436,253 | 10.5 | 104,746,023 | 12.5 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 909,882,276 | 10.9 | 793,136,253 | 9.9 | 116,746,023 | 14.7 |
| ロ その他の企業債 | 35,300,000 | 0.4 | 47,300,000 | 0.6 | △ 12,000,000 | △ 25.4 |
| 4 流動負債 | 496,436,481 | 5.9 | 347,932,088 | 4.3 | 148,504,393 | 42.7 |
| (1) 企業債 | 63,553,977 | 0.8 | 46,686,745 | 0.6 | 16,867,232 | 36.1 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 51,553,977 | 0.6 | 34,686,745 | 0.4 | 16,867,232 | 48.6 |
| ロ その他の企業債 | 12,000,000 | 0.1 | 12,000,000 | 0.1 | 0 | 0 |
| (2) 未払金 | 328,546,059 | 3.9 | 197,925,134 | 2.5 | 130,620,925 | 66.0 |
| (3) 引当金 | 12,451,175 | 0.1 | 11,759,019 | 0.1 | 692,156 | 5.9 |
| イ 賞与引当金 | 10,277,461 | 0.1 | 9,835,440 | 0.1 | 442,021 | 4.5 |
| ロ 法定福利費引当金 | 2,173,714 | 0.0 | 1,923,579 | 0.0 | 250,135 | 13.0 |
| (4) その他流動負債 | 91,885,270 | 1.1 | 91,561,190 | 1.1 | 324,080 | 0.4 |
| イ 預り保証金 | 90,885,270 | 1.1 | 90,561,190 | 1.1 | 324,080 | 0.4 |
| ロ 預り有価証券 | 1,000,000 | 0.0 | 1,000,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| 5 繰延収益 | 599,228,916 | 7.2 | 610,136,848 | 7.6 | △ 10,907,932 | △ 1.8 |
| 長期前受金 | 2,312,840,246 | 27.7 | 2,287,210,246 | 28.6 | 25,630,000 | 1.1 |
| 収益化累計額 | △ 1,713,611,330 | △ 20.5 | △ 1,677,073,398 | △ 21.0 | △ 36,537,932 | 2.2 |
| 6 資本金 | 6,161,038,579 | 73.8 | 6,143,738,579 | 76.8 | 17,300,000 | 0.3 |
| 7 剰余金 | 143,860,410 | 1.7 | 57,883,699 | 0.7 | 85,976,711 | 148.5 |
| (1) 利益剰余金 | 143,860,410 | 1.7 | 57,883,699 | 0.7 | 85,976,711 | 148.5 |
| イ 減債積立金 | 9,365,048 | 0.1 | 9,968,505 | 0.1 | △ 603,457 | △ 6.1 |
| ロ 当年度未処分利益剰余金 | 134,495,362 | 1.6 | 47,915,194 | 0.6 | 86,580,168 | 180.7 |
| 負債・資本合計 | 8,345,746,662 | 100 | 8,000,127,467 | 100 | 345,619,195 | 4.3 |

# Ⅱ 病 院 事 業 会 計

## 1 審査の総括的意見

令和5年度の病院事業会計の業務実績は、入院延患者数が13万4,513人（一日平均367.5人）、外来延患者数が22万8,450人（一日平均926.7人）で、前年度と比較すると入院延患者数は9,455人（7.6%）の増加、外来延患者数は3,066人（1.4%）の増加となっている。

事業収支は、総収益が200億8,993万円、総費用が200億7,555万円で、差引き1,438万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち医業収支においては、医業収益が184億3,725万円、医業費用が190億4,923万円で、差引きの医業損失は6億1,198万円である。

また、医業外収支では、医業外収益が15億6,319万円、医業外費用が9億740万円で、差引きの医業外利益は6億5,578万円である。医業損失と医業外利益を合算した経常利益は4,380万円である。

なお、一般会計からの繰入金は20億円であり、このうち9億2,978万円が医業収益、7億7,022万円が医業外収益、3億円が建設改良等に要する資金として、それぞれ計上されている。

さらに特別収支では、特別利益が8,949万円、特別損失が1億1,892万円で、差引き2,943万円の損失が計上されている。

診療体制については、核医学診断用リング型SPECT装置、放射線治療計画システム及び手術用顕微鏡等の購入・更新を行った。

医業収益の未収金については、個人未収金は減少傾向にはあるが、引き続き発生の抑制に努め、困難事案については債権管理課と連携して解消に取り組んでいるところである。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類感染症移行に伴い、関連する国庫補助金分医業外収益が減少したほか、材料費など医業費用の増加などがあった。一方、患者数及び手術件数の増加やDPC/PDPS（診断群分類に基づく1日当たりの定額報酬算定制度）における新規施設基準の取得など収入の確保に努めたことで1人あたりの平均単価が上昇し、令和4年度と比べ増収となったところである。物価や人件費の高騰が継続し厳しい環境ではあるが、第6期中期経営計画に沿って医療の質の向上等に努めるとともに、施設の老朽化、狭あい化や機能の分散という問題を解消した新病院が予定どおり建設されるよう、引き続き安定した経営を図られたい。

## 2　概　況

(1)　経営状況

病院事業会計は、総収益200億8,993万円に対し、総費用は200億7,555万円で、差引き1,438万円の純利益を計上している。

(2)　業務実績

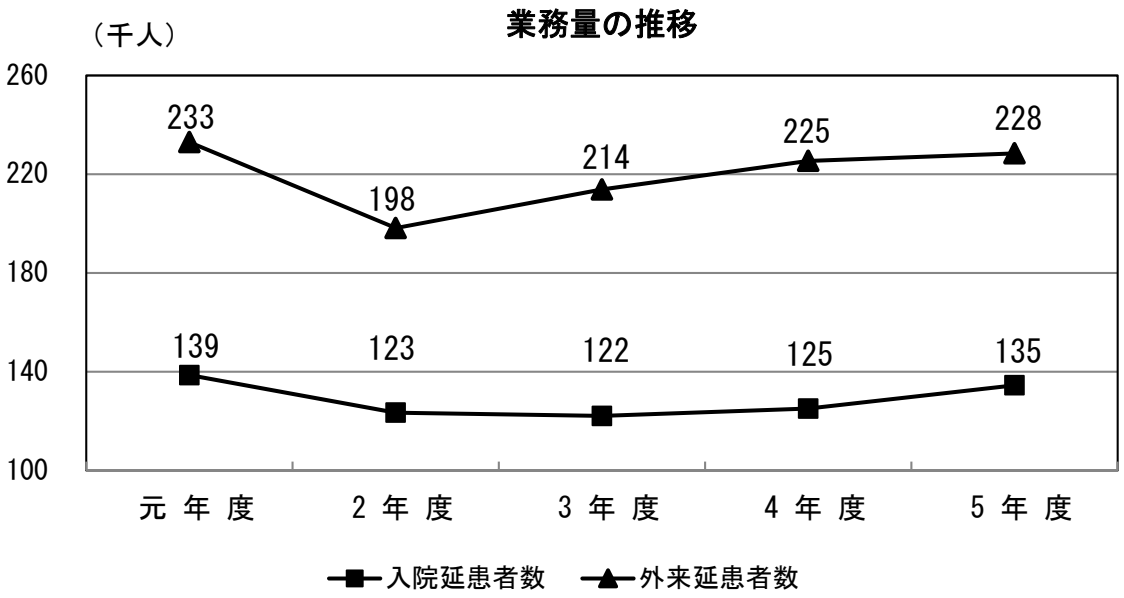
①　年間患者数

| 区　分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予定業務量 | 期末実績 | 比　率 | 予定業務量 | 期末実績 | 比　率 | 予定業務量 | 期末実績 | 増減率 |
| | 人 | 人 | % | 人 | 人 | % | 人 | 人 | % |
| 入　院 | 135,200 | 134,513 | 99.5 | 122,814 | 125,058 | 101.8 | 12,386 | 9,455 | 7.6 |
| 外　来 | 235,995 | 228,450 | 96.8 | 215,431 | 225,384 | 104.6 | 20,564 | 3,066 | 1.4 |
| 合　計 | 371,195 | 362,963 | 97.8 | 338,245 | 350,442 | 103.6 | 32,950 | 12,521 | 3.6 |

年間延患者数は、入院延患者数が13万4,513人で、予定業務量を0.5%下回っている。外来延患者数は22万8,450人で、予定業務量を3.2%下回って合計では36万2,963人となり、予定業務量を2.2%下回っている。

また、前年度実績と比較すると、入院延患者数は9,455人(7.6%)の増加、外来延患者数は3,066人（1.4%）の増加となり、合計で1万2,521人（3.6%）増加している。

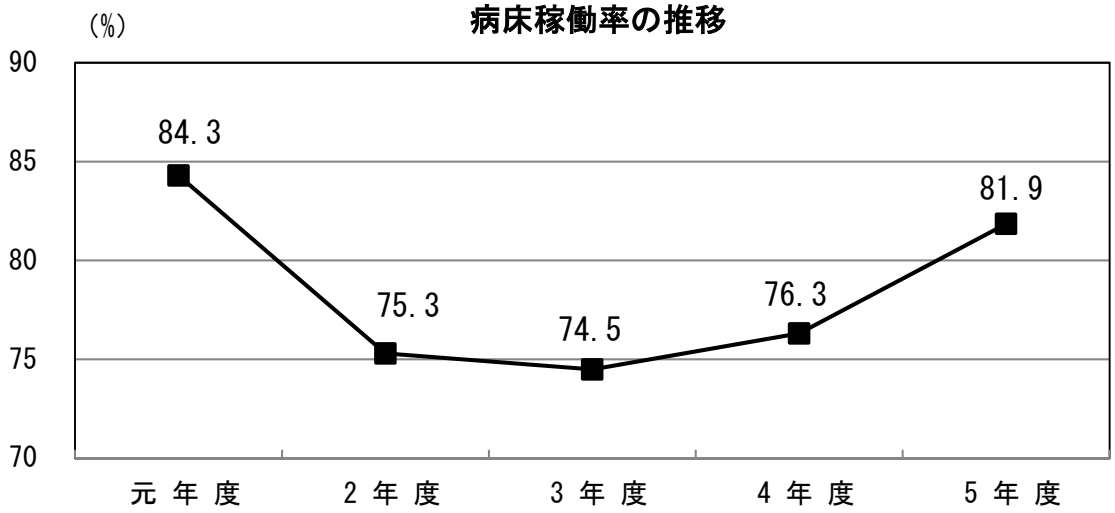
なお、業務実績の診療科別の前年度との比較は、「別表第１」のとおりである。



② 病床稼働率

| 区　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度比較 |
|---|---|---|---|
| 病床稼働率 | % 81.9 | % 76.3 | ポイント 5.6 |

病床稼働率は81.9%で、前年度と比較すると5.6ポイント増加している。




元年度の数値は緩和ケア病棟を含まない。

(3) 建設改良事業

医療機器においては核医学診断装置、放射線治療計画装置及び手術用顕微鏡の更新等が行われた。また、医療センターの建て替えに向けて建設用地を取得した。

(4) その他

令和3年度から令和5年度までの第5期「船橋市立医療センター中期経営計画」に沿って、高度急性期病院としての医療機能の強化を図った。

## 3　予算の執行状況

### (1)　収益的収入及び支出

（収益的収入）

| 区　分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 医業収益 | 18,520,100,000 | 18,455,744,669 | 99.7 | 16,603,650,000 | 16,659,153,297 | 100.3 | 1,916,450,000 | 1,796,591,372 | 10.8 |
| 医業外収益 | 2,064,218,000 | 1,577,201,757 | 76.4 | 2,800,950,000 | 2,637,696,942 | 94.2 | △ 736,732,000 | △ 1,060,495,185 | △ 40.2 |
| 特別利益 | 86,500,000 | 89,521,741 | 103.5 | 111,400,000 | 111,306,444 | 99.9 | △ 24,900,000 | △ 21,784,703 | △ 19.6 |
| 合計 | 20,670,818,000 | 20,122,468,167 | 97.3 | 19,516,000,000 | 19,408,156,683 | 99.4 | 1,154,818,000 | 714,311,484 | 3.7 |

収益的収入の決算額は201億2,247万円で、予算額206億7,082万円を5億4,835万円下回り、収入率は97.3%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は3,204万4,448円である。

（収益的支出）

| 区　分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 医業費用 | 20,380,000,000 | 19,827,159,980 | 97.3 | 19,215,200,000 | 18,823,535,757 | 98.0 | 1,164,800,000 | 1,003,624,223 | 5.3 |
| 医業外費用 | 158,818,000 | 154,285,528 | 97.1 | 185,000,000 | 176,623,107 | 95.5 | △ 26,182,000 | △ 22,337,579 | △ 12.6 |
| 特別損失 | 102,000,000 | 118,921,270 | 116.6 | 85,800,000 | 100,825,442 | 117.5 | 16,200,000 | 18,095,828 | 17.9 |
| 予備費 | 30,000,000 | 0 | 0 | 30,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 合計 | 20,670,818,000 | 20,100,366,778 | 97.2 | 19,516,000,000 | 19,100,984,306 | 97.9 | 1,154,818,000 | 999,382,472 | 5.2 |

収益的支出の決算額は201億37万円で、予算額206億7,082万円に対し、執行率は97.2%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は7億7,917万699円である。

(2)　資本的収入及び支出

（資本的収入）

| 区　分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 企業債 | 6,746,700,000 | 6,733,200,000 | 99.8 | 257,000,000 | 257,000,000 | 100 | 6,489,700,000 | 6,476,200,000 | 2,519.9 |
| 補助金 | 0 | 0 | − | 0 | 9,900,000 | − | 0 | △ 9,900,000 | 皆減 |
| 負担金 | 500,000,000 | 300,000,000 | 60.0 | 500,000,000 | 500,000,000 | 100 | 0 | △ 200,000,000 | △ 40.0 |
| 固定資産売却代金 | 26,500,000 | 25,580,000 | 96.5 | 100,000 | 14,541,000 | 14,541.0 | 26,400,000 | 11,039,000 | 75.9 |
| 寄附金 | 0 | 1,428,400 | − | 0 | 32,500,000 | − | 0 | △ 31,071,600 | △ 95.6 |
| 合計 | 7,273,200,000 | 7,060,208,400 | 97.1 | 757,100,000 | 813,941,000 | 107.5 | 6,516,100,000 | 6,246,267,400 | 767.4 |

資本的収入の決算額は70億6,021万円で、予算額72億7,320万円を2億1,299万円下回り、収入率は97.1%である。

負担金は、建設改良に要する経費としての総務省の繰出基準に基づく一般会計からの繰入金である。

（資本的支出）

| 区　分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 建設改良費 | 7,203,917,000 | 7,180,757,071 | 99.7 | 1,029,500,000 | 1,014,469,843 | 98.5 | 6,174,417,000 | 6,166,287,228 | 607.8 |
| 企業債償還金 | 948,300,000 | 948,207,403 | 100.0 | 1,180,500,000 | 1,180,425,140 | 100.0 | △ 232,200,000 | △ 232,217,737 | △ 19.7 |
| 合計 | 8,152,217,000 | 8,128,964,474 | 99.7 | 2,210,000,000 | 2,194,894,983 | 99.3 | 5,942,217,000 | 5,934,069,491 | 270.4 |

資本的支出の決算額は81億2,896万円で、予算額81億5,222万円に対し、執行率は99.7%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は1億1,423万4,788円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は10億6,875万6,074円となっている。

この不足額の補塡内訳は次のとおりである。

①　減債積立金　　6億4,820万7,403円

②　過年度分損益勘定留保資金　　4億2,054万8,671円

## 4　経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1)　事業収益

| 区　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 医業収益 | 18,437,248,538 | 91.8 | 16,644,079,060 | 85.9 | 1,793,169,478 | 10.8 |
| 医業外収益 | 1,563,185,219 | 7.8 | 2,628,604,229 | 13.6 | △ 1,065,419,010 | △ 40.5 |
| 特別利益 | 89,494,178 | 0.4 | 111,306,444 | 0.6 | △ 21,812,266 | △ 19.6 |
| 合　計 | 20,089,927,935 | 100 | 19,383,989,733 | 100 | 705,938,202 | 3.6 |

事業収益は200億8,993万円で、前年度と比較すると7億594万円（3.6%）増加している。

これは、主に医業収益のうち、入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。

なお、事業収益の科目別の前年度との比較は、「別表第２」のとおりである。

(2)　事業費用

| 区　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 医業費用 | 19,049,227,374 | 94.9 | 18,101,170,306 | 94.9 | 948,057,068 | 5.2 |
| 医業外費用 | 907,402,908 | 4.5 | 880,778,995 | 4.6 | 26,623,913 | 3.0 |
| 特別損失 | 118,921,270 | 0.6 | 100,825,442 | 0.5 | 18,095,828 | 17.9 |
| 合　計 | 20,075,551,552 | 100 | 19,082,774,743 | 100 | 992,776,809 | 5.2 |

事業費用は200億7,555万円で、前年度と比較すると9億9,278万円（5.2%）増加している。

これは、主に医業費用のうち、材料費及び給与費が増加したことによるものである。

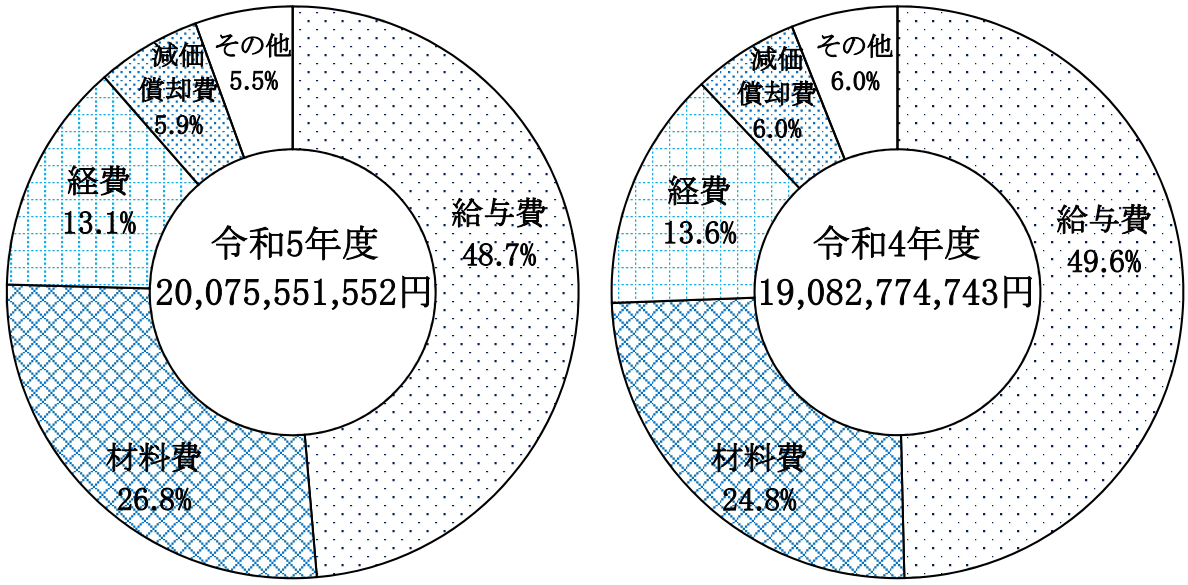
特別損失は、主に調定減による過年度損益修正損である。

また、不納欠損額337万3,291円の内容は次のとおりであり、債権の放棄によるもので、貸倒引当金を取り崩して処理した。

| | |
|---|---|
| 入院収益 | 326万1,998円 |
| 外来収益 | 10万6,993円 |
| その他医業収益 | 4,300円 |

なお、事業費用の科目別の前年度との比較は、「別表第３」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりである。

**費用の構成比率**




(3)　収支状況

| 区　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度比較 |
|---|---|---|---|
| | 金　額 | 金　額 | 金　額 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 医業収支 | △ 611,978,836 | △ 1,457,091,246 | 845,112,410 |
| 医業外収支 | 655,782,311 | 1,747,825,234 | △ 1,092,042,923 |
| 特別収支 | △ 29,427,092 | 10,481,002 | △ 39,908,094 |
| 合計<br>(当年度純損益) | 14,376,383 | 301,214,990 | △ 286,838,607 |

医業収支においては、6億1,198万円の医業損失を計上し、前年度と比較すると8億4,511万円損失額が減少している。

また、医業外収支においては、6億5,578万円の医業外利益を計上し、前年度と比較すると10億9,204万円減少している。

特別収支においては、2,943万円の損失を計上し、前年度と比較すると3,991万円減少している。

以上の結果、総事業収支においては、1,438万円の当年度純利益を確保し、前年度と比較すると2億8,684万円減少している。

なお、収支状況の内訳の損益計算書に基づく前年度との比較は、「別表第４」のとおりである。

## 5　財政状態(貸借対照表に基づく数値)

(1)　資産

| 区　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 固定資産 | 17,116,037,387 | 56.5 | 11,241,191,086 | 47.7 | 5,874,846,301 | 52.3 |
| 流動資産 | 13,158,536,882 | 43.5 | 12,344,103,831 | 52.3 | 814,433,051 | 6.6 |
| 資産合計 | 30,274,574,269 | 100 | 23,585,294,917 | 100 | 6,689,279,352 | 28.4 |

資産の合計は302億7,457万円で、前年度と比較すると66億8,928万円（28.4%）増加している。

これは、主に固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。

(2)　負債・資本

| 区　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 固定負債 | 10,825,948,172 | 35.8 | 4,503,508,131 | 19.1 | 6,322,440,041 | 140.4 |
| 流動負債 | 3,362,409,217 | 11.1 | 2,951,918,153 | 12.5 | 410,491,064 | 13.9 |
| 繰延収益 | 1,041,825,652 | 3.4 | 1,099,853,788 | 4.7 | △ 58,028,136 | △ 5.3 |
| 負債合計 | 15,230,183,041 | 50.3 | 8,555,280,072 | 36.3 | 6,674,902,969 | 78.0 |
| 資本金 | 7,107,417,303 | 23.5 | 7,107,417,303 | 30.1 | 0 | 0 |
| 剰余金 | 7,936,973,925 | 26.2 | 7,922,597,542 | 33.6 | 14,376,383 | 0.2 |
| 資本合計 | 15,044,391,228 | 49.7 | 15,030,014,845 | 63.7 | 14,376,383 | 0.1 |
| 負債・資本合計 | 30,274,574,269 | 100 | 23,585,294,917 | 100 | 6,689,279,352 | 28.4 |

①　負債

負債の合計は152億3,018万円で、前年度と比較すると66億7,490万円（78.0%）増加している。

これは、主に固定負債の企業債が増加したことによるものである。

②　資本

資本の合計は150億4,439万円で、前年度と比較すると1,438万円（0.1%）増加している。

これは、剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

なお、財政状態の貸借対照表に基づく前年度との比較は、「別表第５」のとおりである。

# 6　経営分析

(1)　構成比率

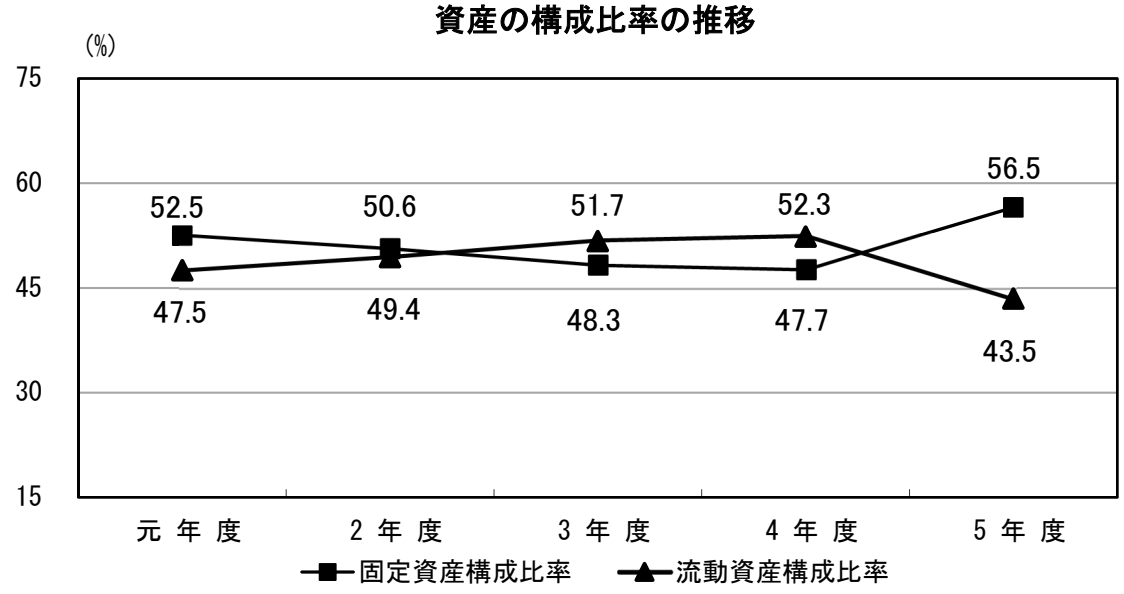
①　資産の構成比率

| 区　分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算　式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | |
| 固定資産構成比率 | % 48.3 | ポイント △ 2.3 | % 47.7 | ポイント △ 0.6 | % 56.5 | ポイント 8.8 | 固定資産 / 総資産 ×100 |
| 流動資産構成比率 | 51.7 | 2.3 | 52.3 | 0.6 | 43.5 | △ 8.8 | 流動資産 / 総資産 ×100 |

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は 56.5%、流動資産構成比率は 43.5%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が 8.8 ポイント減少している。

固定資産構成比率の増及び流動資産構成比率の減は、主に固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

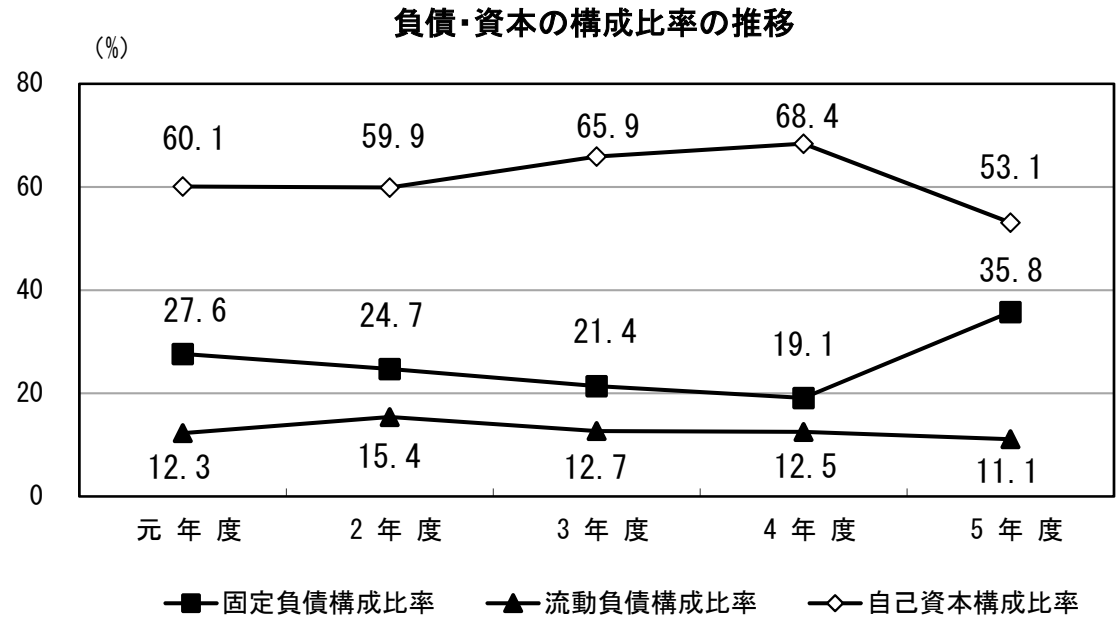
| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 固定負債構成比率 | % 21.4 | ポイント △ 3.3 | % 19.1 | ポイント △ 2.3 | % 35.8 | ポイント 16.7 | 固定負債 / 総資本 ×100 |
| 流動負債構成比率 | 12.7 | △ 2.7 | 12.5 | △ 0.2 | 11.1 | △ 1.4 | 流動負債 / 総資本 ×100 |
| 自己資本構成比率 | 65.9 | 6.0 | 68.4 | 2.5 | 53.1 | △ 15.3 | 資本金+剰余金+繰延収益 / 総資本 ×100 |

負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示し、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は35.8%で、前年度と比較すると16.7ポイント増加し、流動負債構成比率は11.1%で、前年度と比較すると1.4ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は53.1%で、前年度と比較すると15.3ポイント減少している。

固定負債構成比率の増、流動負債構成比率の減及び自己資本構成比率の減は、主に固定負債の企業債が増加したことによるものである。



(2)　財務比率

①　固定比率

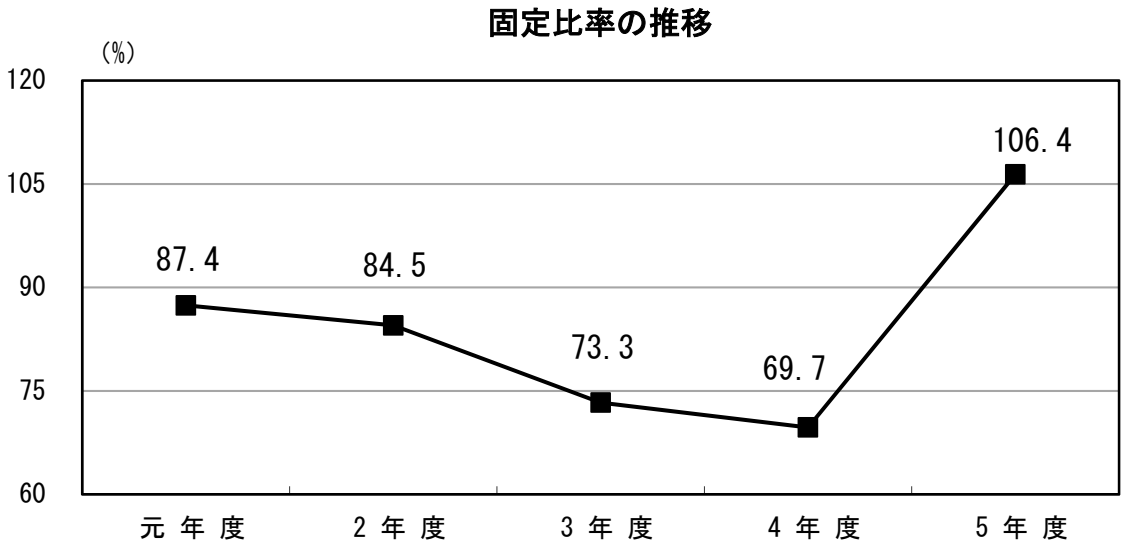
| 区　分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算　式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | |
| 固定比率 | % 73.3 | ポイント △ 11.2 | % 69.7 | ポイント △ 3.6 | % 106.4 | ポイント 36.7 | 固定資産 / 資本金+剰余金+繰延収益 ×100 |

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する場合が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は106.4%で、前年度と比較すると36.7ポイント増加している。

これは、主に固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものである。




②　流動比率

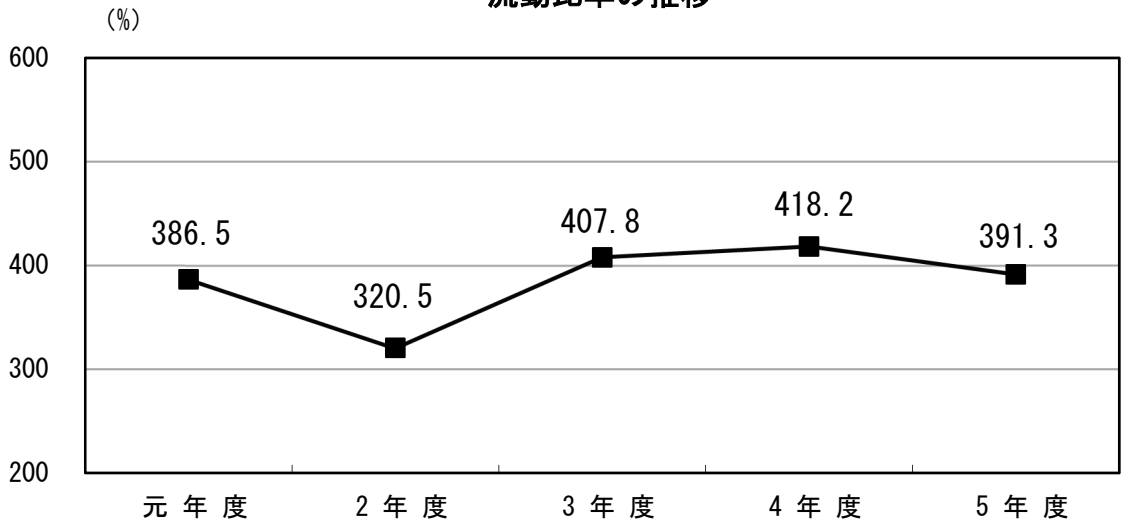
| 区　分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算　式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | |
| 流動比率 | % 407.8 | ポイント 87.3 | % 418.2 | ポイント 10.4 | % 391.3 | ポイント △ 26.9 | 流動資産 / 流動負債 ×100 |

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は391.3%で、前年度と比較すると26.9ポイント減少している。

これは、主に流動負債の未払金が増加したこと及び流動資産の未収金が減少したことによるものである。

## 流動比率の推移




③　当座比率

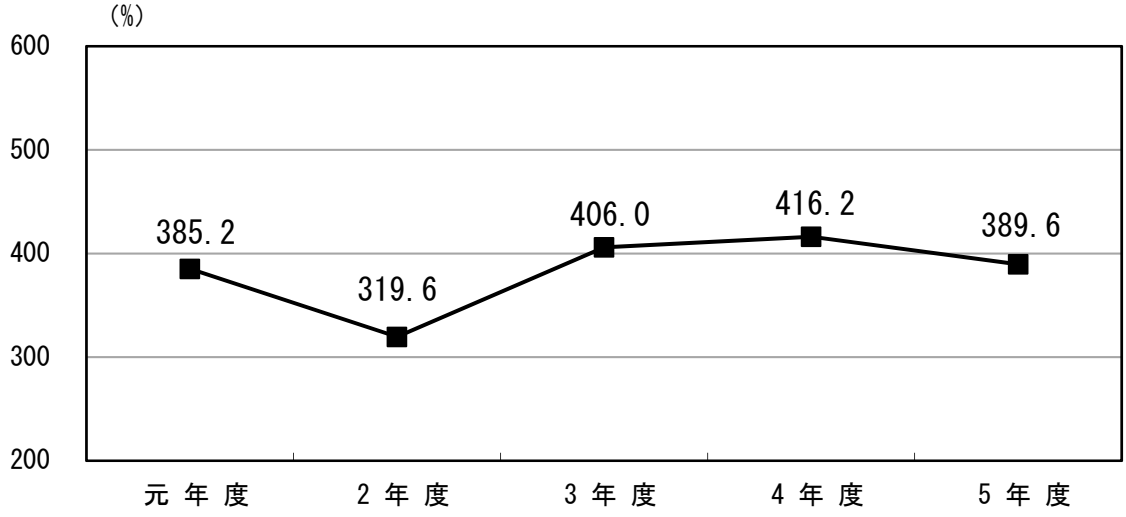
| 区　分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算　式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | |
| 当座比率 | % 406.0 | ポイント 86.4 | % 416.2 | ポイント 10.2 | % 389.6 | ポイント △ 26.6 | 現金・預金+(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100 |

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は389.6%で、前年度と比較すると26.6ポイント減少している。

これは、主に流動負債の未払金が増加したこと及び流動資産の未収金が減少したことによるものである。

## 当座比率の推移



(3)　収益率

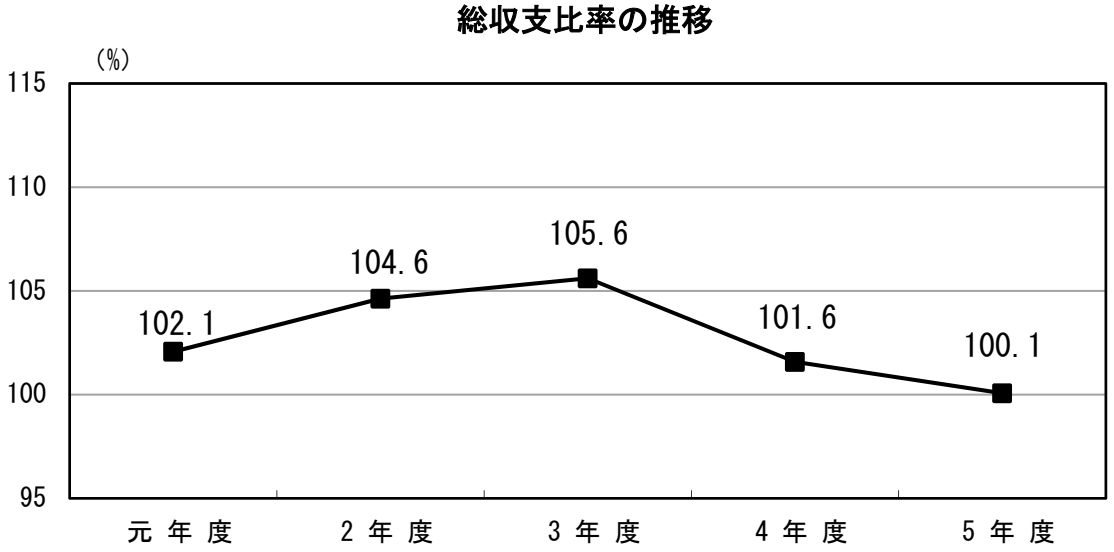
①　総収支比率

| 区　分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算　式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | |
| 総収支比率 | % 105.6 | ポイント 1.0 | % 101.6 | ポイント △ 4.0 | % 100.1 | ポイント △ 1.5 | 総収益 / 総費用 ×100 |

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は100.1%で、前年度と比較すると1.5ポイント減少している。

これは、主に総収益のうち医業外収益の他会計負担金が減少したことによるものである。




②　医業収支比率

| 区　分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算　式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | |
| 医業収支比率 | % 92.2 | ポイント 0.0 | % 92.0 | ポイント △ 0.2 | % 96.8 | ポイント 4.8 | 医業収益 / 医業費用 ×100 |

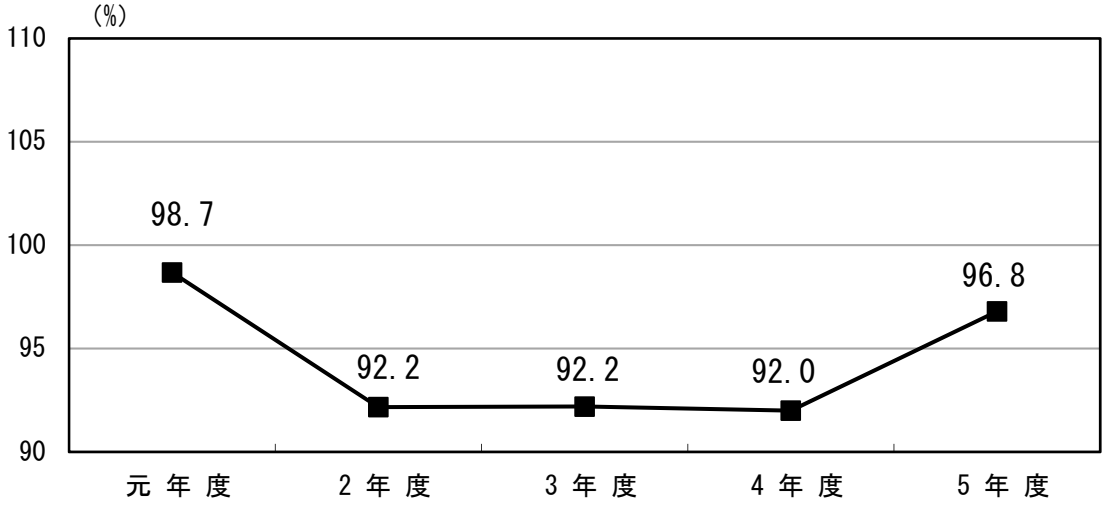
医業収支比率は、医療行為から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。

本年度の医業収支比率は96.8%で、前年度と比較すると4.8ポイント増加している。

これは、主に医業収益のうち入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。

**医業収支比率の推移**




③　経常収支比率

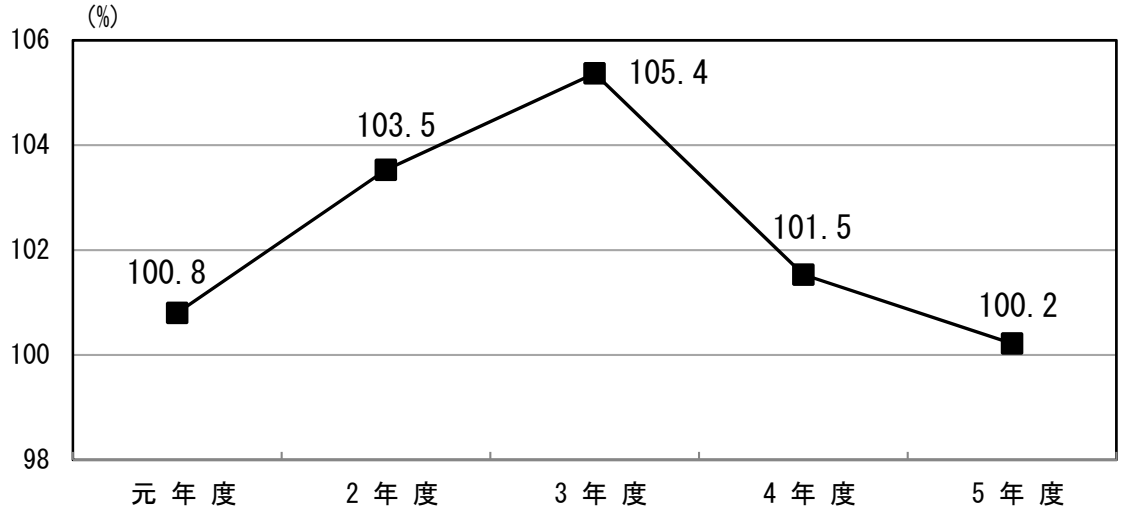
| 区　分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算　式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | |
| 経常収支比率 | % 105.4 | ﾎﾟｲﾝﾄ 1.9 | % 101.5 | ﾎﾟｲﾝﾄ △ 3.9 | % 100.2 | ﾎﾟｲﾝﾄ △ 1.3 | $\frac{医業収益+医業外収益}{医業費用+医業外費用} \times 100$ |

経常収支比率は、経常費用(医業費用＋医業外費用)が経常収益(医業収益＋医業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は100.2%で、前年度と比較すると1.3ポイント減少している。

これは、主に医業外収益の他会計負担金が減少したことによるものである。

**経常収支比率の推移**



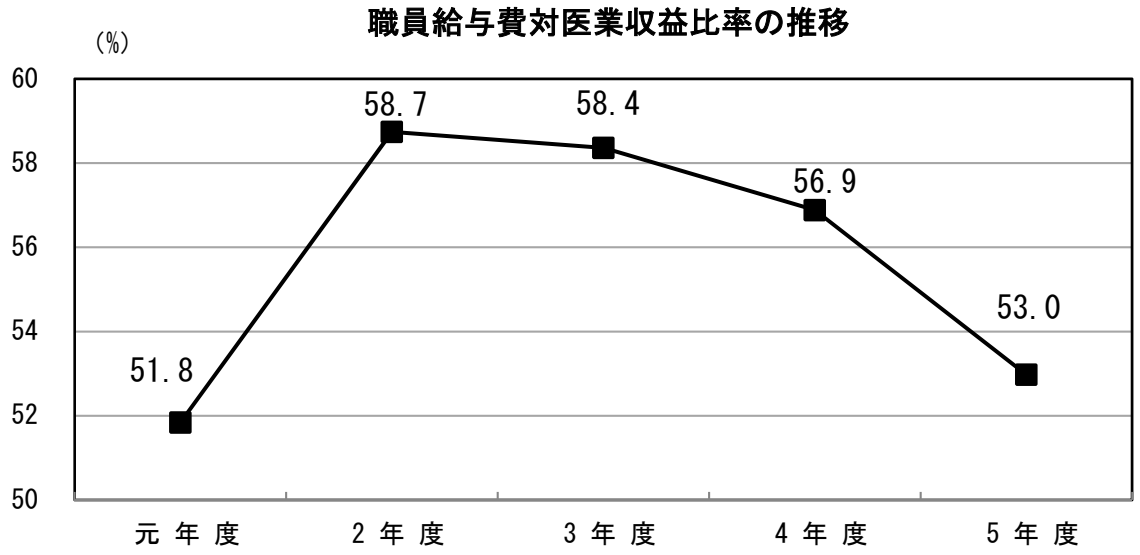
④　職員給与費対医業収益比率

| 区　分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算　式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | |
| 職員給与費対医業収益比率 | % 58.4 | ﾎﾟｲﾝﾄ △ 0.3 | % 56.9 | ﾎﾟｲﾝﾄ △ 1.5 | % 53.0 | ﾎﾟｲﾝﾄ △ 3.9 | 職員給与費 / 医業収益 ×100 |

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費と医業収益とを比較したものである。

本年度の職員給与費対医業収益比率は、53.0%で前年度と比較すると 3.9 ポイント減少している。

これは、主に医業収益のうち入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。




⑤　材料費対医業収益比率

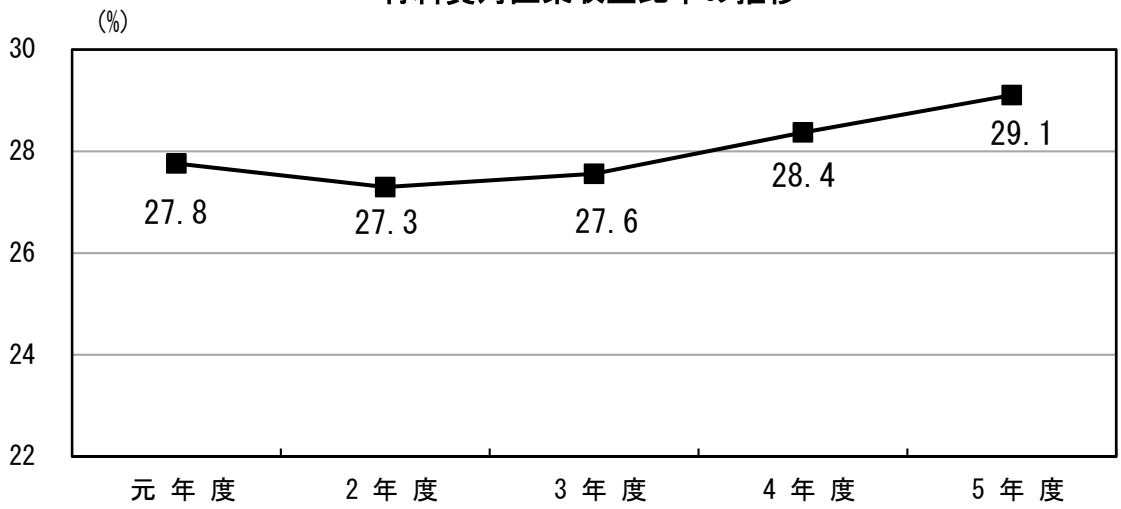
| 区　分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算　式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | 比　率 | 対前年度増減 | |
| 材料費対医業収益比率 | % 27.6 | ﾎﾟｲﾝﾄ 0.3 | % 28.4 | ﾎﾟｲﾝﾄ 0.8 | % 29.1 | ﾎﾟｲﾝﾄ 0.7 | 薬品費+診療材料費+医療消耗備品費 / 医業収益 ×100 |

材料費対医業収益比率は、材料費と医業収益とを比較したものである。

本年度の材料費対医業収益比率は、29.1%で前年度と比較すると 0.7 ポイント増加している。

これは、主に薬品費及び診療材料費が増加したことによるものである。

## 材料費対医業収益比率の推移



## 7 キャッシュ・フロー計算書比較

（単位：円）

| | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益(△は純損失) | 14,376,383 | 301,214,990 | △ 286,838,607 |
| 減価償却費 | 1,188,508,289 | 1,145,854,546 | 42,653,743 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 863,751 | 1,180,110 | △ 316,359 |
| 長期前受金戻入額 | △ 361,620,549 | △ 415,000,699 | 53,380,150 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 370,323 | △ 743,013 | 372,690 |
| 支払利息 | 55,187,894 | 83,150,818 | △ 27,962,924 |
| 有形固定資産除却損益（△は益） | 16,286,220 | 17,532,028 | △ 1,245,808 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △ 2,470,000 | 19,499,363 | △ 21,969,363 |
| 未収金の増減額（△は増加） | 363,573,239 | △ 295,358,687 | 658,931,926 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 4,000,005 | 215,471,518 | △ 211,471,513 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △ 1,794,314 | △ 4,761,136 | 2,966,822 |
| 引当金の増減額（△は減少） | 173,393,787 | 107,115,042 | 66,278,745 |
| その他流動負債の増減額（△は減少） | 17,852,494 | 6,744,448 | 11,108,046 |
| 小計 | 1,467,786,876 | 1,181,899,328 | 285,887,548 |
| 利息及び配当金の受取額 | 370,323 | 743,013 | △ 372,690 |
| 利息の支払額 | △ 55,187,894 | △ 83,150,818 | 27,962,924 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,412,969,305 | 1,099,491,523 | 313,477,782 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 6,324,011,975 | △ 892,528,823 | △ 5,431,483,152 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 28,900,000 | 13,810,000 | 15,090,000 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 18,043,000 | △ 93,667,000 | 75,624,000 |
| 国庫補助金等による収入 | 1,428,400 | 42,400,000 | △ 40,971,600 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 300,000,000 | 500,000,000 | △ 200,000,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 6,011,726,575 | △ 429,985,823 | △ 5,581,740,752 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 6,733,200,000 | 257,000,000 | 6,476,200,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 948,207,403 | △ 1,180,425,140 | 232,217,737 |
| リース債務の返済による支出 | △ 9,159,600 | △ 9,159,600 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,775,832,997 | △ 932,584,740 | 6,708,417,737 |
| 資金増加額（又は減少額） | 1,177,075,727 | △ 263,079,040 | 1,440,154,767 |
| 資金期首残高 | 9,052,265,391 | 9,315,344,431 | △ 263,079,040 |
| 資金期末残高 | 10,229,341,118 | 9,052,265,391 | 1,177,075,727 |

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは14億1,297万円で、前年度に比べ3億1,348万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス60億1,173万円で、前年度に比べ55億8,174万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは57億7,583万円で、前年度に比べ67億842万円増加している。以上の3区分から、当年度の資金は11億7,708万円増加し、資金期末残高は102億2,934万円となった。

# 別　　表

# 目　　次

「別表第１」　業務実績対前年度比較表　…… 134

「別表第２」　収入内訳対前年度比較表　…… 136

「別表第３」　支出内訳対前年度比較表　…… 138

「別表第４」　損益計算書対前年度比較表　…… 140

「別表第５」　貸借対照表対前年度比較表　…… 142

「別表第１」

# 業　務　実　績　対　前

| 区分 | 令和5年度 | | | | | | 令和 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 入院 | | | 外来 | | | 入院 | | |
| | 延患者数 | 構成比 | 一日平均 | 延患者数 | 構成比 | 一日平均 | 延患者数 | 構成比 | 一日平均 |
| | 人 | % | 人 | 人 | % | 人 | 人 | % | 人 |
| 内科 | − | − | − | 2,402 | 1.1 | 9.9 | − | − | − |
| 呼吸器内科 | 12,231 | 9.1 | 33.4 | 15,387 | 6.7 | 63.3 | 10,243 | 8.2 | 28.1 |
| 消化器内科 | 12,796 | 9.5 | 35.0 | 16,089 | 7.0 | 66.2 | 12,152 | 9.7 | 33.3 |
| 循環器内科 | 17,834 | 13.3 | 48.7 | 21,453 | 9.4 | 88.3 | 17,761 | 14.2 | 48.7 |
| 代謝内科 | 1,722 | 1.3 | 4.7 | 9,710 | 4.3 | 40.0 | 1,536 | 1.2 | 4.2 |
| 緩和ケア内科 | 513 | 0.4 | 1.4 | 128 | 0.1 | 0.5 | 157 | 0.1 | 0.4 |
| 腫瘍内科 | 3,009 | 2.2 | 8.2 | 4,054 | 1.8 | 16.7 | 2,479 | 2.0 | 6.8 |
| 脳神経内科 | 0 | 0 | 0 | 638 | 0.3 | 2.6 | 0 | 0 | 0 |
| 腎臓内科 | 2,166 | 1.6 | 5.9 | 3,474 | 1.5 | 14.3 | 1,504 | 1.2 | 4.1 |
| 精神科 | − | − | − | 4,442 | 1.9 | 18.3 | − | − | − |
| リウマチ科 | 1,315 | 1.0 | 3.6 | 4,612 | 2.0 | 19.0 | 1,773 | 1.4 | 4.9 |
| 小児科 | 6,623 | 4.9 | 18.1 | 10,860 | 4.8 | 44.7 | 5,090 | 4.1 | 13.9 |
| 外科 | 17,668 | 13.1 | 48.3 | 30,549 | 13.4 | 125.7 | 16,906 | 13.5 | 46.3 |
| 整形外科 | 13,864 | 10.3 | 37.9 | 11,658 | 5.1 | 48.0 | 12,278 | 9.8 | 33.6 |
| 形成外科 | 1,305 | 1.0 | 3.6 | 4,614 | 2.0 | 19.0 | 1,193 | 1.0 | 3.3 |
| 脳神経外科 | 18,724 | 13.9 | 51.2 | 6,700 | 2.9 | 27.6 | 17,365 | 13.9 | 47.6 |
| 呼吸器外科 | 1,273 | 0.9 | 3.5 | 2,321 | 1.0 | 9.6 | 1,533 | 1.2 | 4.2 |
| 心臓血管外科 | 5,518 | 4.1 | 15.1 | 3,681 | 1.6 | 15.1 | 5,344 | 4.3 | 14.6 |
| 皮膚科 | 1,642 | 1.2 | 4.5 | 6,644 | 2.9 | 27.3 | 1,376 | 1.1 | 3.8 |
| 泌尿器科 | 6,122 | 4.6 | 16.7 | 17,605 | 7.7 | 72.4 | 6,860 | 5.5 | 18.8 |
| 産婦人科 | 5,112 | 3.8 | 14.0 | 10,133 | 4.4 | 41.7 | 4,810 | 3.8 | 13.2 |
| 眼科 | 690 | 0.5 | 1.9 | 7,572 | 3.3 | 31.2 | 477 | 0.4 | 1.3 |
| 耳鼻いんこう科 | 2,437 | 1.8 | 6.7 | 8,911 | 3.9 | 36.7 | 2,066 | 1.7 | 5.7 |
| 放射線治療科 | (990) | − | (2.7) | 7,056 | 3.1 | 29.0 | (675) | − | (1.8) |
| 麻酔科 | 0 | 0 | 0 | 2,360 | 1.0 | 9.7 | 0 | 0 | 0 |
| 歯科口腔外科 | 89 | 0.1 | 0.2 | 5,144 | 2.3 | 21.2 | 8 | 0.0 | 0.0 |
| 救急科 | 1,860 | 1.4 | 5.1 | 522 | 0.2 | 2.1 | 2,147 | 1.7 | 5.9 |
| 小計 | 134,513 | 100 | 367.5 | 218,719 | 95.7 | 900.1 | 125,058 | 100 | 342.6 |
| （診療日数） | （366日） | | | （243日） | | | （365日） | | |
| 急病・救急外来 | | | | 9,731 | 4.3 | 26.6 | | | |
| （診療日数） | | | | （366日） | | | | | |
| 合計 | 134,513 | 100 | 367.5 | 228,450 | 100 | 926.7 | 125,058 | 100 | 342.6 |

※消化器外科及び乳腺外科は、外科でそれぞれ計上している。
※入院の緩和ケア内科は、主治医の診療科で計上しているが、緩和ケア内科の医師が
　主治医の場合に限り、緩和ケア内科で計上している。
※入院の放射線治療科の患者数は各科の患者数の再掲である。

# 年　度　比　較　表

（病院事業会計）

| 4年度 | | | 対前年度比較 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 外来 | | | 入院 | | | 外来 | | |
| 延患者数 | 構成比 | 一日平均 | 延患者数 | 増減率 | 一日平均 | 延患者数 | 増減率 | 一日平均 |
| 人 | % | 人 | 人 | % | 人 | 人 | % | 人 |
| 3,034 | 1.3 | 12.5 | − | − | − | △ 632 | △ 20.8 | △ 2.6 |
| 15,495 | 6.9 | 63.8 | 1,988 | 19.4 | 5.3 | △ 108 | △ 0.7 | △ 0.5 |
| 16,044 | 7.1 | 66.0 | 644 | 5.3 | 1.7 | 45 | 0.3 | 0.2 |
| 20,766 | 9.2 | 85.5 | 73 | 0.4 | 0.0 | 687 | 3.3 | 2.8 |
| 9,530 | 4.2 | 39.2 | 186 | 12.1 | 0.5 | 180 | 1.9 | 0.8 |
| 54 | 0.0 | 0.2 | 356 | 226.8 | 1.0 | 74 | 137.0 | 0.3 |
| 3,531 | 1.6 | 14.5 | 530 | 21.4 | 1.4 | 523 | 14.8 | 2.2 |
| 732 | 0.3 | 3.0 | 0 | − | 0 | △ 94 | △ 12.8 | △ 0.4 |
| 2,945 | 1.3 | 12.1 | 662 | 44.0 | 1.8 | 529 | 18.0 | 2.2 |
| 3,897 | 1.7 | 16.0 | − | − | − | 545 | 14.0 | 2.3 |
| 4,139 | 1.8 | 17.0 | △ 458 | △ 25.8 | △ 1.3 | 473 | 11.4 | 2.0 |
| 10,063 | 4.5 | 41.4 | 1,533 | 30.1 | 4.2 | 797 | 7.9 | 3.3 |
| 28,974 | 12.9 | 119.2 | 762 | 4.5 | 2.0 | 1,575 | 5.4 | 6.5 |
| 11,308 | 5.0 | 46.5 | 1,586 | 12.9 | 4.3 | 350 | 3.1 | 1.5 |
| 4,128 | 1.8 | 17.0 | 112 | 9.4 | 0.3 | 486 | 11.8 | 2.0 |
| 7,018 | 3.1 | 28.9 | 1,359 | 7.8 | 3.6 | △ 318 | △ 4.5 | △ 1.3 |
| 2,613 | 1.2 | 10.8 | △ 260 | △ 17.0 | △ 0.7 | △ 292 | △ 11.2 | △ 1.2 |
| 3,570 | 1.6 | 14.7 | 174 | 3.3 | 0.5 | 111 | 3.1 | 0.4 |
| 7,260 | 3.2 | 29.9 | 266 | 19.3 | 0.7 | △ 616 | △ 8.5 | △ 2.6 |
| 19,597 | 8.7 | 80.6 | △ 738 | △ 10.8 | △ 2.1 | △ 1,992 | △ 10.2 | △ 8.2 |
| 9,970 | 4.4 | 41.0 | 302 | 6.3 | 0.8 | 163 | 1.6 | 0.7 |
| 7,570 | 3.4 | 31.2 | 213 | 44.7 | 0.6 | 2 | 0.0 | 0.0 |
| 8,816 | 3.9 | 36.3 | 371 | 18.0 | 1.0 | 95 | 1.1 | 0.4 |
| 7,174 | 3.2 | 29.5 | 〔 315〕 | 46.7 | 〔 0.9〕 | △ 118 | △ 1.6 | △ 0.5 |
| 2,228 | 1.0 | 9.2 | 0 | − | 0 | 132 | 5.9 | 0.5 |
| 4,908 | 2.2 | 20.2 | 81 | 1012.5 | 0.2 | 236 | 4.8 | 1.0 |
| 536 | 0.2 | 2.2 | △ 287 | △ 13.4 | △ 0.8 | △ 14 | △ 2.6 | △ 0.1 |
| 215,900 | 95.8 | 888.5 | 9,455 | 7.6 | 24.9 | 2,819 | 1.3 | 11.6 |
| （ 243 日） | | | （ 1 日） | | | （ 0 日） | | |
| 9,484 | 4.2 | 26.0 | | | | 247 | 2.6 | 0.6 |
| （ 365 日） | | | | | | （ 1 日） | | |
| 225,384 | 100 | 914.5 | 9,455 | 7.6 | 24.9 | 3,066 | 1.4 | 12.2 |

「別表第２」

# 収　入　内　訳　対

| 区分 / 科目 | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| １医業収益 | 18,437,248,538 | 91.8 | 16,644,079,060 | 85.9 | 1,793,169,478 | 10.8 |
| (1)入院収益 | 12,217,035,590 | 60.8 | 11,008,695,164 | 56.8 | 1,208,340,426 | 11.0 |
| (2)外来収益 | 5,166,695,713 | 25.7 | 4,712,321,485 | 24.3 | 454,374,228 | 9.6 |
| (3)その他医業収益 | 1,053,517,235 | 5.2 | 923,062,411 | 4.8 | 130,454,824 | 14.1 |
| 室料差額収益 | 57,447,500 | 0.3 | 31,621,864 | 0.2 | 25,825,636 | 81.7 |
| 医療相談収益 | 6,346,698 | 0.0 | 6,626,307 | 0.0 | △ 279,609 | △ 4.2 |
| 受託検査施設利用収益 | 20,521,872 | 0.1 | 22,922,620 | 0.1 | △ 2,400,748 | △ 10.5 |
| その他医業収益 | 39,425,165 | 0.2 | 39,902,620 | 0.2 | △ 477,455 | △ 1.2 |
| 一般会計負担金 | 929,776,000 | 4.6 | 821,989,000 | 4.2 | 107,787,000 | 13.1 |
| ２医業外収益 | 1,563,185,219 | 7.8 | 2,628,604,229 | 13.6 | △ 1,065,419,010 | △ 40.5 |
| (1)受取利息及び配当金 | 370,323 | 0.0 | 743,013 | 0.0 | △ 372,690 | △ 50.2 |
| 預金利息 | 370,323 | 0.0 | 743,013 | 0.0 | △ 372,690 | △ 50.2 |
| (2)補助金 | 363,531,000 | 1.8 | 366,119,500 | 1.9 | △ 2,588,500 | △ 0.7 |
| 国庫補助金 | 14,200,000 | 0.1 | 14,616,000 | 0.1 | △ 416,000 | △ 2.8 |
| 県補助金 | 349,331,000 | 1.7 | 351,503,500 | 1.8 | △ 2,172,500 | △ 0.6 |
| (3)他会計負担金 | 770,224,000 | 3.8 | 1,859,275,000 | 9.6 | △ 1,089,051,000 | △ 58.6 |
| 一般会計負担金 | 770,224,000 | 3.8 | 1,859,275,000 | 9.6 | △ 1,089,051,000 | △ 58.6 |

# 前　年　度　比　較　表

（病院事業会計）

| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| (4)受託工事収益 | 12,380,000 | 0.1 | 6,350,000 | 0.0 | 6,030,000 | 95.0 |
| 受託工事収益 | 12,380,000 | 0.1 | 6,350,000 | 0.0 | 6,030,000 | 95.0 |
| (5)長期前受金戻入 | 275,226,013 | 1.4 | 305,026,829 | 1.6 | △ 29,800,816 | △ 9.8 |
| 受贈財産評価額 | 4,868,768 | 0.0 | 3,569,458 | 0.0 | 1,299,310 | 36.4 |
| 寄附金 | 6,383,160 | 0.0 | 6,201,000 | 0.0 | 182,160 | 2.9 |
| 補助金等 | 52,318,896 | 0.3 | 49,951,117 | 0.3 | 2,367,779 | 4.7 |
| 保険金 | 5,382 | 0.0 | 5,382 | 0.0 | 0 | 0 |
| 一般会計負担金 | 211,649,807 | 1.1 | 245,299,872 | 1.3 | △ 33,650,065 | △ 13.7 |
| (6)その他医業外収益 | 141,453,883 | 0.7 | 91,089,887 | 0.5 | 50,363,996 | 55.3 |
| その他医業外収益 | 141,453,883 | 0.7 | 91,089,887 | 0.5 | 50,363,996 | 55.3 |
| 3特別利益 | 89,494,178 | 0.4 | 111,306,444 | 0.6 | △ 21,812,266 | △ 19.6 |
| (1)固定資産売却益 | 3,320,000 | 0.0 | 0 | 0 | 3,320,000 | 皆増 |
| 固定資産売却益 | 3,320,000 | 0.0 | 0 | 0 | 3,320,000 | 皆増 |
| (2)過年度損益修正益 | 86,174,178 | 0.4 | 111,306,444 | 0.6 | △ 25,132,266 | △ 22.6 |
| 過年度損益修正益 | 86,174,178 | 0.4 | 111,306,444 | 0.6 | △ 25,132,266 | △ 22.6 |
| 合計 | 20,089,927,935 | 100 | 19,383,989,733 | 100 | 705,938,202 | 3.6 |

「別表第３」

# 支　出　内　訳　対

| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 医業費用 | 19,049,227,374 | 94.9 | 18,101,170,306 | 94.9 | 948,057,068 | 5.2 |
| (1) 給与費 | 9,767,396,431 | 48.7 | 9,467,834,807 | 49.6 | 299,561,624 | 3.2 |
| 給料 | 3,898,651,501 | 19.4 | 3,809,212,671 | 20.0 | 89,438,830 | 2.3 |
| 手当 | 3,541,921,222 | 17.6 | 3,434,053,334 | 18.0 | 107,867,888 | 3.1 |
| 賃金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 報酬 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 法定福利費 | 1,296,203,133 | 6.5 | 1,281,716,699 | 6.7 | 14,486,434 | 1.1 |
| 退職給付費 | 461,253,545 | 2.3 | 405,534,013 | 2.1 | 55,719,532 | 13.7 |
| 賞与引当金繰入額 | 475,820,723 | 2.4 | 449,189,932 | 2.4 | 26,630,791 | 5.9 |
| 法定福利費引当金繰入額 | 93,546,307 | 0.5 | 88,128,158 | 0.5 | 5,418,149 | 6.1 |
| (2) 材料費 | 5,375,603,958 | 26.8 | 4,730,851,619 | 24.8 | 644,752,339 | 13.6 |
| 薬品費 | 2,953,321,003 | 14.7 | 2,536,251,449 | 13.3 | 417,069,554 | 16.4 |
| 診療材料費 | 2,406,875,887 | 12.0 | 2,175,311,435 | 11.4 | 231,564,452 | 10.6 |
| 給食材料費 | 9,399,133 | 0.0 | 8,498,305 | 0.0 | 900,828 | 10.6 |
| 医療消耗備品費 | 6,007,935 | 0.0 | 10,790,430 | 0.1 | △ 4,782,495 | △ 44.3 |
| (3) 経費 | 2,635,797,310 | 13.1 | 2,590,194,551 | 13.6 | 45,602,759 | 1.8 |
| 厚生福利費 | 10,748,425 | 0.1 | 11,108,920 | 0.1 | △ 360,495 | △ 3.2 |
| 報償費 | 228,706,537 | 1.1 | 183,606,145 | 1.0 | 45,100,392 | 24.6 |
| 旅費交通費 | 2,822,609 | 0.0 | 2,370,822 | 0.0 | 451,787 | 19.1 |
| 職員被服費 | 10,756,472 | 0.1 | 11,082,500 | 0.1 | △ 326,028 | △ 2.9 |
| 消耗品費 | 79,185,422 | 0.4 | 73,818,018 | 0.4 | 5,367,404 | 7.3 |
| 消耗備品費 | 4,913,460 | 0.0 | 3,359,626 | 0.0 | 1,553,834 | 46.3 |
| 光熱水費 | 252,237,327 | 1.3 | 316,150,978 | 1.7 | △ 63,913,651 | △ 20.2 |
| 燃料費 | 438,447 | 0.0 | 357,446 | 0.0 | 81,001 | 22.7 |
| 食料費 | 151,653 | 0.0 | 84,144 | 0.0 | 67,509 | 80.2 |
| 印刷製本費 | 9,713,800 | 0.0 | 7,757,446 | 0.0 | 1,956,354 | 25.2 |
| 修繕費 | 244,611,351 | 1.2 | 270,204,933 | 1.4 | △ 25,593,582 | △ 9.5 |
| 保険料 | 24,989,481 | 0.1 | 24,633,007 | 0.1 | 356,474 | 1.4 |
| 賃借料 | 152,404,280 | 0.8 | 130,652,458 | 0.7 | 21,751,822 | 16.6 |
| 通信運搬費 | 13,700,166 | 0.1 | 14,475,870 | 0.1 | △ 775,704 | △ 5.4 |
| 委託料 | 1,524,336,801 | 7.6 | 1,472,282,394 | 7.7 | 52,054,407 | 3.5 |
| 諸会費 | 6,220,490 | 0.0 | 5,154,333 | 0.0 | 1,066,157 | 20.7 |
| 広告料 | 2,205,500 | 0.0 | 2,307,500 | 0.0 | △ 102,000 | △ 4.4 |
| 手数料 | 61,149,468 | 0.3 | 54,431,574 | 0.3 | 6,717,894 | 12.3 |
| 交際費 | 57,249 | 0.0 | 27,351 | 0.0 | 29,898 | 109.3 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,237,042 | 0.0 | 5,005,986 | 0.0 | △ 768,944 | △ 15.4 |
| 雑費 | 2,211,330 | 0.0 | 1,323,100 | 0.0 | 888,230 | 67.1 |

# 前　年　度　比　較　表

（病院事業会計）

| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| (4) 減価償却費 | 1,188,508,289 | 5.9 | 1,145,854,546 | 6.0 | 42,653,743 | 3.7 |
| 建物減価償却費 | 492,859,630 | 2.5 | 501,906,999 | 2.6 | △ 9,047,369 | △ 1.8 |
| 構築物減価償却費 | 12,934,565 | 0.1 | 13,170,522 | 0.1 | △ 235,957 | △ 1.8 |
| 器械備品減価償却費 | 506,674,288 | 2.5 | 460,539,512 | 2.4 | 46,134,776 | 10.0 |
| 車両減価償却費 | 151,786 | 0.0 | 151,786 | 0.0 | 0 | 0 |
| リース資産減価償却費 | 9,218,640 | 0.0 | 9,218,640 | 0.0 | 0 | 0 |
| 無形固定資産減価償却費 | 166,669,380 | 0.8 | 160,867,087 | 0.8 | 5,802,293 | 3.6 |
| (5) 資産減耗費 | 17,560,805 | 0.1 | 108,962,421 | 0.6 | △ 91,401,616 | △ 83.9 |
| たな卸資産減耗費 | 1,274,585 | 0.0 | 2,970,788 | 0.0 | △ 1,696,203 | △ 57.1 |
| 固定資産除却費 | 16,286,220 | 0.1 | 105,991,633 | 0.6 | △ 89,705,413 | △ 84.6 |
| (6) 研究研修費 | 64,360,581 | 0.3 | 57,472,362 | 0.3 | 6,888,219 | 12.0 |
| 研究材料費 | 337,460 | 0.0 | 1,344,832 | 0.0 | △ 1,007,372 | △ 74.9 |
| 謝金 | 1,633,397 | 0.0 | 1,180,281 | 0.0 | 453,116 | 38.4 |
| 図書費 | 27,059,200 | 0.1 | 26,103,739 | 0.1 | 955,461 | 3.7 |
| 旅費 | 19,594,245 | 0.1 | 15,020,894 | 0.1 | 4,573,351 | 30.4 |
| 研究雑費 | 15,736,279 | 0.1 | 13,822,616 | 0.1 | 1,913,663 | 13.8 |
| 2 医業外費用 | 907,402,908 | 4.5 | 880,778,995 | 4.6 | 26,623,913 | 3.0 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 55,187,894 | 0.3 | 83,150,818 | 0.4 | △ 27,962,924 | △ 33.6 |
| 企業債利息 | 55,187,894 | 0.3 | 83,150,818 | 0.4 | △ 27,962,924 | △ 33.6 |
| リース支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| (2) 長期前払消費税勘定償却 | 66,119,011 | 0.3 | 71,013,389 | 0.4 | △ 4,894,378 | △ 6.9 |
| 長期前払消費税額償却 | 66,119,011 | 0.3 | 71,013,389 | 0.4 | △ 4,894,378 | △ 6.9 |
| (3) 受託工事費 | 12,380,000 | 0.1 | 6,350,000 | 0.0 | 6,030,000 | 95.0 |
| 受託工事費 | 12,380,000 | 0.1 | 6,350,000 | 0.0 | 6,030,000 | 95.0 |
| (4) 雑損失 | 773,716,003 | 3.9 | 720,264,788 | 3.8 | 53,451,215 | 7.4 |
| その他雑損失 | 773,716,003 | 3.9 | 720,264,788 | 3.8 | 53,451,215 | 7.4 |
| 3 特別損失 | 118,921,270 | 0.6 | 100,825,442 | 0.5 | 18,095,828 | 17.9 |
| (1) 固定資産売却損 | 850,000 | 0.0 | 19,499,363 | 0.1 | △ 18,649,363 | △ 95.6 |
| (2) 減損損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| (3) 過年度損益修正損 | 118,070,844 | 0.6 | 81,322,290 | 0.4 | 36,748,554 | 45.2 |
| (4) その他特別損失 | 426 | 0.0 | 3,789 | 0.0 | △ 3,363 | △ 88.8 |
| 合計 | 20,075,551,552 | 100 | 19,082,774,743 | 100 | 992,776,809 | 5.2 |

「別表第４」

# 損　益　計　算　書　対

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 / 科目 | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| １医業費用 | 19,049,227,374 | 94.9 | 18,101,170,306 | 94.9 | 948,057,068 | 5.2 |
| (1)給与費 | 9,767,396,431 | 48.7 | 9,467,834,807 | 49.6 | 299,561,624 | 3.2 |
| (2)材料費 | 5,375,603,958 | 26.8 | 4,730,851,619 | 24.8 | 644,752,339 | 13.6 |
| (3)経費 | 2,635,797,310 | 13.1 | 2,590,194,551 | 13.6 | 45,602,759 | 1.8 |
| (4)減価償却費 | 1,188,508,289 | 5.9 | 1,145,854,546 | 6.0 | 42,653,743 | 3.7 |
| (5)資産減耗費 | 17,560,805 | 0.1 | 108,962,421 | 0.6 | △ 91,401,616 | △ 83.9 |
| (6)研究研修費 | 64,360,581 | 0.3 | 57,472,362 | 0.3 | 6,888,219 | 12.0 |
| ２医業外費用 | 907,402,908 | 4.5 | 880,778,995 | 4.6 | 26,623,913 | 3.0 |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 55,187,894 | 0.3 | 83,150,818 | 0.4 | △ 27,962,924 | △ 33.6 |
| (2)長期前払消費税勘定償却 | 66,119,011 | 0.3 | 71,013,389 | 0.4 | △ 4,894,378 | △ 6.9 |
| (3)受託工事費 | 12,380,000 | 0.1 | 6,350,000 | 0.0 | 6,030,000 | 95.0 |
| (4)雑損失 | 773,716,003 | 3.9 | 720,264,788 | 3.8 | 53,451,215 | 7.4 |
| ３特別損失 | 118,921,270 | 0.6 | 100,825,442 | 0.5 | 18,095,828 | 17.9 |
| (1)固定資産売却損 | 850,000 | 0.0 | 19,499,363 | 0.1 | △ 18,649,363 | △ 95.6 |
| (2)減損損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| (3)過年度損益修正損 | 118,070,844 | 0.6 | 81,322,290 | 0.4 | 36,748,554 | 45.2 |
| (4)その他特別損失 | 426 | 0.0 | 3,789 | 0.0 | △ 3,363 | △ 88.8 |
| 計 | 20,075,551,552 | 100 | 19,082,774,743 | 100 | 992,776,809 | 5.2 |
| 当年度純損益 | 14,376,383 | － | 301,214,990 | － | △ 286,838,607 | △ 95.2 |
| 合計 | 20,089,927,935 | － | 19,383,989,733 | － | 705,938,202 | 3.6 |

# 前　年　度　比　較　表

（病院事業会計）

| 区分 / 科目 | 貸方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1医業収益 | 18,437,248,538 | 91.8 | 16,644,079,060 | 85.9 | 1,793,169,478 | 10.8 |
| (1)入院収益 | 12,217,035,590 | 60.8 | 11,008,695,164 | 56.8 | 1,208,340,426 | 11.0 |
| (2)外来収益 | 5,166,695,713 | 25.7 | 4,712,321,485 | 24.3 | 454,374,228 | 9.6 |
| (3)その他医業収益 | 1,053,517,235 | 5.2 | 923,062,411 | 4.8 | 130,454,824 | 14.1 |
| 2医業外収益 | 1,563,185,219 | 7.8 | 2,628,604,229 | 13.6 | △ 1,065,419,010 | △ 40.5 |
| (1)受取利息及び配当金 | 370,323 | 0.0 | 743,013 | 0.0 | △ 372,690 | △ 50.2 |
| (2)補助金 | 363,531,000 | 1.8 | 366,119,500 | 1.9 | △ 2,588,500 | △ 0.7 |
| (3)他会計負担金 | 770,224,000 | 3.8 | 1,859,275,000 | 9.6 | △ 1,089,051,000 | △ 58.6 |
| (4)受託工事収益 | 12,380,000 | 0.1 | 6,350,000 | 0.0 | 6,030,000 | 95.0 |
| (5)長期前受金戻入 | 275,226,013 | 1.4 | 305,026,829 | 1.6 | △ 29,800,816 | △ 9.8 |
| (6)その他医業外収益 | 141,453,883 | 0.7 | 91,089,887 | 0.5 | 50,363,996 | 55.3 |
| 3特別利益 | 89,494,178 | 0.4 | 111,306,444 | 0.6 | △ 21,812,266 | △ 19.6 |
| (1)固定資産売却益 | 3,320,000 | 0.0 | 0 | 0 | 3,320,000 | 皆増 |
| (2)過年度損益修正益 | 86,174,178 | 0.4 | 111,306,444 | 0.6 | △ 25,132,266 | △ 22.6 |
| 合計 | 20,089,927,935 | 100 | 19,383,989,733 | 100 | 705,938,202 | 3.6 |

「別表第５」

# 貸　借　対　照　表　対

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1固定資産 | 17,116,037,387 | 56.5 | 11,241,191,086 | 47.7 | 5,874,846,301 | 52.3 |
| (1)有形固定資産 | 16,507,992,389 | 54.5 | 10,544,724,835 | 44.7 | 5,963,267,554 | 56.6 |
| イ土地 | 1,812,482,859 | 6.0 | 1,838,912,859 | 7.8 | △ 26,430,000 | △ 1.4 |
| ロ建物 | 5,453,047,061 | 18.0 | 5,945,906,691 | 25.2 | △ 492,859,630 | △ 8.3 |
| ハ構築物 | 232,947,816 | 0.8 | 245,882,381 | 1.0 | △ 12,934,565 | △ 5.3 |
| ニ器械備品 | 1,892,325,061 | 6.3 | 1,979,588,792 | 8.4 | △ 87,263,731 | △ 4.4 |
| ホ車両 | 573,553 | 0.0 | 725,339 | 0.0 | △ 151,786 | △ 20.9 |
| ヘリース資産 | 0 | 0 | 13,642,080 | 0.1 | △ 13,642,080 | 皆減 |
| ト建設仮勘定 | 7,116,616,039 | 23.5 | 520,066,693 | 2.2 | 6,596,549,346 | 1268.4 |
| (2)無形固定資産 | 348,129,860 | 1.1 | 482,599,240 | 2.0 | △ 134,469,380 | △ 27.9 |
| イ電話加入権 | 1,872,000 | 0.0 | 1,872,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| ロソフトウェア | 346,257,860 | 1.1 | 480,727,240 | 2.0 | △ 134,469,380 | △ 28.0 |
| (3)投資その他の資産 | 259,915,138 | 0.9 | 213,867,011 | 0.9 | 46,048,127 | 21.5 |
| イ長期前払消費税 | 259,915,138 | 0.9 | 213,867,011 | 0.9 | 46,048,127 | 21.5 |
| 2流動資産 | 13,158,536,882 | 43.5 | 12,344,103,831 | 52.3 | 814,433,051 | 6.6 |
| (1)現金・預金 | 10,229,341,118 | 33.8 | 9,052,265,391 | 38.4 | 1,177,075,727 | 13.0 |
| (2)未収金 | 2,874,806,646 | 9.5 | 3,238,379,885 | 13.7 | △ 363,573,239 | △ 11.2 |
| 貸倒引当金 | △ 5,869,737 | △ 0.0 | △ 5,005,986 | △ 0.0 | △ 863,751 | △ 17.3 |
| (3)貯蔵品 | 60,258,855 | 0.2 | 58,464,541 | 0.2 | 1,794,314 | 3.1 |
| (4)その他流動資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| イ保管有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 資産合計 | 30,274,574,269 | 100 | 23,585,294,917 | 100 | 6,689,279,352 | 28.4 |

# 前　年　度　比　較　表

（病院事業会計）

| 区分 / 科目 | 貸方 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 3 固定負債 | 10,825,948,172 | 35.8 | 4,503,508,131 | 19.1 | 6,322,440,041 | 140.4 |
| (1) 企業債 | 8,625,679,508 | 28.5 | 2,443,663,507 | 10.4 | 6,182,016,001 | 253.0 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 8,625,679,508 | 28.5 | 2,443,663,507 | 10.4 | 6,182,016,001 | 253.0 |
| (2) リース債務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| (3) 引当金 | 2,200,268,664 | 7.3 | 2,059,844,624 | 8.7 | 140,424,040 | 6.8 |
| イ 退職給付引当金 | 2,200,268,664 | 7.3 | 2,059,844,624 | 8.7 | 140,424,040 | 6.8 |
| 4 流動負債 | 3,362,409,217 | 11.1 | 2,951,918,153 | 12.5 | 410,491,064 | 13.9 |
| (1) 企業債 | 551,183,999 | 1.8 | 948,207,403 | 4.0 | △ 397,023,404 | △ 41.9 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 551,183,999 | 1.8 | 948,207,403 | 4.0 | △ 397,023,404 | △ 41.9 |
| (2) リース債務 | 0 | 0 | 9,159,600 | 0.0 | △ 9,159,600 | 皆減 |
| (3) 未払金 | 2,147,498,607 | 7.1 | 1,381,646,780 | 5.9 | 765,851,827 | 55.4 |
| (4) 引当金 | 576,293,413 | 1.9 | 543,323,666 | 2.3 | 32,969,747 | 6.1 |
| イ 賞与引当金 | 481,597,269 | 1.6 | 454,199,377 | 1.9 | 27,397,892 | 6.0 |
| ロ 法定福利費引当金 | 94,696,144 | 0.3 | 89,124,289 | 0.4 | 5,571,855 | 6.3 |
| (5) その他流動負債 | 87,433,198 | 0.3 | 69,580,704 | 0.3 | 17,852,494 | 25.7 |
| イ 預り保証金 | 21,222,300 | 0.1 | 3,979,900 | 0.0 | 17,242,400 | 433.2 |
| ロ 預り有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| ハ その他預り金 | 66,210,898 | 0.2 | 65,600,804 | 0.3 | 610,094 | 0.9 |
| 5 繰延収益 | 1,041,825,652 | 3.4 | 1,099,853,788 | 4.7 | △ 58,028,136 | △ 5.3 |
| 長期前受金 | 6,879,410,366 | 22.7 | 6,631,621,666 | 28.1 | 247,788,700 | 3.7 |
| 収益化累計額 | △ 5,837,584,714 | △ 19.3 | △ 5,531,767,878 | △ 23.5 | △ 305,816,836 | △ 5.5 |
| 6 資本金 | 7,107,417,303 | 23.5 | 7,107,417,303 | 30.1 | 0 | 0 |
| 7 剰余金 | 7,936,973,925 | 26.2 | 7,922,597,542 | 33.6 | 14,376,383 | 0.2 |
| (1) 資本剰余金 | 705,671,475 | 2.3 | 705,671,475 | 3.0 | 0 | 0 |
| イ 補助金 | 705,671,475 | 2.3 | 705,671,475 | 3.0 | 0 | 0 |
| (2) 利益剰余金 | 7,231,302,450 | 23.9 | 7,216,926,067 | 30.6 | 14,376,383 | 0.2 |
| イ 減債積立金 | 2,398,624,454 | 7.9 | 2,745,616,867 | 11.6 | △ 346,992,413 | △ 12.6 |
| ロ 当年度未処分利益剰余金 | 4,832,677,996 | 16.0 | 4,471,309,200 | 19.0 | 361,368,796 | 8.1 |
| 負債・資本合計 | 30,274,574,269 | 100 | 23,585,294,917 | 100 | 6,689,279,352 | 28.4 |

# Ⅲ　下 水 道 事 業 会 計

## 1　審査の総括的意見

令和５年度の下水道事業会計の業務実績は、年間有収水量が西浦処理区 1,151 万 3,439 ㎥、高瀬処理区 2,470 万 5,698 ㎥、津田沼処理区 377 万 7,429 ㎥、印旛処理区 1,238 万 9,366 ㎥、江戸川左岸処理区 181 万 9,761 ㎥で、合計では対前年度比 0.4%減少の 5,420 万 5,693 ㎥となっている。

事業収支は、総収益が 164 億 8,716 万円、総費用が 160 億 2,954 万円で、差引き 4 億 5,763 万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち営業収支では、営業収益が 109 億 5,617 万円、営業費用が 144 億 6,700 万円となり、差引きの営業損失は 35 億 1,083 万円である。

また、営業外収支では、営業外収益が 55 億 3,100 万円、営業外費用が 15 億 6,254 万円で、差引きの営業外利益は 39 億 6,846 万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は 4 億 5,763 万円である。

なお、一般会計からの繰入金は 75 億円であり、このうち 31 億 9,858 万円が営業収益、20 億 3,760 万円が営業外収益、22 億 6,382 万円が建設改良費等に要する資金として、それぞれ計上されている。

下水道管渠の整備では、主に西浦処理区、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備の推進並びに整備済区域における湊町地区長寿命化対策工事等を実施するとともに、継続費事業である上長津川幹線管渠築造事業のほか、湊町地区雨水管渠布設工事を実施するなど、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠整備も推進している。

下水処理場の整備では、継続費事業である西浦下水処理場管理棟整備事業や西浦下水処理場雨水沈殿池設備工事により更新・老朽化対策を推進している。

下水道使用料の未収金については、上下水道徴収一元化以降現年度・過年度ともに減少してはいるが、引き続き過年度分に対し定期的な納付指導に努め、困難事案については債権管理課と連携して解消に取り組んでいるところである。

令和５年度は、前年度に引き続き一般家庭の使用水量が減少したため年間有収水量は減少しているが、大口使用者の使用水量がやや回復したことで下水道使用料収入は前年度と同水準となった。

下水道事業においては、人口が増加を続ける中、下水道人口普及率が令和４年度末と比較して 0.9 ポイント上昇するなど、管路の整備を着実に進めている。今後も施設の老朽化・耐震化対策を図るとともに、特に近年全国的に短時間強雨が頻発していることから、浸水対策についても引き続き各事業計画に基づき推進し、市民が安心して生活できる環境を整えるよう要望する。

## 2　概　況

### (1)　経営状況

下水道事業会計は、総収益 164 億 8,716 万円に対し、総費用は 160 億 2,954 万円で、差引き 4 億 5,763 万円の純利益を計上している。

### (2)　業務実績

#### ①　年間有収水量

| 区分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期末実績 | 構成比 | 期末実績 | 構成比 | 期末実績 | 増減率 |
| | ㎥ | % | ㎥ | % | ㎥ | % |
| 西浦処理区 | 11,513,439 | 21.2 | 11,403,315 | 20.9 | 110,124 | 1.0 |
| 高瀬処理区 | 24,705,698 | 45.6 | 24,868,248 | 45.7 | △ 162,550 | △ 0.7 |
| 津田沼処理区 | 3,777,429 | 7.0 | 3,857,633 | 7.1 | △ 80,204 | △ 2.1 |
| 印旛処理区 | 12,389,366 | 22.9 | 12,558,256 | 23.1 | △ 168,890 | △ 1.3 |
| 江戸川左岸処理区 | 1,819,761 | 3.4 | 1,748,113 | 3.2 | 71,648 | 4.1 |
| 合計 | 54,205,693 | 100 | 54,435,565 | 100 | △ 229,872 | △ 0.4 |

年間有収水量は、5,420 万 5,693 ㎥である。前年度実績と比較すると、有収水量は 22 万 9,872 ㎥（0.4%）減少している。

処理区ごとに見ると、西浦処理区及び江戸川左岸処理区では汚水管渠の整備推進により処理区域面積が拡大していることから、期末実績に増加が見られる。

#### ②　下水道整備の状況

| 区分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減 | 増減率 |
| | 人 | 人 | 人 | % |
| 行政区域内人口　A | 648,594 | 647,597 | 997 | 0.2 |
| | 人 | 人 | 人 | % |
| 処理区域内人口　B | 595,606 | 588,625 | 6,981 | 1.2 |
| | % | % | ポイント | |
| 下水道処理人口普及率　B／A | 91.8 | 90.9 | 0.9 | － |

下水道処理人口普及率は 91.8%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント増加している。

なお、その他の下水道整備の状況の前年度との比較は、「別表第１」のとおりである。

(3)　建設改良事業

汚水管渠の未普及対策については、主に西浦処理区、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進し、また、整備済区域については、湊町地区長寿命化対策工事等を実施し、管渠の長寿命化を図った。

浸水対策については、令和 2 年度からの継続費事業である上長津川幹線管渠築造事業のほか、湊町地区雨水管渠布設工事を実施するなど、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠整備を推進した。

下水処理場の整備については、令和 2 年度からの継続費事業である西浦下水処理場管理棟整備事業のほか、西浦下水処理場雨水沈殿池設備工事や高瀬下水処理場汚泥処理中央監視設備工事等により、処理場の更新・老朽化対策を推進した。

## 3　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出

（収益的収入）

| 区分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 営業収益 | 11,775,809,000 | 11,731,924,812 | 99.6 | 11,723,904,000 | 11,681,738,049 | 99.6 | 51,905,000 | 50,186,763 | 0.4 |
| 営業外収益 | 5,637,473,000 | 5,569,863,812 | 98.8 | 5,736,825,000 | 5,478,311,225 | 95.5 | △ 99,352,000 | 91,552,587 | 1.7 |
| 特別利益 | 100,000 | 0 | 0 | 100,000 | 3,510,800 | 3,510.8 | 0 | △ 3,510,800 | 皆減 |
| 合計 | 17,413,382,000 | 17,301,788,624 | 99.4 | 17,460,829,000 | 17,163,560,074 | 98.3 | △ 47,447,000 | 138,228,550 | 0.8 |

収益的収入の決算額は 173 億 179 万円で、予算額 174 億 1,338 万円を 1 億 1,159 万円下回り、収入率は 99.4%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は 7 億 9,061 万 634 円である。

（収益的支出）

| 区分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 営業費用 | 15,595,010,400 | 14,899,614,385 | 95.5 | 15,231,776,879 | 14,681,615,304 | 96.4 | 363,233,521 | 217,999,081 | 1.5 |
| 営業外費用 | 1,664,814,000 | 1,492,742,042 | 89.7 | 1,741,547,421 | 1,741,547,421 | 100 | △ 76,733,421 | △ 248,805,379 | △ 14.3 |
| 特別損失 | 100,000 | 0 | 0 | 100,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 予備費 | 50,000,000 | 0 | 0 | 50,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 合計 | 17,309,924,400 | 16,392,356,427 | 94.7 | 17,023,424,300 | 16,423,162,725 | 96.5 | 286,500,100 | △ 30,806,298 | △ 0.2 |

収益的支出の決算額は 163 億 9,236 万円で、予算額 173 億 992 万円に対し、執行率は 94.7%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は 4 億 3,261 万 7,389 円である。

(2)　資本的収入及び支出

（資本的収入）

| 区分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 収入率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 企業債 | 11,370,000,000 | 6,336,600,000 | 55.7 | 10,195,750,000 | 5,061,900,000 | 49.6 | 1,174,250,000 | 1,274,700,000 | 25.2 |
| 出資金 | 2,263,823,000 | 2,263,823,000 | 100 | 2,475,172,000 | 2,475,172,000 | 100 | △ 211,349,000 | △ 211,349,000 | △ 8.5 |
| 補助金 | 5,323,053,000 | 3,746,703,500 | 70.4 | 5,330,683,000 | 2,141,913,000 | 40.2 | △ 7,630,000 | 1,604,790,500 | 74.9 |
| 負担金 | 931,862,348 | 728,435,484 | 78.2 | 827,713,481 | 638,141,220 | 77.1 | 104,148,867 | 90,294,264 | 14.1 |
| 貸付金償還金 | 23,734,000 | 19,552,100 | 82.4 | 26,256,000 | 24,375,800 | 92.8 | △ 2,522,000 | △ 4,823,700 | △ 19.8 |
| その他資本的収入 | 1,000,000 | 156,842 | 15.7 | 1,000,000 | 23,611,791 | 2,361.2 | 0 | △ 23,454,949 | △ 99.3 |
| 合計 | 19,913,472,348 | 13,095,270,926 | 65.8 | 18,856,574,481 | 10,365,113,811 | 55.0 | 1,056,897,867 | 2,730,157,115 | 26.3 |

資本的収入の決算額は130億9,527万円で、予算額199億1,347万円を68億1,820万円下回り、収入率は65.8%である。

出資金は一般会計からの繰入金であり、総務省の繰出基準に基づくものである。

補助金は、国の社会資本整備総合交付金等である。

負担金は、他市負担金及び受益者負担金等である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は6,166万5,839円である。

（資本的支出）

| 区分 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | | | 対前年度比較 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 執行率 | 予算額 | 決算額 | 増減率 |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 建設改良費 | 16,934,352,898 | 10,048,912,276 | 59.3 | 15,380,549,483 | 6,829,089,215 | 44.4 | 1,553,803,415 | 3,219,823,061 | 47.1 |
| 企業債償還金 | 9,761,130,000 | 9,721,240,519 | 99.6 | 10,463,752,000 | 10,418,237,831 | 99.6 | △ 702,622,000 | △ 696,997,312 | △ 6.7 |
| 貸付金 | 26,100,000 | 8,452,000 | 32.4 | 30,250,000 | 14,120,000 | 46.7 | △ 4,150,000 | △ 5,668,000 | △ 40.1 |
| 予備費 | 50,000,000 | 0 | 0 | 50,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 合計 | 26,771,582,898 | 19,778,604,795 | 73.9 | 25,924,551,483 | 17,261,447,046 | 66.6 | 847,031,415 | 2,517,157,749 | 14.6 |

資本的支出の決算額は197億7,860万円で、予算額267億7,158万円に対し、執行率は73.9%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は8億5,513万9,938円である。

この結果、資本的収入額（前年度財源充当額2億6,940万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は69億5,273万3,869円となっている。

この不足額の補塡内訳は次のとおりである。

① 減債積立金　4億9,283万6,559円

② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　3億1,726万9,764円

③ 過年度分損益勘定留保資金　5億7,252万1,416円

④ 当年度分損益勘定留保資金　50億6,660万6,130円

なお、不足する額5億350万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

## 4　経営成績(損益計算書に基づく数値)

(1)　事業収益

| 区　　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 営業収益 | 10,956,165,849 | 66.5 | 10,904,938,517 | 66.6 | 51,227,332 | 0.5 |
| 営業外収益 | 5,530,996,363 | 33.5 | 5,459,787,782 | 33.4 | 71,208,581 | 1.3 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 3,510,800 | 0.0 | △ 3,510,800 | 皆減 |
| 合　　計 | 16,487,162,212 | 100 | 16,368,237,099 | 100 | 118,925,113 | 0.7 |

事業収益は164億8,716万円で、前年度と比較すると1億1,893万円（0.7%）増加している。

これは、主に営業外収益の他会計負担金が増加したことによるものである。

なお、事業収益の科目別の前年度との比較は、「別表第２」のとおりである。

(2)　事業費用

| 区　　分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 営業費用 | 14,466,996,996 | 90.3 | 14,272,822,283 | 89.5 | 194,174,713 | 1.4 |
| 営業外費用 | 1,562,538,151 | 9.7 | 1,672,287,231 | 10.5 | △ 109,749,080 | △ 6.6 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 合　　計 | 16,029,535,147 | 100 | 15,945,109,514 | 100 | 84,425,633 | 0.5 |

事業費用は160億2,954万円で、前年度と比較すると8,443万円（0.5%）増加している。

これは、主に営業費用の処理場費が増加したことによるものである。

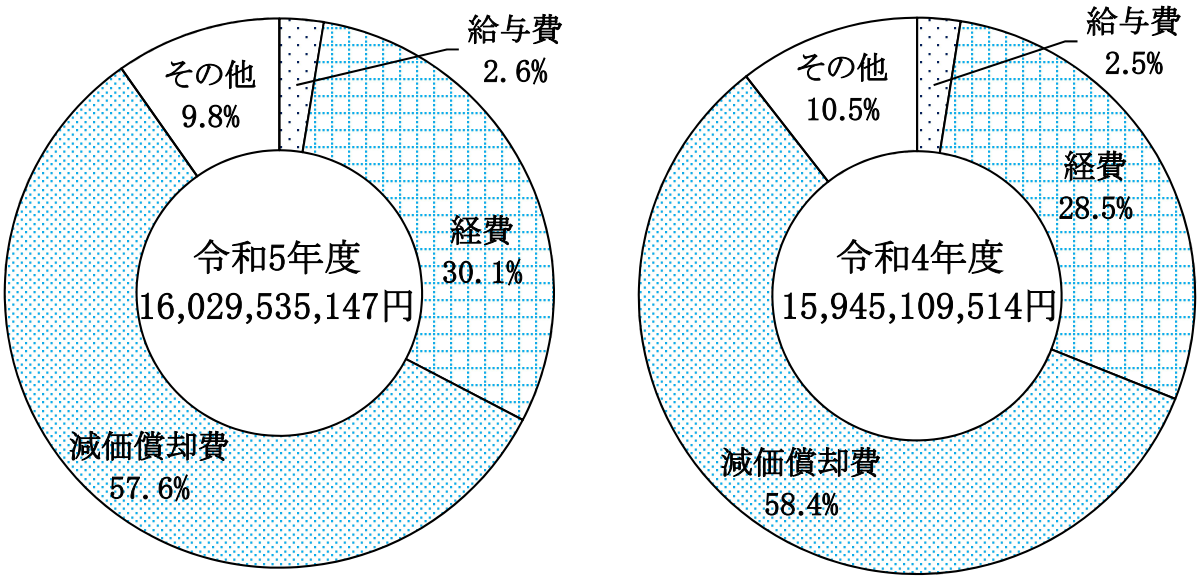
また、不納欠損額2,859万2,348円の内容は次のとおりであり、時効の完成及び執行停止によるもので、貸倒引当金を取り崩して処理した。

下水道使用料　　2,786万5,808円

受益者負担金　　72万6,540円

なお、事業費用の科目別の前年度との比較は、「別表第３」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりである。

**費用の構成比率**




(3)　収支状況

| 区　　分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度比較 |
|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 金　　額 | 金　額 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 営業収支 | △ 3,510,831,147 | △ 3,367,883,766 | △ 142,947,381 |
| 営業外収支 | 3,968,458,212 | 3,787,500,551 | 180,957,661 |
| 特別収支 | 0 | 3,510,800 | △ 3,510,800 |
| 合計<br>（当年度純損益） | 457,627,065 | 423,127,585 | 34,499,480 |

営業収支においては、35億1,083万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると1億4,295万円損失額が増加している。

また、営業外収支においては、39億6,846万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると1億8,096万円増加している。

以上の結果、総事業収支においては、4億5,763万円の当年度純利益を確保し、前年度と比較すると3,450万円増加している。

なお、収支状況の内訳の損益計算書に基づく前年度との比較は、「別表第４」のとおりである。

## 5　財政状態（賃借対照表に基づく数値）

(1)　資産

| 区分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 固定資産 | 278,407,191,181 | 97.0 | 278,361,692,210 | 98.5 | 45,498,971 | 0.0 |
| 流動資産 | 8,644,020,106 | 3.0 | 4,119,598,506 | 1.5 | 4,524,421,600 | 109.8 |
| 資産合計 | 287,051,211,287 | 100 | 282,481,290,716 | 100 | 4,569,920,571 | 1.6 |

資産の合計は2,870億5,121万円で、前年度と比較すると45億6,992万円（1.6%）増加している。

これは、主に流動資産の現金・預金が増加したことによるものである。

(2)　負債・資本

| 区分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 固定負債 | 103,713,959,439 | 36.1 | 108,602,350,903 | 38.4 | △ 4,888,391,464 | △ 4.5 |
| 流動負債 | 18,178,362,499 | 6.3 | 12,288,369,413 | 4.4 | 5,889,993,086 | 47.9 |
| 繰延収益 | 90,656,154,423 | 31.6 | 89,809,285,539 | 31.8 | 846,868,884 | 0.9 |
| 負債合計 | 212,548,476,361 | 74.0 | 210,700,005,855 | 74.6 | 1,848,470,506 | 0.9 |
| 資本金 | 58,598,345,526 | 20.4 | 55,895,593,359 | 19.8 | 2,702,752,167 | 4.8 |
| 剰余金 | 15,904,389,400 | 5.5 | 15,885,691,502 | 5.6 | 18,697,898 | 0.1 |
| 資本合計 | 74,502,734,926 | 26.0 | 71,781,284,861 | 25.4 | 2,721,450,065 | 3.8 |
| 負債・資本合計 | 287,051,211,287 | 100 | 282,481,290,716 | 100 | 4,569,920,571 | 1.6 |

①　負債

負債の合計は2,125億4,848万円で、前年度と比較すると18億4,847万円（0.9%）増加している。

これは、主に流動負債の未払金が増加したことによるものである。

②　資本

資本の合計は745億273万円で、前年度と比較すると27億2,145万円（3.8%）増加している。

これは、主に資本金が増加したことによるものである。

なお、財政状態の貸借対照表に基づく前年度との比較は、「別表第５」のとおりである。

# 6　経営分析

## (1)　構成比率

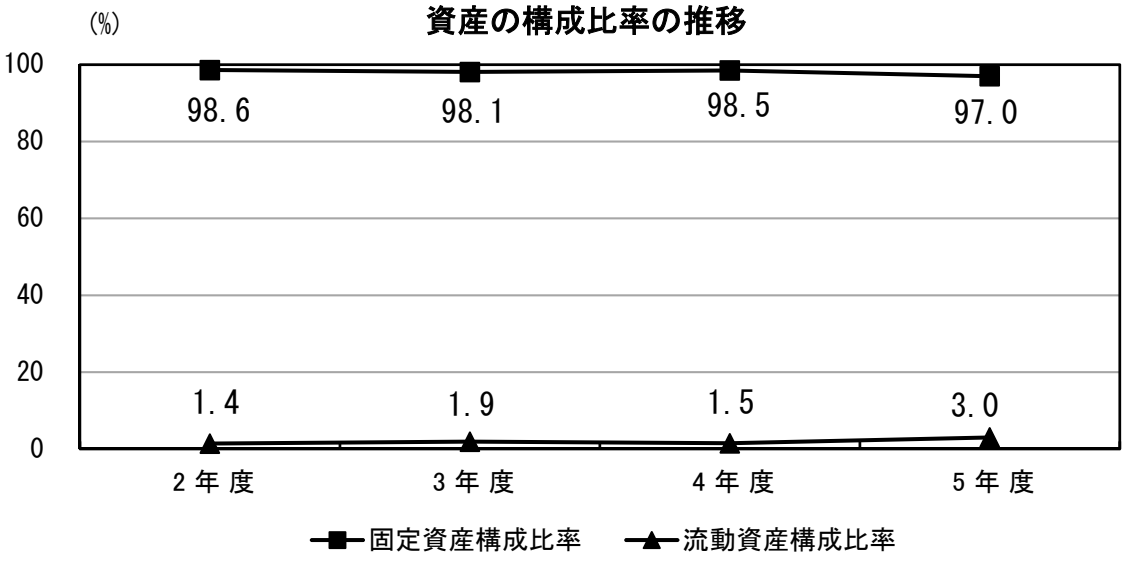
### ①　資産の構成比率

| 区分 | 令和3年度 比率 | 令和3年度 対前年度増減 | 令和4年度 比率 | 令和4年度 対前年度増減 | 令和5年度 比率 | 令和5年度 対前年度増減 | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 固定資産構成比率 | % 98.1 | ポイント △ 0.5 | % 98.5 | ポイント 0.4 | % 97.0 | ポイント △ 1.5 | 固定資産 / 総資産 ×100 |
| 流動資産構成比率 | 1.9 | 0.5 | 1.5 | △ 0.4 | 3.0 | 1.5 | 流動資産 / 総資産 ×100 |

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は97.0%、流動資産構成比率は3.0%で、前年度と比較すると流動資産構成比率が1.5ポイント増加している。

固定資産構成比率の減及び流動資産構成比率の増は、主に流動資産の現金・預金が増加したことによるものである。




### ②　負債・資本の構成比率

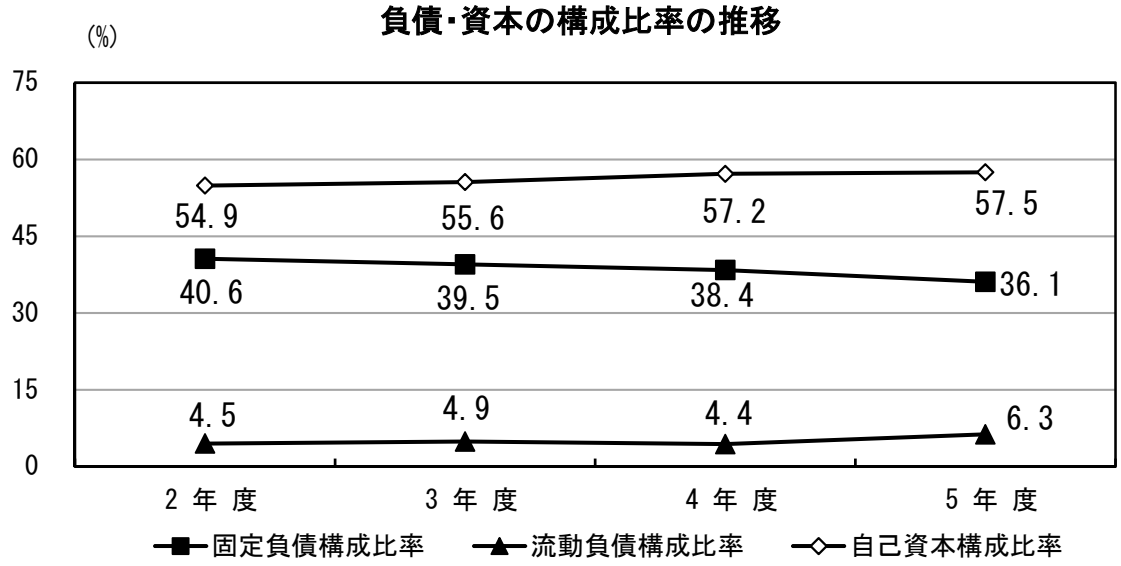
| 区分 | 令和3年度 比率 | 令和3年度 対前年度増減 | 令和4年度 比率 | 令和4年度 対前年度増減 | 令和5年度 比率 | 令和5年度 対前年度増減 | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 固定負債構成比率 | % 39.5 | ポイント △ 1.1 | % 38.4 | ポイント △ 1.1 | % 36.1 | ポイント △ 2.3 | 固定負債 / 総資本 ×100 |
| 流動負債構成比率 | 4.9 | 0.4 | 4.4 | △ 0.5 | 6.3 | 1.9 | 流動負債 / 総資本 ×100 |
| 自己資本構成比率 | 55.6 | 0.7 | 57.2 | 1.6 | 57.5 | 0.3 | 資本金+剰余金+繰延収益 / 総資本 ×100 |

負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示し、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は 36.1%で、前年度と比較すると 2.3 ポイント減少し、流動負債構成比率は6.3%で、前年度と比較すると 1.9 ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は57.5%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント増加している。

固定負債構成比率の減は、主に企業債の償還が進み、未償還残高が減少したことによるものである。流動負債構成比率の増は、主に未払金が増加したことによるものである。また、自己資本構成比率の増は、主に資本金が増加したことによるものである。




(2) 財務比率

① 固定比率

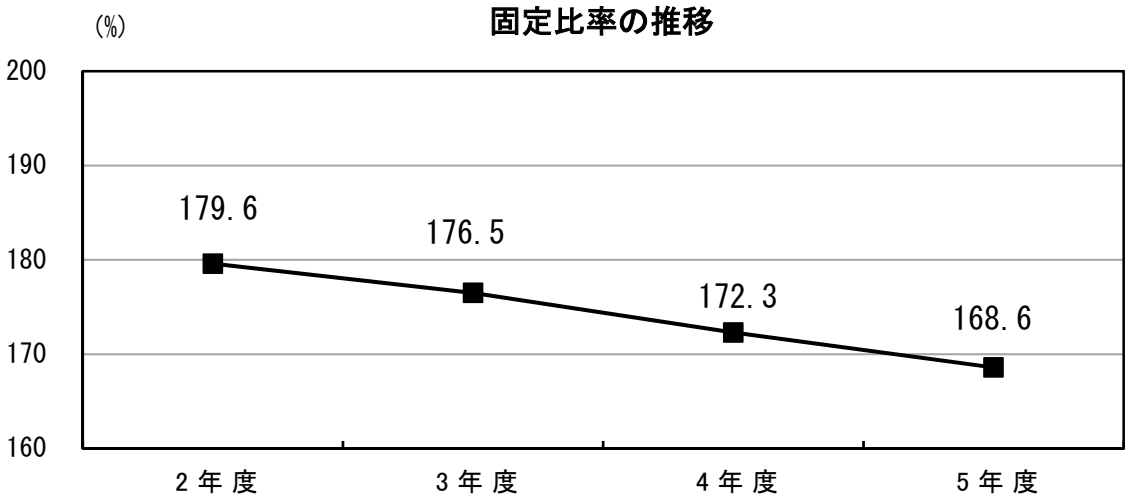
| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| | % | ポイント | % | ポイント | % | ポイント | |
| 固定比率 | 176.5 | △ 3.1 | 172.3 | △ 4.2 | 168.6 | △ 3.7 | 固定資産 / 資本金+剰余金+繰延収益 ×100 |

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する場合が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は 168.6%で、前年度と比較すると 3.7 ポイント減少している。

これは、主に資本金が増加したことによるものである。



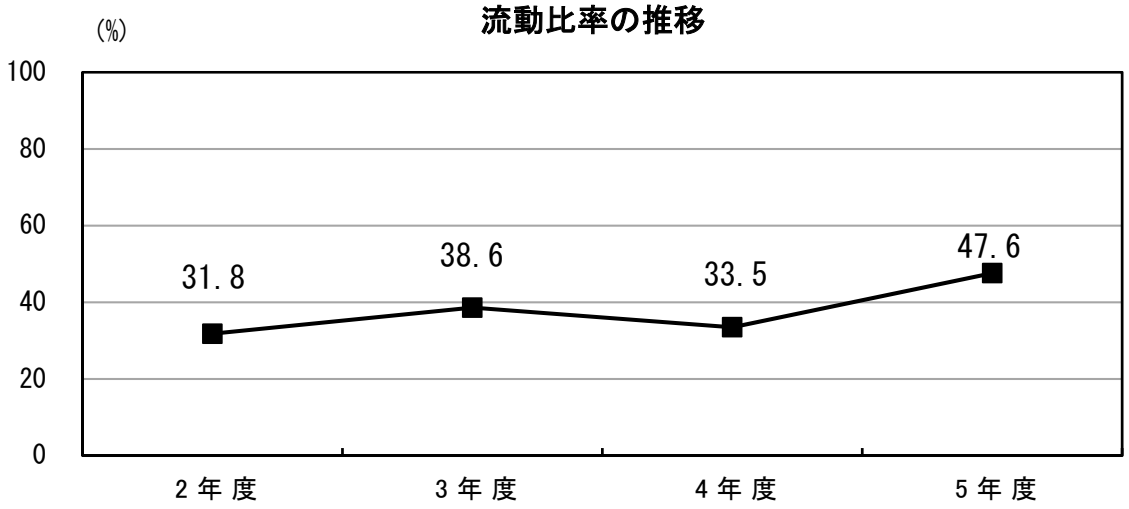

② 流動比率

| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 流動比率 | % 38.6 | ポイント 6.8 | % 33.5 | ポイント △ 5.1 | % 47.6 | ポイント 14.1 | 流動資産 / 流動負債 ×100 |

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。ただし、下水道事業会計においては、企業債に依存して、インフラ整備を行うので低率となる傾向にある。

本年度の流動比率は47.6%で、前年度と比較すると14.1ポイント増加している。

これは、主に流動資産の現金・預金が増加したことによるものである。



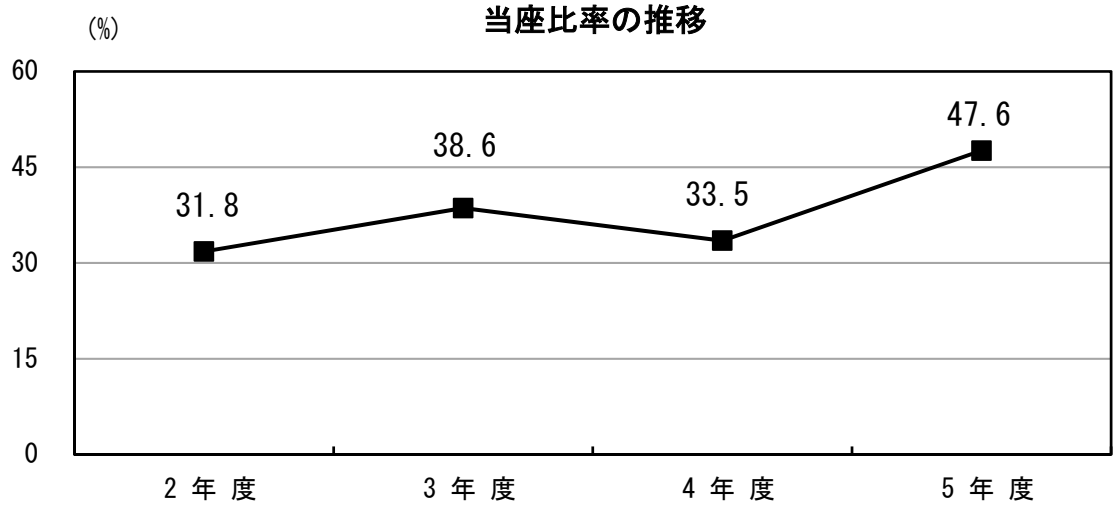
③　当座比率

| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 当座比率 | % 38.6 | ポイント 6.8 | % 33.5 | ポイント △ 5.1 | % 47.6 | ポイント 14.1 | (現金・預金+(未収金等－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100 |

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金等を流動負債と比較するもので、流動比率と同様に企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は47.6%で、前年度と比較すると14.1ポイント増加している。

これは、主に現金・預金が増加したことによるものである。




(3)　収益率

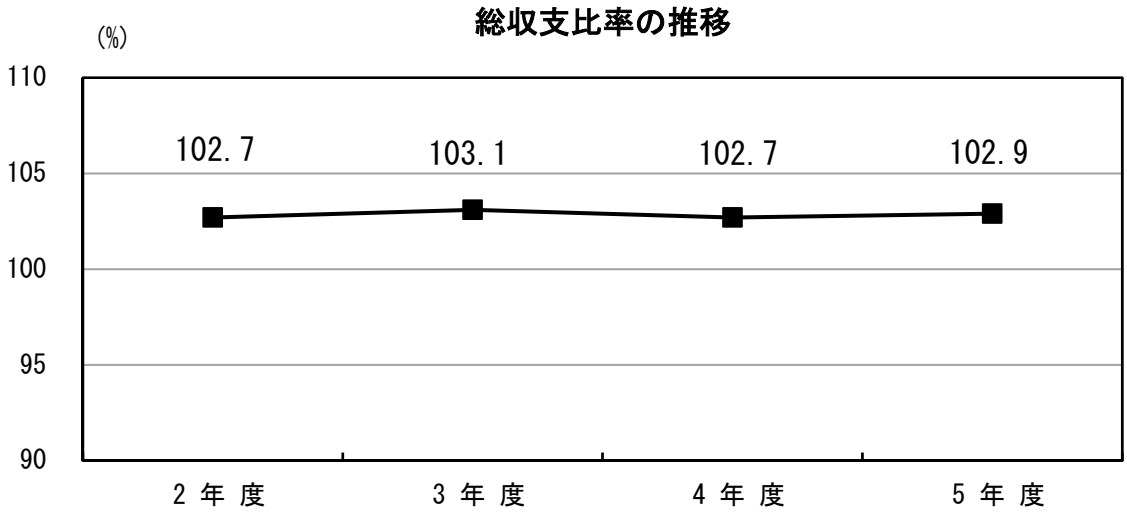
①　総収支比率

| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 総収支比率 | % 103.1 | ポイント 0.4 | % 102.7 | ポイント △ 0.4 | % 102.9 | ポイント 0.2 | 総収益 / 総費用 ×100 |

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は102.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

これは、主に総収益のうち営業外収益の他会計負担金が増加したことによるものである。




② 営業収支比率

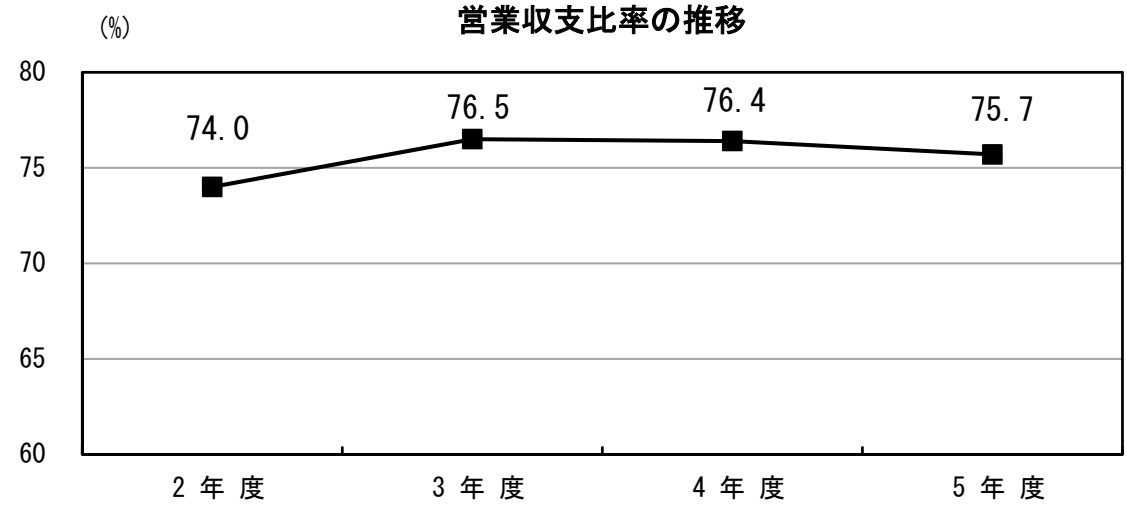
| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 営業収支比率 | % 76.5 | ポイント 2.5 | % 76.4 | ポイント △ 0.1 | % 75.7 | ポイント △ 0.7 | 営業収益 / 営業費用 ×100 |

営業収支比率は、主たる営業活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。

本年度の営業収支比率は 75.7%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント減少している。

これは、主に営業費用の処理場費が増加したことによるものである。



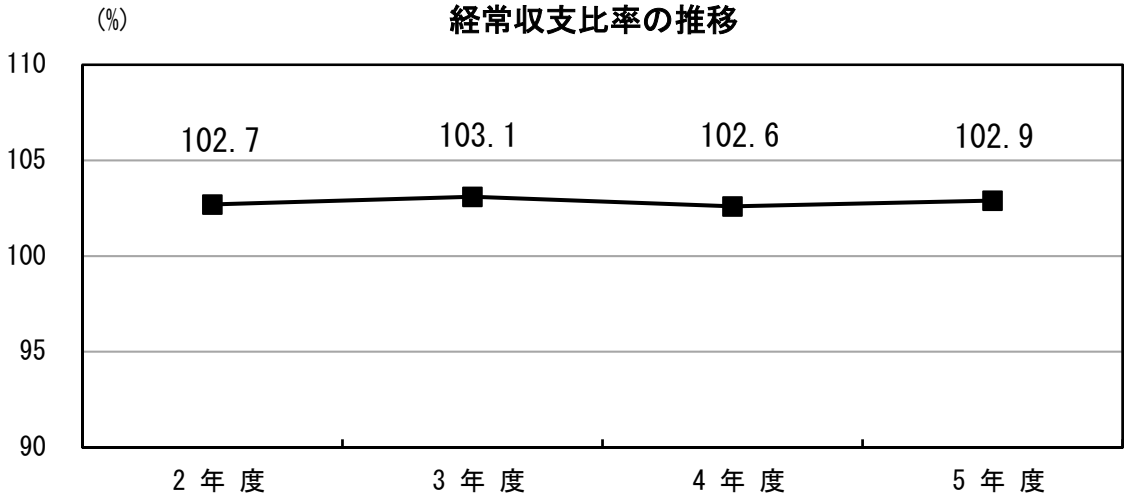
③　経常収支比率

| 区分 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | | 算式 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | 比率 | 対前年度増減 | |
| 経常収支比率 | % 103.1 | ポイント 0.4 | % 102.6 | ポイント △ 0.5 | % 102.9 | ポイント 0.3 | 営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100 |

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は、102.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント増加している。

これは、主に営業外収益の他会計負担金が増加したことによるものである。



## 7　キャッシュ・フロー計算書比較

（単位：円）

| | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 |
|---|---|---|---|
| 1　業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益（△は純損失） | 457,627,065 | 423,127,585 | 34,499,480 |
| 減価償却費 | 9,232,603,323 | 9,315,681,024 | △ 83,077,701 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 3,798,647 | △ 7,700,541 | 11,499,188 |
| 長期前受金戻入額 | △ 3,317,869,572 | △ 3,343,712,568 | 25,842,996 |
| 前受収益の減少額 | △ 12,500,000 | △ 12,500,000 | 0 |
| 支払利息 | 1,491,575,917 | 1,608,559,498 | △ 116,983,581 |
| 有形固定資産除却損益（△は益） | 1,050,522 | 7,165,271 | △ 6,114,749 |
| 未収金の増減額（△は増加） | △ 108,290,656 | △ 50,916,880 | △ 57,373,776 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 182,988,524 | △ 113,703,341 | 296,691,865 |
| 引当金の増減額（△は減少） | 1,999,000 | 2,647,000 | △ 648,000 |
| その他流動負債の増減額（△は減少） | △ 2,389,911 | △ 2,764,108 | 374,197 |
| 小計 | 7,930,592,859 | 7,825,882,940 | 104,709,919 |
| 利息の支払額 | △ 1,275,230,342 | △ 1,608,564,075 | 333,333,733 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 6,655,362,517 | 6,217,318,865 | 438,043,652 |
| 2　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 6,981,446,604 | △ 7,008,908,148 | 27,461,544 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 188,020 | 17,661,200 | △ 17,473,180 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 528,694,682 | △ 466,913,157 | △ 61,781,525 |
| 国庫補助金等による収入 | 4,413,531,953 | 2,801,466,590 | 1,612,065,363 |
| 貸付金による支出 | △ 8,993,000 | △ 13,781,000 | 4,788,000 |
| 貸付金償還金による収入 | 19,996,500 | 24,726,700 | △ 4,730,200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,085,417,813 | △ 4,645,747,815 | 1,560,330,002 |
| 3　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 6,336,600,000 | 5,061,900,000 | 1,274,700,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 7,745,141,027 | △ 10,418,237,831 | 2,673,096,804 |
| リース債務の返済による支出 | 0 | △ 19,395,421 | 19,395,421 |
| 一般会計からの出資による収入 | 2,263,823,000 | 2,475,172,000 | △ 211,349,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 855,281,973 | △ 2,900,561,252 | 3,755,843,225 |
| 資金増加額（又は減少額） | 4,425,226,677 | △ 1,328,990,202 | 5,754,216,879 |
| 資金期首残高 | 3,016,325,776 | 4,345,315,978 | △ 1,328,990,202 |
| 資金期末残高 | 7,441,552,453 | 3,016,325,776 | 4,425,226,677 |

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは66億5,536万円で、前年度に比べ4億3,804万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス30億8,542万円で、前年度に比べ15億6,033万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、8億5,528万円で、前年度に比べ37億5,584万円増加している。以上の３区分から、当年度の資金は、44億2,523万円増加し、資金期末残高は74億4,155万円となった。

別　　表

# 目　　次

「別表第１」　業務実績対前年度比較表　…… 162

「別表第２」　収入内訳対前年度比較表　…… 163

「別表第３」　支出内訳対前年度比較表　…… 164

「別表第４」　損益計算書対前年度比較表　…… 168

「別表第５」　貸借対照表対前年度比較表　…… 170

「別表第１」

# 業 務 実 績 対 前 年 度 比 較 表

（下水道事業会計）

| 区分 | | | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度比較 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 管渠延長 | | | km<br>1,520.0 | km<br>1,505.0 | km<br>15.0 | %<br>1.0 |
| 年間総処理水量 | | | ㎥<br>69,227,244 | ㎥<br>70,714,807 | ㎥<br>△ 1,487,563 | △ 2.1 |
| 年間有収水量 | | | ㎥<br>54,205,693 | ㎥<br>54,435,565 | ㎥<br>△ 229,872 | △ 0.4 |
| 下水道普及状況 | 面積 | 市域面積 | ha<br>8,562 | ha<br>8,562 | ha<br>0 | 0 |
| | | 処理区域面積 | ha<br>5,240 | ha<br>5,138 | ha<br>102 | 2.0 |
| | 人口比 | 行政区域内人口 | 人<br>648,594 | 人<br>647,597 | 人<br>997 | 0.2 |
| | | 処理区域内人口 | 人<br>595,606 | 人<br>588,625 | 人<br>6,981 | 1.2 |
| | | 下水道処理人口普及率 | %<br>91.8 | %<br>90.9 | ポイント<br>0.9 | － |

「別表第２」

# 収　入　内　訳　対　前　年　度　比　較　表

（下水道事業会計）

| 区分 / 科目 | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| １営業収益 | 10,956,165,849 | 66.5 | 10,904,938,517 | 66.6 | 51,227,332 | 0.5 |
| (1)下水道使用料 | 7,594,139,271 | 46.1 | 7,588,314,130 | 46.4 | 5,825,141 | 0.1 |
| 下水道使用料 | 7,594,139,271 | 46.1 | 7,588,314,130 | 46.4 | 5,825,141 | 0.1 |
| (2)他市負担金 | 163,450,362 | 1.0 | 179,681,207 | 1.1 | △ 16,230,845 | △ 9.0 |
| 維持管理負担金 | 163,450,362 | 1.0 | 179,681,207 | 1.1 | △ 16,230,845 | △ 9.0 |
| (3)他会計負担金 | 3,198,576,216 | 19.4 | 3,136,943,180 | 19.2 | 61,633,036 | 2.0 |
| 一般会計負担金 | 3,198,576,216 | 19.4 | 3,136,943,180 | 19.2 | 61,633,036 | 2.0 |
| ２営業外収益 | 5,530,996,363 | 33.5 | 5,459,787,782 | 33.4 | 71,208,581 | 1.3 |
| (1)他会計負担金 | 904,584,521 | 5.5 | 734,126,031 | 4.5 | 170,458,490 | 23.2 |
| 一般会計負担金 | 904,584,521 | 5.5 | 734,126,031 | 4.5 | 170,458,490 | 23.2 |
| (2)他会計補助金 | 1,133,016,263 | 6.9 | 1,127,258,789 | 6.9 | 5,757,474 | 0.5 |
| 一般会計補助金 | 1,133,016,263 | 6.9 | 1,127,258,789 | 6.9 | 5,757,474 | 0.5 |
| (3)長期前受金戻入 | 3,317,869,572 | 20.1 | 3,343,712,568 | 20.4 | △ 25,842,996 | △ 0.8 |
| 長期前受金戻入 | 3,317,869,572 | 20.1 | 3,343,712,568 | 20.4 | △ 25,842,996 | △ 0.8 |
| (4)その他営業外収益 | 175,526,007 | 1.1 | 254,690,394 | 1.6 | △ 79,164,387 | △ 31.1 |
| 再生可能エネルギー関係収益 | 130,058,742 | 0.8 | 131,222,192 | 0.8 | △ 1,163,450 | △ 0.9 |
| 雑収益 | 45,467,265 | 0.3 | 123,468,202 | 0.8 | △ 78,000,937 | △ 63.2 |
| ３特別利益 | 0 | 0 | 3,510,800 | 0.0 | △ 3,510,800 | 皆減 |
| (1)固定資産売却益 | 0 | 0 | 3,510,800 | 0.0 | △ 3,510,800 | 皆減 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 | 3,510,800 | 0.0 | △ 3,510,800 | 皆減 |
| 合　計 | 16,487,162,212 | 100 | 16,368,237,099 | 100 | 118,925,113 | 0.7 |

「別表第３」

# 支　出　内　訳　対

| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 営業費用 | 14,466,996,996 | 90.3 | 14,272,822,283 | 89.5 | 194,174,713 | 1.4 |
| (1) 管渠費 | 299,555,255 | 1.9 | 322,782,936 | 2.0 | △ 23,227,681 | △ 7.2 |
| 旅費 | 20,104 | 0.0 | 17,575 | 0.0 | 2,529 | 14.4 |
| 備消品費 | 1,224,596 | 0.0 | 764,874 | 0.0 | 459,722 | 60.1 |
| 材料費 | 11,133,567 | 0.1 | 9,036,590 | 0.1 | 2,096,977 | 23.2 |
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 7,500 | 0.0 | △ 7,500 | 皆減 |
| 光熱水費 | 729,307 | 0.0 | 766,549 | 0.0 | △ 37,242 | △ 4.9 |
| 修繕費 | 73,601,196 | 0.5 | 74,915,181 | 0.5 | △ 1,313,985 | △ 1.8 |
| 通信運搬費 | 122,402 | 0.0 | 131,233 | 0.0 | △ 8,831 | △ 6.7 |
| 手数料 | 7,457,230 | 0.0 | 9,917,916 | 0.1 | △ 2,460,686 | △ 24.8 |
| 委託料 | 203,498,350 | 1.3 | 217,612,750 | 1.4 | △ 14,114,400 | △ 6.5 |
| 保険料 | 67,590 | 0.0 | 53,355 | 0.0 | 14,235 | 26.7 |
| 賃借料 | 1,674,967 | 0.0 | 1,670,906 | 0.0 | 4,061 | 0.2 |
| 研修費 | 4,546 | 0.0 | 0 | 0 | 4,546 | 皆増 |
| 補償費 | 0 | 0 | 7,872,107 | 0.0 | △ 7,872,107 | 皆減 |
| 雑費 | 21,400 | 0.0 | 16,400 | 0.0 | 5,000 | 30.5 |
| (2) ポンプ場費 | 90,304,936 | 0.6 | 100,346,672 | 0.6 | △ 10,041,736 | △ 10.0 |
| 燃料費 | 1,968,200 | 0.0 | 1,409,720 | 0.0 | 558,480 | 39.6 |
| 光熱水費 | 9,728,302 | 0.1 | 13,908,899 | 0.1 | △ 4,180,597 | △ 30.1 |
| 修繕費 | 9,797,000 | 0.1 | 7,249,400 | 0.0 | 2,547,600 | 35.1 |
| 手数料 | 2,075,000 | 0.0 | 627,000 | 0.0 | 1,448,000 | 230.9 |
| 委託料 | 66,510,600 | 0.4 | 76,962,180 | 0.5 | △ 10,451,580 | △ 13.6 |
| 保険料 | 225,834 | 0.0 | 189,473 | 0.0 | 36,361 | 19.2 |
| (3) 処理場費 | 2,533,449,133 | 15.8 | 2,361,832,617 | 14.8 | 171,616,516 | 7.3 |
| 報償費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 旅費 | 192,654 | 0.0 | 179,822 | 0.0 | 12,832 | 7.1 |
| 備消品費 | 6,902,023 | 0.0 | 5,424,653 | 0.0 | 1,477,370 | 27.2 |
| 燃料費 | 13,435,107 | 0.1 | 11,837,028 | 0.1 | 1,598,079 | 13.5 |
| 印刷製本費 | 42,000 | 0.0 | 102,500 | 0.0 | △ 60,500 | △ 59.0 |
| 光熱水費 | 464,053,742 | 2.9 | 509,106,636 | 3.2 | △ 45,052,894 | △ 8.8 |
| 修繕費 | 109,859,050 | 0.7 | 122,399,740 | 0.8 | △ 12,540,690 | △ 10.2 |

# 前　年　度　比　較　表

（下水道事業会計）

| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 通信運搬費 | 2,229,354 | 0.0 | 2,193,645 | 0.0 | 35,709 | 1.6 |
| 手数料 | 5,369,941 | 0.0 | 3,612,209 | 0.0 | 1,757,732 | 48.7 |
| 委託料 | 1,860,155,904 | 11.6 | 1,661,131,309 | 10.4 | 199,024,595 | 12.0 |
| 保険料 | 3,250,901 | 0.0 | 2,888,639 | 0.0 | 362,262 | 12.5 |
| 薬品費 | 63,436,559 | 0.4 | 39,789,774 | 0.2 | 23,646,785 | 59.4 |
| 賃借料 | 4,375,116 | 0.0 | 2,959,116 | 0.0 | 1,416,000 | 47.9 |
| 研修費 | 43,482 | 0.0 | 69,246 | 0.0 | △ 25,764 | △ 37.2 |
| 雑費 | 103,300 | 0.0 | 138,300 | 0.0 | △ 35,000 | △ 25.3 |
| (4) 業務費 | 556,632,349 | 3.5 | 533,224,111 | 3.3 | 23,408,238 | 4.4 |
| 備消品費 | 288,000 | 0.0 | 11,400 | 0.0 | 276,600 | 2,426.3 |
| 印刷製本費 | 95,500 | 0.0 | 74,880 | 0.0 | 20,620 | 27.5 |
| 通信運搬費 | 1,402,596 | 0.0 | 1,717,716 | 0.0 | △ 315,120 | △ 18.3 |
| 手数料 | 5,810,276 | 0.0 | 6,004,172 | 0.0 | △ 193,896 | △ 3.2 |
| 委託料 | 436,263,644 | 2.7 | 430,079,376 | 2.7 | 6,184,268 | 1.4 |
| 賃借料 | 161,000 | 0.0 | 180,000 | 0.0 | △ 19,000 | △ 10.6 |
| 負担金及び補助金 | 112,611,333 | 0.7 | 95,156,567 | 0.6 | 17,454,766 | 18.3 |
| (5) 総係費 | 465,030,791 | 2.9 | 438,982,703 | 2.8 | 26,048,088 | 5.9 |
| 給料 | 187,497,521 | 1.2 | 178,889,621 | 1.1 | 8,607,900 | 4.8 |
| 手当 | 110,024,925 | 0.7 | 107,860,685 | 0.7 | 2,164,240 | 2.0 |
| 賞与引当金繰入額 | 32,847,000 | 0.2 | 31,020,000 | 0.2 | 1,827,000 | 5.9 |
| 報酬 | 14,046,210 | 0.1 | 14,735,604 | 0.1 | △ 689,394 | △ 4.7 |
| 法定福利費 | 65,274,253 | 0.4 | 62,396,359 | 0.4 | 2,877,894 | 4.6 |
| 法定福利費引当金繰入額 | 6,403,000 | 0.0 | 5,946,000 | 0.0 | 457,000 | 7.7 |
| 報償費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 旅費 | 1,019,163 | 0.0 | 1,125,418 | 0.0 | △ 106,255 | △ 9.4 |
| 備消品費 | 1,450,492 | 0.0 | 1,602,776 | 0.0 | △ 152,284 | △ 9.5 |
| 燃料費 | 421,576 | 0.0 | 413,042 | 0.0 | 8,534 | 2.1 |
| 食糧費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| 印刷製本費 | 40,000 | 0.0 | 422,500 | 0.0 | △ 382,500 | △ 90.5 |
| 修繕費 | 8,900 | 0.0 | 120,500 | 0.0 | △ 111,600 | △ 92.6 |
| 通信運搬費 | 1,358,000 | 0.0 | 1,428,000 | 0.0 | △ 70,000 | △ 4.9 |

「別表第３」

# 支出内訳対前年度比較表

（下水道事業会計）

| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 手数料 | 1,393,000 | 0.0 | 1,453,280 | 0.0 | △ 60,280 | △ 4.1 |
| 委託料 | 5,485,018 | 0.0 | 2,133,853 | 0.0 | 3,351,165 | 157.0 |
| 保険料 | 970,018 | 0.0 | 1,087,996 | 0.0 | △ 117,978 | △ 10.8 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | − |
| 研修費 | 2,034,273 | 0.0 | 1,818,637 | 0.0 | 215,636 | 11.9 |
| 負担金及び補助金 | 2,366,447 | 0.0 | 2,233,097 | 0.0 | 133,350 | 6.0 |
| 貸倒引当金繰入額 | 32,390,995 | 0.2 | 24,283,735 | 0.2 | 8,107,260 | 33.4 |
| 雑費 | 0 | 0 | 11,600 | 0.0 | △ 11,600 | 皆減 |
| (6) 負担金 | 1,288,370,687 | 8.0 | 1,192,806,949 | 7.5 | 95,563,738 | 8.0 |
| 負担金 | 1,288,370,687 | 8.0 | 1,192,806,949 | 7.5 | 95,563,738 | 8.0 |
| (7) 減価償却費 | 9,232,603,323 | 57.6 | 9,315,681,024 | 58.4 | △ 83,077,701 | △ 0.9 |
| 有形固定資産減価償却費 | 8,670,745,639 | 54.1 | 8,744,289,628 | 54.8 | △ 73,543,989 | △ 0.8 |
| 有形リース資産減価償却費 | 0 | 0 | 397,754 | 0.0 | △ 397,754 | 皆減 |
| 無形固定資産減価償却費 | 561,857,684 | 3.5 | 552,649,036 | 3.5 | 9,208,648 | 1.7 |
| 無形リース資産減価償却費 | 0 | 0 | 18,344,606 | 0.1 | △ 18,344,606 | 皆減 |
| (8) 資産減耗費 | 1,050,522 | 0.0 | 7,165,271 | 0.0 | △ 6,114,749 | △ 85.3 |
| 固定資産除却費 | 1,050,522 | 0.0 | 7,165,271 | 0.0 | △ 6,114,749 | △ 85.3 |
| 2 営業外費用 | 1,562,538,151 | 9.7 | 1,672,287,231 | 10.5 | △ 109,749,080 | △ 6.6 |
| (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 | 1,491,575,917 | 9.3 | 1,608,559,498 | 10.1 | △ 116,983,581 | △ 7.3 |
| 企業債支払利息 | 1,491,575,917 | 9.3 | 1,608,536,755 | 10.1 | △ 116,960,838 | △ 7.3 |
| リース支払利息 | 0 | 0 | 22,743 | 0.0 | △ 22,743 | 皆減 |
| (2) その他営業外費用 | 70,962,234 | 0.4 | 63,727,733 | 0.4 | 7,234,501 | 11.4 |
| 雑支出 | 70,962,234 | 0.4 | 63,727,733 | 0.4 | 7,234,501 | 11.4 |
| 合計 | 16,029,535,147 | 100 | 15,945,109,514 | 100 | 84,425,633 | 0.5 |

「別表第４」

# 損　益　計　算　書　対

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 / 科目 | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| １営業費用 | 14,466,996,996 | 90.3 | 14,272,822,283 | 89.5 | 194,174,713 | 1.4 |
| (1)管渠費 | 299,555,255 | 1.9 | 322,782,936 | 2.0 | △ 23,227,681 | △ 7.2 |
| (2)ポンプ場費 | 90,304,936 | 0.6 | 100,346,672 | 0.6 | △ 10,041,736 | △ 10.0 |
| (3)処理場費 | 2,533,449,133 | 15.8 | 2,361,832,617 | 14.8 | 171,616,516 | 7.3 |
| (4)業務費 | 556,632,349 | 3.5 | 533,224,111 | 3.3 | 23,408,238 | 4.4 |
| (5)総係費 | 465,030,791 | 2.9 | 438,982,703 | 2.8 | 26,048,088 | 5.9 |
| (6)負担金 | 1,288,370,687 | 8.0 | 1,192,806,949 | 7.5 | 95,563,738 | 8.0 |
| (7)減価償却費 | 9,232,603,323 | 57.6 | 9,315,681,024 | 58.4 | △ 83,077,701 | △ 0.9 |
| (8)資産減耗費 | 1,050,522 | 0.0 | 7,165,271 | 0.0 | △ 6,114,749 | △ 85.3 |
| ２営業外費用 | 1,562,538,151 | 9.7 | 1,672,287,231 | 10.5 | △ 109,749,080 | △ 6.6 |
| (1)支払利息及び企業債取扱諸費 | 1,491,575,917 | 9.3 | 1,608,559,498 | 10.1 | △ 116,983,581 | △ 7.3 |
| (2)その他営業外費用 | 70,962,234 | 0.4 | 63,727,733 | 0.4 | 7,234,501 | 11.4 |
| 計 | 16,029,535,147 | 100 | 15,945,109,514 | 100 | 84,425,633 | 0.5 |
| 当年度純損益 | 457,627,065 | − | 423,127,585 | − | 34,499,480 | 8.2 |
| 合　計 | 16,487,162,212 | − | 16,368,237,099 | − | 118,925,113 | 0.7 |

# 前　年　度　比　較　表

（下水道事業会計）

| 貸　方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 1 営業収益 | 10,956,165,849 | 66.5 | 10,904,938,517 | 66.6 | 51,227,332 | 0.5 |
| (1) 下水道使用料 | 7,594,139,271 | 46.1 | 7,588,314,130 | 46.4 | 5,825,141 | 0.1 |
| (2) 他市負担金 | 163,450,362 | 1.0 | 179,681,207 | 1.1 | △ 16,230,845 | △ 9.0 |
| (3) 他会計負担金 | 3,198,576,216 | 19.4 | 3,136,943,180 | 19.2 | 61,633,036 | 2.0 |
| 2 営業外収益 | 5,530,996,363 | 33.5 | 5,459,787,782 | 33.4 | 71,208,581 | 1.3 |
| (1) 他会計負担金 | 904,584,521 | 5.5 | 734,126,031 | 4.5 | 170,458,490 | 23.2 |
| (2) 他会計補助金 | 1,133,016,263 | 6.9 | 1,127,258,789 | 6.9 | 5,757,474 | 0.5 |
| (3) 長期前受金戻入 | 3,317,869,572 | 20.1 | 3,343,712,568 | 20.4 | △ 25,842,996 | △ 0.8 |
| (4) その他営業外収益 | 175,526,007 | 1.1 | 254,690,394 | 1.6 | △ 79,164,387 | △ 31.1 |
| 3 特別利益 | 0 | 0 | 3,510,800 | 0.0 | △ 3,510,800 | 皆減 |
| (1) 固定資産売却益 | 0 | 0 | 3,510,800 | 0.0 | △ 3,510,800 | 皆減 |
| 合　計 | 16,487,162,212 | 100 | 16,368,237,099 | 100 | 118,925,113 | 0.7 |

「別表第５」

# 貸　借　対　照　表　対

| 借方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 / 科目 | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| １固定資産 | 278,407,191,181 | 97.0 | 278,361,692,210 | 98.5 | 45,498,971 | 0.0 |
| (1)有形固定資産 | 264,523,462,949 | 92.2 | 264,440,899,630 | 93.6 | 82,563,319 | 0.0 |
| イ土地 | 20,754,440,414 | 7.2 | 20,754,597,256 | 7.3 | △ 156,842 | △ 0.0 |
| ロ建物 | 13,753,483,246 | 4.8 | 14,104,007,627 | 5.0 | △ 350,524,381 | △ 2.5 |
| ハ構築物 | 209,863,253,128 | 73.1 | 212,927,739,609 | 75.4 | △ 3,064,486,481 | △ 1.4 |
| ニ機械及び装置 | 11,924,892,055 | 4.2 | 12,739,179,934 | 4.5 | △ 814,287,879 | △ 6.4 |
| ホ車両及び運搬具 | 1,224,822 | 0.0 | 1,840,274 | 0.0 | △ 615,452 | △ 33.4 |
| ヘ工具器具及び備品 | 24,436,163 | 0.0 | 43,101,521 | 0.0 | △ 18,665,358 | △ 43.3 |
| トリース資産 | 1,572,753 | 0.0 | 1,572,753 | 0.0 | 0 | 0 |
| チ建設仮勘定 | 8,200,160,368 | 2.9 | 3,868,860,656 | 1.4 | 4,331,299,712 | 112.0 |
| (2)無形固定資産 | 13,868,726,132 | 4.8 | 13,899,453,080 | 4.9 | △ 30,726,948 | △ 0.2 |
| イ地上権 | 2,120,000 | 0.0 | 3,180,000 | 0.0 | △ 1,060,000 | △ 33.3 |
| ロ施設利用権 | 13,866,110,132 | 4.8 | 13,896,273,080 | 4.9 | △ 30,162,948 | △ 0.2 |
| ハソフトウェア | 496,000 | 0.0 | 0 | 0 | 496,000 | 皆増 |
| ニリース資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| (3)投資その他の資産 | 15,002,100 | 0.0 | 21,339,500 | 0.0 | △ 6,337,400 | △ 29.7 |
| イ出資金 | 5,000,000 | 0.0 | 5,000,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| ロ長期貸付金 | 10,002,100 | 0.0 | 16,339,500 | 0.0 | △ 6,337,400 | △ 38.8 |
| ２流動資産 | 8,644,020,106 | 3.0 | 4,119,598,506 | 1.5 | 4,524,421,600 | 109.8 |
| (1)現金・預金 | 7,441,552,453 | 2.6 | 3,016,325,776 | 1.1 | 4,425,226,677 | 146.7 |
| (2)未収金 | 1,345,131,679 | 0.5 | 1,237,375,409 | 0.4 | 107,756,270 | 8.7 |
| 貸倒引当金 | △ 156,194,926 | △ 0.1 | △ 152,396,279 | △ 0.1 | △ 3,798,647 | △ 2.5 |
| (3)短期貸付金 | 13,530,900 | 0.0 | 18,293,600 | 0.0 | △ 4,762,700 | △ 26.0 |
| イ短期貸付金 | 13,530,900 | 0.0 | 18,293,600 | 0.0 | △ 4,762,700 | △ 26.0 |
| 資産合計 | 287,051,211,287 | 100 | 282,481,290,716 | 100 | 4,569,920,571 | 1.6 |

# 前　年　度　比　較　表

（下水道事業会計）

| 貸方 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 / 科目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 対前年度比較 | |
| | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 構成比 | 金　額 | 増減率 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 3 固定負債 | 103,713,959,439 | 36.1 | 108,602,350,903 | 38.4 | △ 4,888,391,464 | △ 4.5 |
| (1) 企業債 | 103,538,959,439 | 36.1 | 108,414,850,903 | 38.4 | △ 4,875,891,464 | △ 4.5 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 103,538,959,439 | 36.1 | 108,414,850,903 | 38.4 | △ 4,875,891,464 | △ 4.5 |
| (2) リース債務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| (3) 長期前受収益 | 175,000,000 | 0.1 | 187,500,000 | 0.1 | △ 12,500,000 | △ 6.7 |
| 4 流動負債 | 18,178,362,499 | 6.3 | 12,288,369,413 | 4.4 | 5,889,993,086 | 47.9 |
| (1) 企業債 | 11,202,170,774 | 3.9 | 9,710,919,829 | 3.4 | 1,491,250,945 | 15.4 |
| イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 11,202,170,774 | 3.9 | 9,710,919,829 | 3.4 | 1,491,250,945 | 15.4 |
| (2) リース債務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | － |
| (3) 未払金 | 6,891,647,563 | 2.4 | 2,492,514,511 | 0.9 | 4,399,133,052 | 176.5 |
| (4) 前受収益 | 12,500,000 | 0.0 | 12,500,000 | 0.0 | 0 | 0 |
| (5) 引当金 | 66,695,000 | 0.0 | 64,696,000 | 0.0 | 1,999,000 | 3.1 |
| イ 賞与引当金 | 55,816,000 | 0.0 | 54,292,000 | 0.0 | 1,524,000 | 2.8 |
| ロ 法定福利費引当金 | 10,879,000 | 0.0 | 10,404,000 | 0.0 | 475,000 | 4.6 |
| (6) その他流動負債 | 5,349,162 | 0.0 | 7,739,073 | 0.0 | △ 2,389,911 | △ 30.9 |
| イ 預り保証金 | 0 | 0 | 592,020 | 0.0 | △ 592,020 | 皆減 |
| ロ その他預り金 | 5,349,162 | 0.0 | 7,147,053 | 0.0 | △ 1,797,891 | △ 25.2 |
| 5 繰延収益 | 90,656,154,423 | 31.6 | 89,809,285,539 | 31.8 | 846,868,884 | 0.9 |
| 長期前受金 | 110,436,494,694 | 38.5 | 106,271,825,678 | 37.6 | 4,164,669,016 | 3.9 |
| 収益化累計額 | △ 19,780,340,271 | △ 6.9 | △ 16,462,540,139 | △ 5.8 | △ 3,317,800,132 | △ 20.2 |
| 6 資本金 | 58,598,345,526 | 20.4 | 55,895,593,359 | 19.8 | 2,702,752,167 | 4.8 |
| 7 剰余金 | 15,904,389,400 | 5.5 | 15,885,691,502 | 5.6 | 18,697,898 | 0.1 |
| (1) 資本剰余金 | 14,530,798,191 | 5.1 | 14,530,798,191 | 5.1 | 0 | 0 |
| イ 受贈財産評価額 | 8,746,243,191 | 3.0 | 8,746,243,191 | 3.1 | 0 | 0 |
| ロ 補助金 | 5,784,555,000 | 2.0 | 5,784,555,000 | 2.0 | 0 | 0 |
| (2) 利益剰余金 | 1,373,591,209 | 0.5 | 1,354,893,311 | 0.5 | 18,697,898 | 1.4 |
| イ 減債積立金 | 423,127,585 | 0.1 | 492,836,559 | 0.2 | △ 69,708,974 | △ 14.1 |
| ロ 当年度未処分利益剰余金 | 950,463,624 | 0.3 | 862,056,752 | 0.3 | 88,406,872 | 10.3 |
| 負債・資本合計 | 287,051,211,287 | 100 | 282,481,290,716 | 100 | 4,569,920,571 | 1.6 |